

令和2(2020)年度

**「京都府総合計画・
京都府地域創生戦略」
実施状況報告書**

令和3(2021)年10月

京 都 府

目 次

はじめに

- (1) 「京都府総合計画・京都府地域創生戦略」実施状況報告書について… 1
- (2) マネジメントについて …… 1

1 基本計画

- (1) 5つのきょうとチャレンジの取組状況… 5
- (2) 数値目標の状況 …… 5 3

2 地域振興計画

- 数値目標の状況 …… 8 5

3 他の計画の改定に伴い変更した指標 …… 1 0 3

4 京都府民の意識調査… 1 0 7

はじめに

(1) 「京都府総合計画・京都府地域創生戦略」実施状況報告書について

本報告書は、京都府行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第4条第2項の規定に基づく府議会への報告として、令和元（2019）年10月に策定した府政運営の指針となる「京都府総合計画」の実施状況等を取りまとめたものである。

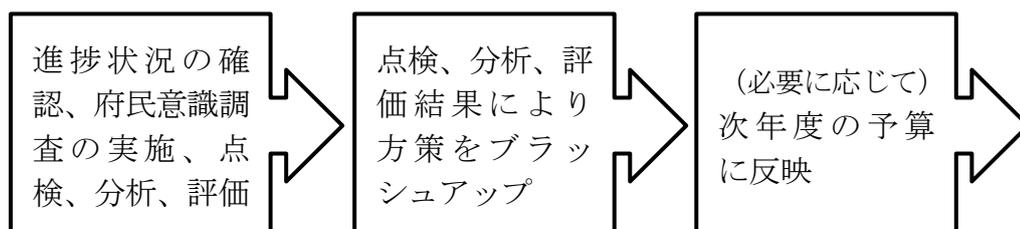
また、「京都府地域創生戦略」については、「都道府県まち・ひと・しごと創生戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」（平成27年12月24日付け内閣府通知）により、効果検証の段階において、議会における審議が重要とされていることから、達成状況を取りまとめたものである。

(2) マネジメントについて

■京都府総合計画

「京都府総合計画」は、長期的な展望にたった将来構想（20年後に実現したい京都府の将来像）を示している。この将来像を実現するために、府民の皆様と手を携え総力を結集して取り組むとともに、基本計画によって具体的に示した方策により、実効性を持って進めていくこととしている。

基本計画には、実施状況を把握するための数値目標を掲げており、計画の推進に当たっては、数値目標の達成状況を継続的に把握するとともに、府民の意識等を反映し、多角的な視点で振り返りを行うことにより、成果や課題を次の展開につなげ（PDCAサイクル）、本計画に掲げた京都府の将来像の実現をめざすこととしている。



「京都府総合計画」の構成

○将来構想

概ね20年後の令和22（2040）年を展望し、実現したい京都府の将来像を理念的に示したもの

○基本計画

府民、地域、企業等と連携し、横断的に取り組む「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」、地域に着目した「エリア構想」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」の3つの視点で構成し、概ね4年間の取組を示したもの

○地域振興計画

山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局ごとに、各地域の資源や特性を生かした地域振興策を示したもの

<基本計画及び地域振興計画の期間>

令和元（2019）年10月2日から令和5（2023）年度末まで

■京都府地域創生戦略

第2期「京都府地域創生戦略」は、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も踏まえつつ、「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい将来像“一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府”をめざして地方創生に取り組むこととしている。

各基本目標等における数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づき、取組の効果を毎年客観的に検証し、府内全ての地域で取組の効果が現れるよう、社会経済情勢や府内の状況変化に対応した戦略の見直しを行い、絶え間なく施策のイノベーションに取り組むこととしている。

「京都府地域創生戦略」の構成

○基本目標

- 1 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる
- 2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる
- 3 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる
- 4 それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる

○横断的な目標

- 1 多様な人材の活躍を推進する
- 2 新しい時代の流れを力にする

<戦略の実施期間>

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間

1 基本計画

(1) 5つのきょうとチャレンジの取組状況

- ※「総合計画に掲げた具体方策」欄はチャレンジに掲げる主な重点・新規方策を記載
- ※「令和2年度実施状況」欄内に記載している【】内数字は、「令和2年度 主要な施策の成果に関する報告書」の頁数を記載
- ※【】内数字の記載のない事業は「令和2年度 主要な施策の成果に関する報告書」に記載のないもの
- ※令和3年度以降に取組を実施する方策は「次年度以降対応」と記載

「子育て環境日本一」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6 (2019年度)	90.0	90.0	81.1 (90.1)
子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	96.0 (2019年度)	96.0以上	96.0以上	96.3 (100.3)
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数(累計)	社	—	1,500	600	677 (112.8)
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5 (2019年度)	90.0以上	90.0以上	90.4 (100.4)

【令和2年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
子育て環境日本一に向けて京都で活躍する有識者等で構成する「きょうと子育て環境日本一サミット(仮称)」を設置し、子育て環境「共同声明」を発信します。	<p>令和2年度に予定していた「きょうと子育て環境日本一サミット」の設置及び「共同声明」の発信については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施に至らなかったが、子育て環境日本一に向けた取組を以下のとおり実施</p> <p>◆子育てにやさしいまちづくり事業【78】 子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村をハード・ソフト両面から包括的に支援した。 子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金4地域(宮津市、亀岡市、八幡市、与謝野町)</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【80、81、82】</p> <p>(1) 子育てにやさしい風土づくり</p> <p>ア 子育てにやさしい風土づくり推進事業</p> <p>(ア) 関係団体と連携した地域サミットの開催 「社会全体で子育てを見守り支える」という気運を醸成するため、各地域において、府民参加型のシンポジウムやワークショップ等を開催した。</p> <p>開催回数 23回</p> <p>(イ) 地域の子育て環境充実度「見える化」ツールの開発 地域の子育て環境の充実度を「見える化」するためのツールのパイロット版を開発した。</p> <p>(ウ) 子連れ世帯の外出・移動支援モデル事業 府内の商店街や企業の店舗を「きょうと子育て応援施設」と位置づけ、子ども同伴での外出を応援する取組を実施した。</p> <p>実施店舗 76店舗</p> <p>イ 京都若者ライフデザイン推進事業 若者（大学生や企業の若手社員）が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学ぶプログラムを実施した。</p> <p>ワークショップ開催数 延べ12校・団体 ワークショップ受講者数 222人 仕事と育児の両立体験事業 参加企業数 19社</p> <p>ウ その他</p> <p>(ア) 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業 「きょうと婚活応援センター」を活動拠点とし、婚活マスターや婚活支援団体、民間企業等と連携し、結婚の希望を持つ独身者の支援を行うとともに、団体会員制度と登録結婚支援団体制度を通じて、事業所や団体への支援を行った。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>本会員登録者数 1,046人 団体会員数 106社 婚活マスター登録数 32人 登録結婚支援団体 5団体</p> <p>(イ) 京都で育む子育て応援パスポート事業 子育て家庭・妊産婦の方が様々な特典を受けられる「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる利便性の向上や普及促進のため、同パスポートのスマートフォンアプリ「まもっぷ」をリニューアルした。 「まもっぷ」利用登録者数 累計 98,876人</p> <p>(ウ) 少子化対策推進事業 府子育て支援審議会幼保連携型認定こども園審査部会を開催し、同認定こども園の設置に係る審査を行った。 開催回数 2回</p> <p>(2) 子育てしやすい地域・まちづくり ア 保育人材等総合確保対策事業 (ア) 保育士修学資金等貸付事業 保育士資格取得のための修学資金、潜在保育士の再就職時の就職準備金、保育料等の負担軽減のための貸付、保育補助者の雇上費の貸付を実施した。 保育士修学資金貸付 48件 潜在保育士の再就職準備金貸付 14件 未就学児をもつ保育士に対する 保育所復帰支援に係る貸付 34件 保育補助者雇上支援に係る貸付 2件</p> <p>(イ) 保育士等の確保・養成対策事業 ・働き続けられる保育職場づくり事業 職位や役割、昇進に必要な研修・資格等を盛り込んだ、京都式キャリアパスの普及のため、研修ハンドブックを保育士に配布するとともに、キャリアパス導入や園内活動中の事故防止等に関するアドバイザー派遣を実施した。 アドバイザー派遣巡回件数 28件</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の魅力発信キャンペーン事業 保育団体等と合同で、学生や潜在保育士等に向けて保育の魅力を伝えるため、SNS等を活用した広報活動や、特設Webサイトを活用した、府内の保育所等の情報やイベント情報等の発信を行った。 (ウ) 保育士・保育所マッチング支援事業 京都府保育人材マッチング支援センターにおいて、保育士の就職相談、職業紹介、定着支援のほか求人開拓などを実施し、保育人材の安定的確保・定着を図った。 京都府保育人材マッチング支援センターにおけるマッチング数 17人 離職保育士バンク登録人数 累計 302人 (エ) 働き方改善アドバイザー派遣事業 保育士等の就業継続支援のため、時間単位年休制度の導入など職場環境の改善を支援するアドバイザー派遣を実施した。 アドバイザー派遣園数 8園 (オ) 保育事務等ICT化推進事業 市町村が実施する保育士の負担軽減を図るために必要な業務のICT化を支援した。 実施市町村 3市町 (カ) 病児保育促進事業 市町村が実施する病児保育の施設整備費や運営費を助成した。 実施市町村 18市町 (キ) 園外活動等重大事故予防対策事業 認可保育施設及び認可外保育施設を対象に、園外活動時における交通安全対策等の事故防止に係る研修を実施するとともに、アドバイザー派遣を実施した。 研修受講者数 334人 アドバイザー派遣園数 22園 (ク) 認可外保育施設等の質確保・向上支援事業 認可外保育施設における保育士の負担軽減を図るために必要なICT化を支援するとと

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>もに、認可外保育施設の質の向上のための巡回支援指導を実施した。</p> <p style="padding-left: 40px;">ICT化支援施設数 5施設</p> <p style="padding-left: 40px;">巡回施設数 40施設</p> <p>イ その他</p> <p style="padding-left: 20px;">第3子以降保育料無償化事業</p> <p style="padding-left: 40px;">子育て世帯の経済的負担感を軽減するため、市町村が実施する3人目以降の幼児教育・保育料無償化事業に対して助成を行った。</p> <p style="padding-left: 40px;">補助対象 全市町村</p> <p style="padding-left: 40px;">負担割合 (保育料無償化分)</p> <p style="padding-left: 80px;">府1/2、市1/2</p> <p style="padding-left: 40px;">(副食費分)</p> <p style="padding-left: 80px;">府1/4、市3/4</p> <p style="padding-left: 40px;">交付額 246,299,000円</p>
<p>新たに地域の子育て環境の充実度を数値化する指標を「地域子育て充実度見える化システム」として構築し、それを通じて自治会等の各地域がコミュニティで考え、各地域で自発的に行動する意識を高めます。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【80】</p> <p>(子育てにやさしい風土づくり)</p> <p>ア 子育てにやさしい風土づくり推進事業</p> <p>(イ) 地域の子育て環境充実度「見える化」ツールの開発</p> <p style="padding-left: 40px;">地域の子育て環境の充実度を「見える化」するためのツールのパイロット版を開発した。</p>
<p>「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入と、男女が共に働きやすい職場環境づくりを進めます。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【123、124】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <p style="padding-left: 40px;">企業訪問件数 16,077社</p> <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <p style="padding-left: 40px;">職場づくり行動宣言を行った企業数 341社</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入やテレワーク設備の整備等に要する経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 107社 交 付 額 39,650千円</p> <p>(3) テレワーク導入支援緊急補助事業</p> <p>従業員に対し新たにテレワークを実施する府内中小企業等を対象に、テレワークの導入及び利用促進に要する経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 105社 交 付 額 21,732千円</p> <p>(4) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <p>交付企業数 4社 交 付 額 6,662千円</p> <p>(5) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博（社員ファースト企業プレミアムセレクション合同企業説明会）」の開催</p> <p>日 時 令和2年6月25日（木）～ 6月27日（土） 各日13:30～16:20</p> <p>会 場 特設サイト及び ZOOMミーティングルーム</p> <p>出 展 奨学金支援、資格取得制度、子連れ出勤など誰もが働きやすい職場づくりに取り組む社員想いの企業 48社</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>対 象 令和3年3月大学等卒業予定者、一般求職者（既卒者）</p> <p>内 容 合同企業説明会</p> <p>参加者数 3日間合計 195人</p> <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信 発信企業数 10社</p> <p>(6) 官民協働プラットフォームの設置</p> <p>ア 男性の育児休業取得をテーマにした企業向けシンポジウムの開催</p> <p>日 時 令和2年9月10日（木） 15:00～17:00</p> <p>場 所 京都経済センター</p> <p>参加企業数 18社</p> <p>イ 官民協働プラットフォーム 企業と行政が集まり協働する場として官民協働プラットフォームを設置し、男性の育児休業取得促進に向けた検討会を実施</p> <p>参加企業数 7社</p> <p>開催回数 4回</p>
<p>子育てにやさしい職場づくりを進めるため「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員などを対象にした意識改革の合同研修会を開催するとともに、男性社員の育児休業取得促進やワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度の導入を支援します。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【123、124】 (官民協働プラットフォームの設置)</p> <p>ア 男性の育児休業取得をテーマにした企業向けシンポジウムの開催</p> <p>日 時 令和2年9月10日（木） 15:00～17:00</p> <p>場 所 京都経済センター</p> <p>参加企業数 18社</p> <p>イ 官民協働プラットフォーム 企業と行政が集まり協働する場として官民協働プラットフォームを設置し、男性の育児休業取得促進に向けた検討会を実施</p> <p>参加企業数 7社</p> <p>開催回数 4回</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>若者向けの「ライフデザインカレッジ」を創設し、SNS等を活用し、結婚や子育てに関する支援制度等を発信するとともに、若者が、就学、仕事、結婚、子育てなどのトータルの人生設計を早期に考え、多様なライフデザインを自ら選択することができるよう、ワークショップや仕事と子育ての両立体験インターンシップなどの機会を提供します。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【80】 (京都若者ライフデザイン推進事業) 若者(大学生や企業の若手社員)が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学ぶプログラムを実施した。</p> <p>ワークショップ開催数 延べ12校・団体 ワークショップ受講者数 222人 仕事と育児の両立体験事業 参加企業数 19社</p>
<p>府立医科大学附属病院においてNICU(新生児集中治療室)を増床するとともに、京都第一赤十字病院、京都大学医学部附属病院に加えて「総合周産期母子医療センター」に指定するなど、周産期医療ネットワークを拡充します。</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症対策事業【104、105】 (周産期医療体制緊急強化事業) 周産期母子医療センターの施設・整備に対する支援により、新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦及び出生児を受け入れる体制を確保した。</p> <p>17病院</p> <p>◆NICUの増床については、令和元年度に6床から9床に増床し、事業完了済み。</p>
<p>「不妊治療総合支援システム」を確立し、男性の不妊治療に係る支援の拡充など不妊治療に係る経済的負担の軽減に加え、特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度を創設するとともに、企業等における不妊治療休暇制度の導入を支援します。</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【87】 (子育てしやすい地域・まちづくり)</p> <p>ア 不妊治療給付等事業 一般不妊治療(保険適用治療、人工授精、不育症治療)及び特定不妊治療(体外受精・顕微授精等)において初回治療への上乗せ助成、通院交通費に対する助成等を実施したほか、国の制度拡充に伴って、助成額の増額や所得制限の撤廃を行い、更なる患者負担の軽減を図った。</p> <p>治療費助成件数 6,484件 通院交通費助成件数 108件</p> <p>イ 多胎妊婦健康診査支援事業 市町村が実施する多胎妊婦への追加健診費用を補助する事業に対し、助成を行った。</p> <p>実施市町村 18市町村</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【123、124】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <p>企業訪問件数 16,077社</p> <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <p>職場づくり行動宣言を行った企業数 341社</p> <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入やテレワーク設備の整備等に要する経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 107社</p> <p>交 付 額 39,650千円</p> <p>(3) テレワーク導入支援緊急補助事業</p> <p>従業員に対し新たにテレワークを実施する府内中小企業等を対象に、テレワークの導入及び利用促進に要する経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 105社</p> <p>交 付 額 21,732千円</p> <p>(4) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <p>交付企業数 4社</p> <p>交 付 額 6,662千円</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>(5) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博（社員ファースト企業プレミアムセレクション合同企業説明会）」の開催</p> <p>日 時 令和2年6月25日（木）～ 6月27日（土） 各日13:30～16:20</p> <p>会 場 特設サイト及び ZOOMミーティングルーム</p> <p>出 展 奨学金支援、資格取得制度、子連れ出勤など誰もが働きやすい職場づくりに取り組む社員想いの企業 48社</p> <p>対 象 令和3年3月大学等卒業予定者、一般求職者（既卒者）</p> <p>内 容 合同企業説明会</p> <p>参加者数 3日間合計 195人</p> <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信 発信企業数 10社</p> <p>(6) 官民協働プラットフォームの設置</p> <p>ア 男性の育児休業取得をテーマにした企業向けシンポジウムの開催</p> <p>日 時 令和2年9月10日（木） 15:00～17:00</p> <p>場 所 京都経済センター</p> <p>参加企業数 18社</p> <p>イ 官民協働プラットフォーム 企業と行政が集まり協働する場として官民協働プラットフォームを設置し、男性の育児休業取得促進に向けた検討会を実施</p> <p>参加企業数 7社</p> <p>開催回数 4回</p>
<p>女性のM字カーブを解消するため、「在宅ワーク」「共同サテライトオフィス勤務」などを段階的に進め、企業への就職につなげる新しいビジ</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【123、124】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>ネスモデルとして、「ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト」を創設し、子育て期からの仕事復帰を支援します。</p>	<p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 300 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <p>企業訪問件数 16,077 社</p> <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <p>職場づくり行動宣言を行った企業数 341 社</p> <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入やテレワーク設備の整備等に要する経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 107 社</p> <p>交 付 額 39,650 千円</p> <p>(3) テレワーク導入支援緊急補助事業</p> <p>従業員に対し新たにテレワークを実施する府内中小企業等を対象に、テレワークの導入及び利用促進に要する経費に対し助成した。</p> <p>交付企業数 105 社</p> <p>交 付 額 21,732 千円</p> <p>(4) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <p>交付企業数 4 社</p> <p>交 付 額 6,662 千円</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>(5) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博（社員ファースト企業プレミアムセレクション合同企業説明会）」の開催</p> <p>日 時 令和2年6月25日（木）～ 6月27日（土） 各日13:30～16:20</p> <p>会 場 特設サイト及び ZOOMミーティングルーム</p> <p>出 展 奨学金支援、資格取得制度、子連れ出勤など誰もが働きやすい職場づくりに取り組む社員想いの企業 48社</p> <p>対 象 令和3年3月大学等卒業予定者、一般求職者（既卒者）</p> <p>内 容 合同企業説明会</p> <p>参加者数 3日間合計 195人</p> <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信 発信企業数 10社</p> <p>(6) 官民協働プラットフォームの設置</p> <p>ア 男性の育児休業取得をテーマにした企業向けシンポジウムの開催</p> <p>日 時 令和2年9月10日（木） 15:00～17:00</p> <p>場 所 京都経済センター</p> <p>参加企業数 18社</p> <p>イ 官民協働プラットフォーム 企業と行政が集まり協働する場として官民協働プラットフォームを設置し、男性の育児休業取得促進に向けた検討会を実施</p> <p>参加企業数 7社</p> <p>開催回数 4回</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況												
<p>「地域の働く場創出・育成プロジェクト」を創設し、アクセラレーションプログラムのほか、</p> <p>▷地域資源を生かした商品づくりや農家民宿・農家レストランなどの小さな仕事興しをはじめ、伝統産業の商品開発力向上に向けた「NEO KOUGEI」の製造など、地場産業の成長を支援します。</p> <p>▷子どもが元気に遊び回れる公園や子育て中の方がテレワークできる機能を有した「子育てにやさしい企業団地」の整備を促進し、企業立地を進めます。</p>	<p>◆京都作家マーケット開拓支援事業【204、205】</p> <p>令和元年12月にオープンした上海「KYOTO HOUSE」を起点に多様なビジネス展開を仕掛け、これまでの取組成果を生かしながら「KOUGEI」マーケットを拡大するための様々な交流機会を創出した。</p> <p>(1) 上海「KYOTO HOUSE」を拠点とした展示販売等</p> <p>主に中国系企業や富裕層向け新商品プロデューサーや、販路拡大・商談に対する支援を実施するとともに、店舗運営主体である復星国際有限公司等との相互交流を進めることで、京都の工芸品買付額の増加や別地域への店舗開設など、新たな販路開拓へとつなげた。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>買取実現事業者数</td> <td style="text-align: right;">50事業者</td> </tr> <tr> <td>買付額</td> <td style="text-align: right;">30,644,600円</td> </tr> </table> <p>(2) 京都府域工房ツアー</p> <p>国内外バイヤー等を対象とする工房巡回ツアーを京丹後市、与謝野町、宇治市、城陽市、亀岡市、南丹市で実施した。オンラインで実施することで、複数回開催や遠方からの参加が実現でき、参加工房の新たなビジネス展開につなげた。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>参加者数</td> <td style="text-align: right;">159人</td> </tr> <tr> <td>商談件数</td> <td style="text-align: right;">11件</td> </tr> </table> <p>(3) 企画展示、商談会等</p> <p>アート&クラフト関係のイベントが集中的に開催された令和3年3月に、京都の若手職人等の作品を国内外バイヤー等に紹介する展示販売商談会を開催し、新規市場開拓や新商品開発等に取り組む職人たちを支援した。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>来場者数</td> <td style="text-align: right;">2,637人</td> </tr> <tr> <td>商談件数</td> <td style="text-align: right;">559件</td> </tr> </table> <p>(4) 国際シンポジウム</p> <p>大学と連携した取組として、オンラインによる分科会形式となる議論の場を創出し、「KOUGEI」を起点に未来の社会像を考え、アクションを起こす機会を創出した。</p>	買取実現事業者数	50事業者	買付額	30,644,600円	参加者数	159人	商談件数	11件	来場者数	2,637人	商談件数	559件
買取実現事業者数	50事業者												
買付額	30,644,600円												
参加者数	159人												
商談件数	11件												
来場者数	2,637人												
商談件数	559件												

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>参加者数 1,445人</p> <p>(5) コロナ社会での新たな展開</p> <p>対面販売を主としてきた伝統産業事業者が、コロナ禍で今後の見通しが立ちにくい状況を打破するため、民間ECサイト内に専用サイトを開設し、非対面での販路開拓として商品取引の拡大を実施した。</p> <p>参画事業者 40事業者</p> <p>売上実績 15,623千円</p> <p>◆次世代職人育成事業【200、201】 (職人アカデミー開催事業)</p> <p>専門家による商品開発やブランド創出の支援をはじめ、地域や業種を超えた作り手との交流やマッチングを促進し、「集い」「作り」「伝える」力を磨く場づくりを実施した。</p> <p>プログラム数 36件</p> <p>参加者数 延べ860人</p> <p>(新堀川魅力創造事業)</p> <p>若手伝統工芸職人やアート&クラフト関係者の活動を支援するため、堀川団地内の空き店舗を活用し、作品展示会やワークショップなどを開催した。</p> <p>展示会、ワークショップ等開催数 10回</p> <p>(京ものクオリティ市場創出事業)</p> <p>国内外での販路開拓を目指す事業者が、国内外の市場に精通したプロデューサー等との連携のもと、東京の百貨店等での販売スペースの設置、海外の販売代理店を通じたマーケット開拓、マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援や海外市場向け販路開拓を実施した。</p> <p>支援件数 60件</p>
<p>新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」を創設し、新卒3年以内の離職など早期離職者について、インターンシップの実施や研修会の開催など、ブランクを空けない</p>	<p>◆若者等就職・定着総合応援事業【124、125】</p> <p>(1) 若者等就職・定着総合応援事業</p> <p>ア 就職困難な若者等への支援</p> <p>就職の難しい若者等を対象に、人手不足が顕著な分野の企業と連携し、基礎訓練及び実地訓練から就職・定着支援までの4ヶ月間の伴走支</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>就業復帰を支援することで「安定就業」を進めます。</p>	<p>援を実施した。</p> <p>訓練受講者数 37人 訓練修了者数 30人 就職者数 24人</p> <p>イ 早期離職した若者等への支援</p> <p>人手不足が深刻な中小企業への就職・定着を促進するため、京都ジョブパークにおいて、府内大学やハローワーク等と連携し、職業適性や職場理解を促進するためのカウンセリング、インターンシップや必要な研修の実施等により、早期離職者等の再就職に向けたチャレンジを支援した。</p> <p>(ア) 企業体験コース</p> <p>適性や職場への理解が不足していたこと等により早期離職した者を対象に、必要に応じ、インターンシップ活用等の支援を行った上で、マッチングを実施した。</p> <p>利用者数 991人</p> <p>(イ) 学びなおしコース</p> <p>社会人スキルの再習得が必要な者を対象に、働くことの意義やヒューマンスキル等の学びなおし、企業見学会等を行うとともにインターンシップ等を活用したマッチングを実施した。</p> <p>研修受講者数 127人 研修修了者数 126人</p> <p>(2) 京都わかもの就職支援等推進事業</p> <p>「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づく計画の認定を受けた就業支援事業を行うNPO等を支援するため、若者の自立・就労に向けた活動に対して助成した。</p> <p>交付団体数 10団体 交 付 額 13,798千円</p> <p>◆大学生府内就職・定着促進事業【130】</p> <p>(1) 大学と京都ジョブパークでのモデル事業による、京都の学生に京都企業への就職を促す「京都</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>企業への就職に向けたプログラム」の開発</p> <p>ア 卒業生の府内企業就職に向けた仕組みづくり 1年次～卒業年次までの段階的な就職支援プログラムを作成し、低年次から京都企業の魅力を知る・体験する機会を提供するなど、学生の視野を広げ京都企業への就職を促進した。</p> <p>イ 早期離職者の再チャレンジに向けた仕組みづくり 大学のキャリアセンター等と共同で早期離職後も対象者を把握できる体制を構築し、離職者の速やかな再就職に向けた支援を実施した。</p> <p>(2) 京都ジョブパークによる学生等に対する支援</p> <p>ア 京都ジョブパーク学生就職センターの運営 カウンセリングやインターンシップ受入企業の紹介等を通して、学生が京都の企業を知り、職場体験する機会を提供した。</p> <p>イ インターンシップ見本市の開催 イベント開催により、学生が一度に多くの企業と出会う中で、自分に適したインターンシッププログラムとのマッチングを行った。</p> <p>学生就職センター新規登録者数 2,544人 学生就職センター就職内定者数 1,205人 インターンシップ等の実施人数 1,238人 京都産業学セミナー開催数 33回 京都インターンシップナビ掲載企業数 491社</p>
<p>子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルとして、「子育てにやさしい職場環境づくりサービス」の創出を支援します。</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【123、124】 (子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援)</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <p>交付企業数 4社 交 付 額 6,662 千円</p>

「府民躍動」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	72.6 (2019年度)	80.0	80.0	73.3 (91.6)
高齢者の有業率	%	25.9 (2017年)	31.0 (2022年)	—	次回調査 2022年実施
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.2 (2019年度)	70.0	70.0	50.7 (72.4)
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	407	650	500	491 (98.2)

【令和2年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
「地域別健康課題克服プロジェクト」を創設し、3大生活習慣病である、がん・心疾患・脳血管疾患等を減少させるため、健診データやレセプトデータ等のビッグデータなどから地域の健康課題や個人の健康障害要因を明らかにし、健康づくりから安心できる医療提供体制の構築まで、市町村等と共に対策を講じます。	<p>◆健康長寿・データヘルス推進事業【91】</p> <p>(1) 糖尿病重症化予防対策事業 糖尿病重症化予防の保健指導に従事する専門職不足解消のため、府医師会、府栄養士会が実施する研修会を支援し、人材育成と人材登録を実施した。</p> <p>人材育成研修会受講者 309人 地域保健指導人材の登録者 124人</p> <p>(2) きょうと健康づくり実践企業認証制度事業 働き盛り世代の検診受診率の向上や健康づくりを推進するため、がん検診や健康づくり活動に取り組む府内企業を、きょうと健康づくり実践企業として認証した。</p> <p>認証企業 60社</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「生涯現役クリエイティブセンター（仮称）」を設立し、高齢者が年齢にかかわらず、その技術や能力を農業や商工業・福祉などの様々な分野で発揮できるよう、仕事や生活・健康増進に係る情報提供から相談・マッチング、産業界や大学等と連携した研修・活躍の場づくりまでトータルにコーディネートします。</p>	<p>◆生涯現役クリエイティブセンター（仮称）事業 【133】</p> <p>(1) 人手不足分野での再就職に向けたリカレント教育のモデル事業の実施</p> <p>ア キックオフ会談 経済団体、企業経営者、行政による「人生100年時代における社会人の学び直しの意義」をテーマとした会談を実施</p> <p>イ リカレント教育モデル研修 京都府内企業人事担当者を対象に大学関係者等による社会人の学び直しの意義についての研修を行った。</p> <p>開催回数 4回 受講者数 延べ50人</p> <p>(2) 京都ジョブパークにおける中高年齢者の就労へのマッチング</p> <p>セカンドキャリアについて考えるセミナーや高齢者ジョブ博によるマッチング等を実施した。</p> <p>ア 高齢者就労意欲喚起セミナー 開催回数 6回 参加者数 291人</p> <p>イ 高齢者人材活用研修（企業向け） 開催回数 6回 参加企業数 29社</p> <p>ウ 企業説明会 高齢者ジョブ博 1回 参加企業 14社 参加者 34人 小規模説明会 12回 参加企業 24社 参加者 58人</p> <p>エ 中高年齢者キャリアチェンジセミナー 開催回数 6回 参加者数 296人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況								
<p>「女性活躍応援塾（仮称）」を開設し、地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、活動情報を一元化して発信し、地域で活躍する女性を総合的に支援します。</p>	<p>次年度以降対応</p>								
<p>「京都式農福連携・6次産業化プロジェクト」を創設し、障害者の就農・就労人材を育成するチャレンジ・アグリ認証の上級課程を構築するとともに、農福連携製品の6次産業化やブランド化を支援し、京都式農福連携事業を生かした農業分野での就労を促進します。</p>	<p>◆京都式農福連携事業【69】</p> <p>きょうと農福連携センターを中心に、農福連携を通じて地域社会づくりを行う事業所に対する補助や、農産物等を販売する「マルシェ」の開催、農業技術等に係るアドバイザーの派遣、就農促進や意欲向上のためのキャリアパス制度の運営等を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>京都式農福連携補助金</td> <td>10事業所</td> </tr> <tr> <td>マルシェ開催</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー派遣</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>チャレンジアグリ認証修了</td> <td>29人</td> </tr> </table>	京都式農福連携補助金	10事業所	マルシェ開催	4回	アドバイザー派遣	9回	チャレンジアグリ認証修了	29人
京都式農福連携補助金	10事業所								
マルシェ開催	4回								
アドバイザー派遣	9回								
チャレンジアグリ認証修了	29人								
<p>「スポーツのメッカづくりプロジェクト」を創設し、 ▷府立京都スタジアムにおいて、府民がハイレベルなスポーツを身近に体感でき、青少年の夢とあこがれの舞台となるよう、プロスポーツのほか国際的、全国的な試合や高校、大学スポーツの決勝戦等を誘致・開催します。 ▷府立京都スタジアムや各地域がそれぞれのポテンシャルを生かして、様々なスポーツを行い、スポーツの裾野を広げるとともに、ボルダリングやニュースポーツ、eスポーツなどのメッカとなる取組を進めます。</p>	<p>◆京都スタジアム管理事業 (試合開催状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Jリーグ(京都サンガF.C.) 23試合 ・なでしこリーグ(バニーズ京都SC) 3試合 ・第99回全国高校サッカー選手権大会京都大会 準決勝・決勝 ・JFA第44回全日本U-12サッカー選手権大会京都府大会 決勝 <p><誘致した全国的な試合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・皇后杯JFA第42回全日本女子サッカー選手権大会 開催日 (準決勝) 令和2年12月24日 (決勝) 令和2年12月29日 ・スピードクライミング第3回スピードジャパンカップ 開催日 令和3年3月6日 <p>◆京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業【18】 (1) アスリートとの交流会の実施 スポーツ体験機会及び京都スタジアム周辺のにぎわい創出のため、小学生以上を対象とした、</p>								

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>アスリートによるスポーツ体験・交流会を開催した。</p> <p>開催日 令和3年3月14日 内容 バスケットボール教室 参加者数 45人</p> <p>(2) フードコート府内産食イベントの実施 スタジアム内のフードコートにおいて府内食材を使用したメニューを販売し、府内食材のPRを実施した。</p> <p>開催日 令和2年12月18日～ 令和3年2月28日 来場者数 5,011人</p> <p>(3) 府内スポーツイベント等の広報 京都サンガFCのホームゲームにおいて大型映像装置等を活用し、府内スポーツイベント等の広報を実施した。</p> <p>(4) スマートフォンアプリを活用したスタンプラリー 京都スタジアムにおける試合時の交通渋滞対策及び観光客の府内周遊を促進するため、スマートフォンアプリを活用したスタンプラリーを実施した。</p> <p>◆京都スタジアム周遊拠点化事業【17】 京都スタジアム内にVR・eスポーツを体験できる環境を整備した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能者等の外国人、留学生が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、海外ネットワークを生かした人材確保から、インターナショナルスクールの誘致や居住環境面の相談、地域の多文化共生まで、オール京都でサポートします。</p>	<p>◆外国人材受入・活躍促進事業【132、133】</p> <p>(1) 「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、サポート体制を構築</p> <p> 令和2年4月に「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設</p> <p> ネットワーク会議の開催 1回</p> <p>(2) 首都圏の留学生等を対象に中小企業とのマッチングの機会を創出</p> <p> 「留学生JOB博 Tokyo Spring」への出展 出展企業 5社</p> <p> 就職支援協定締結大学等と連携した合同企業説明会の開催 出展企業 12社</p> <p>(3) 外国人材に係る相談等に対応するため、「外国人採用アドバイザー」を配置するとともに、セミナーを開催</p> <p> 海外人材等の採用力向上セミナーの開催 3回</p> <p> 外国人材の採用に積極的な求人の開拓 121件</p> <p>◆多文化共生推進事業【4、5】</p> <p>(1) 京都府外国人住民総合相談窓口の運営</p> <p> ア 外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う「京都府外国人住民総合相談窓口」を運営</p> <p> 対応言語 20言語</p> <p> 相談件数 1,904件</p> <p> イ 外国人住民が増加している市町村を中心に出張相談を実施</p> <p> 実施回数 9回</p> <p>(2) 府内における日本語教育の総合的な体制づくり</p> <p> 「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、地域における日本語教育の取組を総合的に推進した。</p> <p> ア 日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援</p> <p> 新たな日本語教室を開設するために、学習支援者の養成講座を開催した。</p> <p> 開催地域 宮津市</p> <p> 学習支援者養成数 17人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>イ 初期日本語教育の広域的な展開のための研修機会の提供 日本語を初めて学ぶ外国人住民の学習機会を確保するため、日本語教室の学習支援者が初期日本語教育を学ぶ場を設けた。 参加者数 52人</p> <p>ウ 市町村、地域日本語教室及び企業等が参加する意見交換会の実施</p> <p>(3) 「やさしい日本語」活用・普及促進事業 外国人住民とのコミュニケーション手段として有効な「やさしい日本語」の行政機関での活用と府民への普及を促進した。</p> <p>ア 市町村向け情報交換会 開催回数 2回 参加者数 19人</p> <p>イ 府民向け講習会 開催回数 8回 参加者数 235人</p> <p>(4) 多言語対応推進事業 外国人住民に対する円滑な窓口対応を推進するため、府庁舎に多言語のオンライン通訳サービスや通訳機器を導入した。 配備台数 10台</p>
<p>道路や公園・河川などで、楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を市町村やNPO等と連携して提供する「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の取組を進めます。</p>	<p>次年度以降対応</p>

「文化創造」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
府内のアートフェア等に 参加する若手アーティスト (40歳以下)の数	人	108	160	130	120 (92.3)
府内のアートフェア等に おける販売額	万円	2,515	33,000	16,500	3,954 (24.0)
文化・芸術に関わりを持つ (鑑賞・体験含む)人の割合	%	57.8	70.0	70.0	46.5 (66.4)
歴史的な文化遺産や文化 財などが社会全体で守られ、 活用されていると思う 人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	90.0	83.5 (92.8)

【令和2年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
府立高校において、「京の文化継承・価値創造推進校」を指定し、地域文化のフィールドワークや着物の着付けなどの体験活動に加え、ユネスコ無形文化遺産に登録された和食について学ぶ授業、留学生との交流における宇治茶の呈茶、京野菜を使った新しいレシピの提案など、京都の本物の文化を次世代に継承し新たな価値を生み出す取組を進めます。	<p>◆高校生伝統文化事業【315】</p> <p>府立高等学校において、総合的な学習の時間等を活用し、茶道や華道、古典に関する講義や作法を通して、規範意識や思いやりの心を学ぶ授業を実施した。</p> <p>実施校</p> <p>茶道 山城高等学校ほか46校</p> <p>華道 山城高等学校ほか24校</p> <p>古典 清明高等学校ほか24校</p> <p>京の文化継承・価値創造推進校 鴨沂高等学校ほか13校</p> <p>◆宇治茶新展開セカンドステージ事業【161、162】 (宇治茶セミナーの開催)</p> <p>インバウンド客を案内する国内の通訳案内士や</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>府内の留学生及びシンガポールの飲食関係者を対象に、宇治茶の魅力を伝えるセミナーをオンラインで開催した。</p> <p>開催回数 3回 参加人数 79人</p> <p>◆「食の京都」京もの需要拡大緊急対策事業【149】 (京もの「中食」需要拡大広報事業)</p> <p>府内産農林水産物の家庭での消費を拡大するため、小売店・直売所等に特設コーナーを設置する「京野菜マルシェ」の開催を支援した。</p> <p>事業実施店舗数 148店舗 補助金 3,000,000円</p> <p>(京もの「中食」需要拡大キャンペーン事業)</p> <p>府内産農林水産物の家庭での消費を拡大するため、食関連団体が連携したレシピ動画の作成、配信を支援した。</p> <p>配信動画数 30本 補助金 4,500,000円</p> <p>◆きょうと食いく先生活動拡大・強化事業【138】</p> <p>学校、保育所、地縁団体等が行う食育活動に「きょうと食いく先生」を派遣するとともに、大学生を対象とした和食に関する食育講座、府民向け食育シンポジウムの開催等により、幅広い層の府民の食育への関心を高めた。</p>
<p>「障害者アート創造・発信プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷文化芸術活動を行う障害者のアート作品を様々な機会を活用して販売したりポストカードとして商品化するなどの取組を進めます。</p> <p>▷障害者アートについて、新しい作家の発掘を含め、その創作活動とともにデジタルにより記録・保存し、広く国内外に発信します。</p>	<p>◆障害者文化・スポーツ振興事業【68、69】 (自立型障害者アート推進事業)</p> <p>「きょうと障害者文化芸術推進機構」の運営や芸術作品のアーカイブ化を行い、文化芸術活動を推進した。</p> <p>障害者文化芸術展の企画・開催 来場者数 2,282人</p> <p>「共生の芸術祭 DOUBLES」 来場者数 834人</p> <p>とっておきの芸術祭 来場者数 1,643人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>▷きょうと障害者文化芸術推進機構と府内の芸術大学とのコラボレーションによる作品展等を開催します。</p>	<p>アートサポーター等人材育成 3回 延べ 40人受講 アーカイブ「アートと障害のアーカイブ・京都」 作家数 15人</p>
<p>府内各地で「ミュージックキャンプ」を開催し、その成果を「府民総合奏」として府立京都スタジアムで発表し、音楽の裾野を拡大します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>「文化財保存・活用促進プロジェクト」を創設し、 ▷文化財の価値や継承の大切さが広く地域の人々に伝わるよう、社寺等の文化財において地域の特色を生かした文化に親しむ取組を支援するなど、文化財に親しむ機会を増やすことで、保存に対する認識も高まるという、文化財の「保存」と「活用」の好循環を生み出します。 ▷文化財の公開等を支援する、文化財の専門知識を有した人材を養成します。 ▷文化財の高精細画像化やVR、AR等の利用を図り、観光・教育資源として活用するほか、関西文化学術研究都市において、触れることのできるクローン文化財の展示・作製の拠点を整備し、アジアの文化財センターをめざします。</p>	<p>◆文化財活用支援事業【14】 社寺等の文化財を活用し、個性豊かな地域の文化資源の魅力を活かし、地域における文化に親しむ取組を行う団体を支援した。 助成件数 2件</p>
<p>文化庁と連携し、暮らしの中に息づく伝統文化や生活文化を守り伝えるため、「地域文化継承プロジェクト」として、地域の祭りや伝統芸能の担い手確保に向け、大学生など外部人材の活用の仕組みを創設します。</p>	<p>◆京都府地域文化活性化連絡協議会を設立し、文化観光サポーターを4名配置</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「京都国際アートフェア」の開催により、世界で活躍する一流アーティストの作品や京都と世界のクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会を提供し、日本の現代アートの価値向上やクラフトの世界展開を後押しします。</p>	<p>◆京都作家マーケット開拓支援事業【13、14】 文化を活かした新たな産業創出や産業界と連携した新たな文化マーケットの創出のため、作家自らが販売等を行う見本市「ARTISTS' FAIR KYOTO」や若手作家の選抜展覧会「Kyoto Art for Tomorrow2021」等を実施した。</p> <p>ア ARTISTS' FAIR KYOTO 2021の開催 場 所 京都文化博物館他 開 催 日 令和3年3月6日～3月7日 入場者数 3,961人</p> <p>イ Kyoto Art for Tomorrow 2021ー京都府新鋭選抜展ーの開催 場 所 京都文化博物館 開 催 日 令和3年1月23日～2月7日 入場者数 16,305人</p> <p>ウ 京都アトラウンジの開催 場 所 藤井大丸ブラックストレージ他 開 催 日 令和3年3月4日～3月14日 入場者数 498人</p>
<p>VR、AR等を活用した地域の文化資源を体験できる文化発信・観光まちづくりの拠点「地域文化次世代情報発信・体験拠点」を整備します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>府立文化芸術会館等、老朽化が進む既存文化施設の機能継承も踏まえ、様々な規模の劇場等が集積した「シアターコンプレックス」など、旧総合資料館跡地、植物園などの整備に取り組みます。</p>	<p>◆北山エリア整備基本計画策定事業【25】 北山エリア整備基本計画を策定した。</p>
<p>「堀川アート&クラフトセンター（仮称）」を活用したクオリティの高い多様なイベントの展開により、アート&クラフトの創造・発信を強化します。</p>	<p>◆次世代職人育成事業【200、201】（新堀川魅力創造事業） 若手伝統工芸職人やアート&クラフト関係者の活動を支援するため、堀川団地内の空き店舗を活用し、作品展示会やワークショップなどを開催した。 展示会、ワークショップ等開催数 10回</p>

「新産業創造・成長」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	17,400	15,250 (87.6)
開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	—	次回調査 2021年実施
海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	社	10	100 (2019～ 2023年 度)	40	52 (130.0)
農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～ 2017年の5 年間における 最大最小を除 いた3年平均	820 (2023年)	800	2022年3月頃 数値公表予定

【令和2年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>めまぐるしく変化する未来社会を生き抜く力をはぐくむため、実社会という生きた教材から答えのない問いに挑む「課題解決型学習」等の機会の充実に向けて、企業や大学等とともに構成する産学連携型学習「京都『結(ゆい)』コンソーシアム（仮称）」により官民一体の教育を進めます。</p>	<p>次年度以降対応</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「起業するなら京都・プロジェクト」を創設し、</p> <p>▷スタートアップ企業が単独では実現困難なビジネスアイデアを実現するアクセラレーションプログラムの取組（世界中の有能な人材が京都に3箇月程度滞在し、ピッチ会やアイデアソンの実施により投資を集める）を推進し、世界中から有能な人材や企業が集う仕組みをつくりま</p> <p>す。</p> <p>▷多様なニーズに対応したインキュベーター施設を供給します。</p> <p>▷創業支援、経営革新、販路開拓など、中小企業応援センターでトータルサポートします。</p> <p>▷小中学生がものづくり体験や科学技術に身近に触れることのできる機会の提供や、高校生を対象にした「ベンチャー講座」を開設します。</p>	<p>◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業 【199、200】</p> <p>(1) ものづくり成長分野スタートアップ支援 ア ものづくりアクセラレーションプログラム 新事業の創出を集中的に支援するアクセラレーションプログラムを実施した。 参加チーム数 12チーム</p> <p>イ スタートアップフォーラム 「スマートシティEXPO」においてスタートアップフォーラムを開催し、スタートアップ企業が国内外の投資家等へPRする機会を創出した。 登壇企業数 15社</p> <p>(2) I o T等成長分野スタートアップ支援 ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等により広く寄附を募り、今後の需要拡大が見込まれるi P S細胞関連の産業化に向けて、公益財団法人京都大学i P S細胞研究財団等に対して財政支援を行った。 寄附額 37,920千円</p> <p>(3) 社会課題解決スタートアップ支援 社会課題の解決に資することを目的に、AIやI o T等のスマート技術を活用した新しいサービスや技術の開発を行うスタートアップ企業等に対して助成した。 交付件数 7件 交付額 5,837千円</p> <p>(4) 起業環境整備・伴走支援 ア 外国人創業支援 外国人起業家、留学生が起業準備活動に必要な在留資格を得るための支援窓口を設置した。 相談件数 95件 スタートアップ・ビザ取得件数 4件</p> <p>イ 交流・連携促進事業 オープンイノベーションカフェ（KOIN）を核に、様々な分野の方々が交流、連携するイベントを開催した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況												
	<p>開催回数 54回 (オンライン開催を含む)</p> <p>参加者数 延べ1,418人 (")</p> <p>(5) 起業家教育 小・中学生を対象とした起業家教育プログラムを実施した。</p> <p>参加チーム数 5チーム 参加者数 39人</p> <p>◆中小企業総合応援事業【221、222】</p> <p>(1) 中小企業応援隊事業 中小企業応援隊が中小企業や商店街等の強みや弱みを把握した上で、中小企業の経営安定や発展を支援するため、訪問コンサルティングを実施した。</p> <p>ア 中小企業応援隊の概要</p> <p>(ア) 構成 商工会、商工会議所、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会及び公益財団法人京都産業21の経営指導を担当する職員を応援隊員として委嘱</p> <p>(イ) 隊員数 293人</p> <p>イ 令和2年度訪問件数等</p> <p>実訪問企業数 15,104社 延べ訪問件数 45,434件 (業種別内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>製造業</td> <td>13,096件</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>4,447件</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>10,240件</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>1,917件</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>13,783件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,951件</td> </tr> </table>	製造業	13,096件	建設業	4,447件	小売業	10,240件	卸売業	1,917件	サービス業	13,783件	その他	1,951件
製造業	13,096件												
建設業	4,447件												
小売業	10,240件												
卸売業	1,917件												
サービス業	13,783件												
その他	1,951件												

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>(2) 中小企業知恵の経営ステップアップ事業 中小企業等の成長段階に応じた販売促進・設備更新・コスト削減等の経営改善につながる取組や創業・第二創業を支援するため、中小企業応援隊による訪問コンサルティングを通じた助成支援を実施した。</p> <p>交付件数 687 件 交付額 126,809 千円</p> <p>◆京都産業立地促進事業【191】 (京都産業立地戦略 21 特別対策事業) 地域特性に応じた企業誘致を促進するため、企業の施設整備や地元雇用に対して助成した。</p> <p>交付企業数 39 企業 交付額 1,662,732 千円 投下固定資産額 94,028,446 千円 新規地元雇用者数 446 人</p>
<p>今後、産業・教育分野において需要拡大が見込まれるVR・AR技術等について、企業活動の積極的な支援や「京都VR・AR拠点」の形成を行います。</p>	<p>◆京都VR・AR技術活用促進事業【217】 VR・AR等のバーチャル技術の技術面、活用面、運用面等の諸課題の抽出、解決策の検討を行うワークショップの開催及びその成果の発表等を実施した。</p> <p>(1) ワークショップの開催</p> <p>日程 令和2年11月16日～ 令和3年2月15日 全5回</p> <p>会場 VRイノベーションアカデミー京都 (東映京都撮影所内)</p> <p>参加者 府内の中小企業 4社 (ものづくり、伝統産業、ファッション、農業) 芸術系大学等5校の学生 22人 府内のバーチャル技術開発企業 2社3人</p> <p>(2) 成果発表会 ワークショップの成果発表とメンター、参画企業による総評を実施するとともに、他のコンテンツ関連事業と連携し、「京都コンテンツチャンネル」にてオンライン配信を行った。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>シェアリングエコノミーについて、音楽等のサービスから自動車、衣服など、物の利用サービスへと広がりつつあるサブスクリプション(定額)ビジネス分野も見据え、地域資源を生かした京都独自のビジネス展開を「シェアリングエコノミー促進プロジェクト」として、取組を進めます。</p>	<p>◆中小企業共同型ものづくり支援事業【196】</p> <p>公益財団法人京都産業21を通じて、IoT等による中小企業連携・一体化(共同利用を前提とした最適な設備や必要な技術調査、運用ルールの検討から、受注・設計・生産進捗管理等の情報、工作機械等の共有化まで)を促進し、中小企業の生産性・競争力アップを支援する助成事業を実施した。</p> <p>交付件数 8件 交付額 149,153千円</p>
<p>オール京都の「高度人材育成プログラム」を策定し、ものづくりをはじめ各産業における研究開発人材などの育成、新卒者から管理職、経営者までのシームレスな研修をオール京都体制で実施するとともに、中小企業大学校と連携し、高度人材を育成します。</p>	<p>◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業(交流・連携促進事業)【199、200】</p> <p>オープンイノベーションカフェ(KOIN)を核に、様々な分野の方々が交流、連携するイベントを開催した。</p> <p>開催回数 54回 (オンライン開催を含む)</p> <p>参加者数 延べ1,418人 (")</p> <p>◆次世代人材育成・産業創造事業</p> <p>中小企業大学校と連携し、経営幹部や管理者を対象として、組織を活性化させるリーダーを目指す研修を実施した。</p> <p>開催回数 5回 参加者数 15名</p>
<p>「Ma a S・α促進プロジェクト」を創設し、クラウドサービスの新たな展開について「M o b i l i t y (交通利用のスマート化)」だけでなく、「C o m m u n i c a t i o n (テレビ・Web会議)」や「F a c t o r y (工場)」などのあらゆる分野においても、こうしたサービスを活用し、新たなビジネスを創出します。</p>	<p>次年度以降対応</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>「ビッグデータ活用・京都観光交流圏周遊プロジェクト（以下「観光プロジェクト」という。）」を創設し、「京都市＋府域＋近隣府県」で相互に人が行きかう観光交流により、観光客の府全域への分散・周遊を促し、地域社会と観光とが共生できる社会づくりを進めます。</p>	<p>「観光プロジェクト」の取組として以下のとおり実施。</p> <p>◆「食の京都」推進事業【229】</p> <p>(1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上 地域の食材を活用した新メニューの開発及び情報発信を行った。 活用食材及び開発数 4食材各1レシピ</p> <p>(2) 「食の京都」の情報発信・誘客促進</p> <p>ア ファクトブックの作成・配布 地域の食の魅力語る「人」の活動をストーリーとして編集したファクトブックを作成し、メディアへの配布を実施した。</p> <p>イ メディアツアーの開催 メディアを招待し、府域の「食」の魅力を実際に体験してもらうことで、理解促進及び認知度向上を図った。</p> <p>(ア) 海の京都及び森の京都エリア 開催日 令和2年11月25日～11月26日 参加者 延べ10社 記事数 3社8本</p> <p>(イ) お茶の京都及び竹の里・乙訓エリア 令和3年3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。</p> <p>ウ 公益社団法人京都府観光連盟運営WEBサイト「食らし旅」での情報発信 記事数 28記事</p> <p>(3) 「食の京都」に関する推進体制の構築 「食の京都」推進本部を府市協調で構築し、「食」に関するあらゆる団体等と連携した事業運営を行った。</p> <p>◆「食の京都」推進事業【147】</p> <p>(1) 「食の京都TABLE」整備支援事業 地域の観光・物流拠点として機能を強化するため、「食の京都TABLE」等の施設における食材加工・販売設備等の整備に係る取組を支援した。 採択件数 5件 補助金 8,417,000円</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>(2) Next「食の京都TABLE」拠点育成事業 「食の京都TABLE」拠点候補を育成するため、直売所等を対象に研修会を実施した。 開催日 令和3年3月9日 開催場所 オンライン 内 容 HACCP制度の概要等について</p> <p>(3) 「食の京都TABLE」展開事業 錦市場「丹後TABLE」で「もうひとつの京都」のエリア毎に「食の京都」の特産品を展示販売する「食の京都」特選フェアを開催した。 出展団体数 35団体 出展商品数 101商品 委託料 1,378,800円</p> <p>(4) 「食の京都TABLE」食材提案会開催事業 京都レストランスペシャル企画参加店向けに府内産食材の提案会を実施した。 参加店舗 154店舗</p> <p>◆文化財活用支援事業【234】</p> <p>(1) 文化財観光に係る検討会議の開催 府域の文化財を観光活用できるよう、情報整理、課題抽出するための旅行事業者やDMO等が参画する会議を開催した。 主催 公益社団法人京都府観光連盟 開催日 令和2年12月11日 参加者 旅行会社10社</p> <p>(2) 文化財コンテンツツアーの実施 府域の指定文化財等を活用したツアーを開催した。 企画数 5企画 参加者数 79人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>◆大河ドラマ広域連携事業【232、233】</p> <p>(1) 鉄道会社等との連携</p> <p>J R 東海と連携した歴史文化講座を首都圏で開催するとともに、J R 東海と府内企業がゆかりの地に関する商談を実施した。</p> <p>開催日 令和2年12月4日</p> <p>開催場所 有楽町よみうりホール</p> <p>開催内容 「明智光秀、新発見！」をテーマにした講演及び対談 参加者向けに各市町のゆかりの地や食に関する情報を紹介</p> <p>参加者数 532人</p> <p>商談成立数 3件</p> <p>(2) 他府県との連携</p> <p>兵庫県、福井県及びNHK京都放送局と連携して行ったスマホdeスタンプラリーについて、参加者の行動データを分析し、府域周遊観光の企画に活用した。</p> <p>(3) 旅行関連事業者（旅行会社等）との連携</p> <p>旅行雑誌「るるぶ特別編」を作成し、京都府、大阪府及び兵庫県内の宿泊施設に配架した。</p> <p>作成部数 49,000部</p> <p>配架施設数 49施設</p> <p>◆京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（旅館等受入環境整備事業）【192、193】</p> <p>旅館等の宿泊施設の経営を支援するため、訪日外国人観光客の受入等に要する施設改修に対して助成した。</p> <p>交付件数 4件</p> <p>交付額 6,000千円</p> <p>◆京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業（観光経営人材育成事業）【117、118】</p> <p>観光産業の労働生産性や稼ぐ力の向上を図り、経営の好循環を生むため、経営者向け段階別セミナー</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>や従業員向け実務スキル向上セミナーを実施した。</p> <p>観光おもてなし</p> <p>人材育成セミナー参加者 83人</p> <p>観光経営入門</p> <p>セミナー参加者企業（参加者） 24社（24人）</p> <p>観光経営ステップアップ</p> <p>セミナー参加企業（参加者） 6社（7人）</p>
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連企業や行政、大学が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」から提供されるデータの活用や、大学連携によるスキルアップセミナーの実施等により、新たな観光需要に対応できる高い経営マネジメント力を有する高度観光人材を育成します。</p>	<p>◆ビッグデータ活用推進事業【218】</p> <p>大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図るため、課題別ワーキング活動やセミナー等をオンラインで実施した。</p> <p>全体会議 開催回数 3回 参加者数 289名</p> <p>課題別ワーキング活動</p> <p>開催回数 4回 参加者数 201人</p> <p>セミナー 開催回数 3回 参加者数 136人</p> <p>◆京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業</p> <p>（観光経営人材育成事業）【117、118】</p> <p>観光産業の労働生産性や稼ぐ力の向上を図り、経営の好循環を生むため、経営者向け段階別セミナーや従業員向け実務スキル向上セミナーを実施した。</p> <p>観光おもてなし</p> <p>人材育成セミナー参加者 83人</p> <p>観光経営入門</p> <p>セミナー参加者企業（参加者） 24社（24人）</p> <p>観光経営ステップアップ</p> <p>セミナー参加企業（参加者） 6社（7人）</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>大学や企業と連携した国際MICE施設などの基盤整備や既存施設の活用促進による、府域へのMICEの誘致を促進するとともに、こうした学会等大規模なものだけでなく、「ミニMICE誘致促進プロジェクト」として、会議や招聘旅行等小規模なものや、農家民宿の活用等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致します。</p>	<p>◆インバウンド対策強化事業【226、227】 (京都文化交流・コンベンション推進事業) MICE誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動や企業インセンティブツアー等の取組に対して助成した。</p> <p>国際会議開催件数 31件 参加者数 30,232人(うち海外888人)</p> <p>◆ミニMICE等誘致促進事業【234】 (1) 新たな地域の魅力発掘 MICE誘致につながるようなコンベンション施設、体験施設等の掘り起こしを行い、それら施設を含めた広報チラシを作成した。 「もうひとつの京都」関連チラシ作成部数 1,500部</p> <p>(2) 京都府MICE開催支援助成金制度の周知 京都文化交流コンベンションビューローと連携し、府内のコンベンション施設及び国内外の旅行会社に、MICE開催支援助成金制度の周知を図った。</p>
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連事業者でのキャッシュレス・モバイル電子決済環境の導入を支援します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>「観光プロジェクト」を創設し、観光関連ビッグデータや公的統計、民間調査等を総合的に調査・分析するとともに、明確なターゲットとニーズ把握の下、DMO等と連携した国内外へのプロモーションを強化します。</p>	<p>◆インバウンド対策強化事業【226、227】 (1) 海外からの誘客促進事業 ア アジアからの誘客促進 新型コロナウイルス感染症収束後の海外からの誘客に向けて、海外における府情報発信拠点の設置、SNS等を活用した情報発信や市場別海外プロモーション等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外情報発信拠点 2箇所(香港、台湾) ・台湾旅行会社向けオンライン商談会 令和2年12月(29社34人参加) ・タイ旅行会社向けオンライン商談会 令和3年3月(28社37人参加)

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ観光情報メディアへのWeb記事掲載 令和3年1月（72,562ページビュー） 令和3年2月（18,144ページビュー） ・もうひとつの京都PR動画YouTube 広告配信 4エリア合計視聴回数 228,400回 ・多言語ホームページ・Facebook等 SNSによる情報発信 <p>イ 広域連携による誘客促進 他府県市や民間事業者と連携し、欧米等からの観光誘客を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JNTO英語グローバルWebサイトへの記事掲載 令和3年3月（4,429ページビュー） <p>ウ Wi-Fi整備・多言語対応環境整備支援事業 交付件数 5件 (Wi-Fi整備のみ3件、多言語対応環境整備のみ2件) 交付額 277千円</p> <p>エ 宿泊施設向け通訳サービス事業 事業内容 宿泊施設事業者が利用できる24時間通訳コールセンター(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、フランス語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語)を整備 利用件数 1件(翻訳1件)</p> <p>(2) 欧米豪インバウンド誘客促進強化事業 観光消費額の高い欧米豪からの観光客をターゲットに、新型コロナウイルス感染症収束後の訪日誘客及び府域周遊に向けて、観光プロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪州旅行会社向けオンライン商談会 令和2年11月（10社17人参加） ・豪州・メルボルンにおける 京都観光プロモーション 令和3年3月 ・京都府・大分県による海外メディア招請 令和2年11月（米国2人）

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>(3) 海外からの教育旅行誘致促進事業 海外からの教育旅行誘致を推進するため、各種プロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾の高等学校とのW e b 学校交流 府内6校実施 ・台湾旅行会社向け教育旅行オンライン商談会 令和3年3月(17社参加) ・台湾教育機関向けオンライン商談会 令和3年1月(9校参加) <p>(4) 京都文化交流・コンベンション推進事業 M I C E 誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動や企業インセンティブツアー等の取組に対して助成した。</p> <p>国際会議開催件数 31件 参加者数 30,232人(うち海外888人)</p>
<p>企業や大学等の研究機関と連携した「スマートアグリ・イノベーションセンター(仮称)」を設立し、地域の実情に応じてA I やI o T によるセンシングデータに基づく農業、漁業、養殖業及び家畜の生産管理や、森林の境界情報及び木材情報の見える化等の取組を本格化させるとともに、ロボットを活用した生産活動の自動化を進めます。</p>	<p>スマートアグリ・イノベーションセンター(仮称)の設立及びスマート農林水産業の推進に向けた取組を以下のとおり実施。</p> <p>◆農林水産技術センターあり方検討事業【159】 「農林水産技術センター機能強化に係るあり方検討会」において、担い手減少や気象変動がもたらすリスクの増加、流通・消費市場の変化などに対応するため農林水産技術センターに必要とされる役割とコンセプトを検討し、その内容を取りまとめた。</p> <p>◆スマート農林水産業加速事業【155】</p> <p>(1) I C T 施設園芸モデル整備事業 収益性の高い施設園芸モデルを育成するため、I C T 技術を活用した省力化や品質向上効果のあるパイプハウス等の整備を支援した。</p> <p>京都市 1件(低コスト耐候性ハウスほか) 久御山町 1件()</p> <p>(2) 次世代につなぐ営農体系確立支援事業 スマート技術の活用による生産性向上や作業の軽労化・効率化の実証を支援した。</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>京都市 勧修寺ブドウICT研究会 京丹後市 丹後果樹産地振興協議会</p> <p>◆スマート農林水産業加速事業 【157、158、159】</p> <p>(1) 情報提供・技術相談</p> <p>ア スマート農林水産業情報センター事業 スマート農林水産技術についてのワンストップ相談窓口を設置した。 相談件数 66件</p> <p>イ 先進技術発信事業 スマート技術の企業や専門家等による技術展示・相談会を開催し、技術導入に向けて生産者と企業とのマッチングを推進した。 開催期間 令和2年11月13日～11月14日 場 所 農林センター 来場者 延べ約2,500人</p> <p>(2) 導入支援 スマート農林水産業実装チャレンジ事業 スマート技術（機械等）の導入に取り組む生産者を支援した。 京都市 2件（直進アシスト田植機ほか） 福知山市 6件（食味・収量センサーコンバインほか） 宇治市 1件（直進アシスト田植機） 宮津市 2件（水中ドローンほか） 亀岡市 1件（分娩監視・発情発見システム） 八幡市 3件（直進アシストトラクタほか） 京田辺市 1件（ハウス環境制御システム） 京丹後市 6件（ドローンほか） 南丹市 4件（水管理システムほか） 南山城村 1件（茶乗用摘採機） 与謝野町 1件（ドローン）</p> <p>(3) 技術開発・実証</p> <p>ア スマート農業加速化実証プロジェクト事業 国のスマート農業実証プロジェクトを活用し、モデル経営体においてスマート農業の技術を一貫体系で展示実証した。 亀岡市 1地区（水稻）</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>南山城村 1地区（茶）</p> <p>イ 京都イノベーション創造事業</p> <p>農林水産業のスマート化を図る技術メニューの開発・実証を行うため、産学公連携によるコンソーシアムにおいて共同研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業 <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した機械摘みてん茶の製茶工程省力管理システムの開発 ・スマート畜産 <ul style="list-style-type: none"> 乳牛の姿勢・行動検知センサーによる乳量の向上、分娩時死亡事故等の防止技術の開発
<p>「環境イノベーション創出プロジェクト」として、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を進めます。</p> <p>▷IoE（Internet of Energy）を利用したエネルギー需給を最適化します。</p> <p>▷産学公連携プラットフォームを構築し、再生可能エネルギーでつくった水素の産業・家庭における利用を促進します。</p> <p>▷産学公連携による、気候変動に適應するための新たなビジネスを育成します。</p>	<p>◆水素エネルギー施策推進事業【110】</p> <p>(1) 水素エネルギーポテンシャルの調査</p> <p>水素社会の実現に向け、交通結節点である府南部（久御山町周辺）での地産地消型の水素製造・利活用に向けたポテンシャル調査を実施した。</p> <p>(2) 水素みらいプロジェクトの検討会議の開催</p> <p>産業界や有識者、行政等で構成する「京都府水素社会プロジェクト検討会議」において、ポテンシャル調査結果を踏まえた次年度の取組内容について意見聴取等を実施した。</p> <p>開催回数 2回</p>
<p>「MaaS・α促進プロジェクト」を創設し、MaaS（Mobility as a Service）など、新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出すとともに、持続可能な地域交通の確立をめざします。</p>	<p>◆新モビリティサービス推進事業【46】</p> <p>南山城村におけるMaaSアドバイザー養成・設置等への支援を実施し、MaaSの利用普及を図った。</p>

「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジの取組状況

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間 目標	実績数値 (達成率：%)
災害時声掛け隊の人数(累計)	人	—	500	200	494 (247.0)
刑法犯認知件数	件	16,821 (2018年)	15,000 (2023年)	—	2023年に 15,000件を めざす
年間の交通事故死者数	人	52 (2018年)	50以下 (2020年)	50以下	49 (102.0)

【令和2年度実績】

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>桂川改修について、嵐山地区等、下流の国管理区間においては、昭和28年台風13号洪水に対応した整備を促進するとともに、上流の亀岡地区等、府管理区間においても、霞堤の嵩上げ着手等、河川整備計画に掲げた改修を推進します。</p>	<p>◆国直轄河川等事業【273】 国直轄河川の改修、整備等に要した費用を負担し、治水安全度の向上と災害の未然防止を図った。 (河川事業(直轄河川改修)) 【河川名】 淀川、桂川、木津川、瀬田川、由良川 (都市水環境整備事業(直轄総合水系環境整備事業)) 【河川名】 淀川、桂川</p> <p>◆安心・安全基盤整備事業【258】 (広域河川改修事業) 河川改修事業の実施において、水系一貫した広域的な整備を図った。 【河川名】 古川、大谷川、桂川、雑水川、七谷川、犬飼川、千々川、法貴谷川、東所川、高野川、宮川、牧川、竹野川、福田川、野田川</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>◆地域密着型社会資本整備事業【261、262】 (河川企画調査事業) 治水上等の問題となっている河川の流量観測や治水計画の検討等を行い、治水安全度の向上を図った。 【河川名】 鴨川、桂川、その他2河川</p>
<p>由良川改修について、国管理区間の河道掘削、堤防整備、宅地嵩上げ等、緊急治水対策を促進するとともに、府においても支川の河川改修、内水対策を国と連携し推進します。</p>	<p>◆国直轄河川等事業【273】 国直轄河川の改修、整備等に要した費用を負担し、治水安全度の向上と災害の未然防止を図った。 (河川事業(直轄河川改修)) 【河川名】 淀川、桂川、木津川、瀬田川、由良川</p> <p>◆安心・安全基盤整備事業【258、259、260】 (広域河川改修事業) 河川改修事業の実施において、水系一貫した広域的な整備を図った。 【河川名】 古川、大谷川、桂川、雑水川、七谷川、犬飼川、千々川、法貴谷川、東所川、高野川、宮川、牧川、竹野川、福田川、野田川 (総合流域防災事業) 流域一体で河川改修や情報基盤の整備等を行い、水害から府民の生命財産を守るための総合的な防災対策の推進を図った。 ア 統合河川整備事業 【河川名】 四宮川、弥陀次郎川、戦川、赤田川、高屋川、伊佐津川、弘法川、相長川、法川、大谷川、佐濃谷川、川上谷川 (床上浸水対策特別緊急事業) 再度災害の発生を防止するため、河川の整備促進を図った。 【河川名】 古川、弘法川・法川</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>◆防災基盤整備事業【260、261】 (地域防災対策事業) 度々浸水被害が発生している河川のネック箇所について、局所的に緊急河川改修を行うとともに、老朽化等により破損した場合に甚大な被害が予想される天井川の水路橋において、現況調査を実施し計画的な防災対策の推進を図った。</p> <p>ア 緊急河川整備事業 【河川名】 山田川、弘法川、その他8河川</p> <p>イ 天井川水路橋整備事業 【河川名】 長谷川、天津神川、三俣川</p> <p>◆地域密着型社会資本整備事業【261】 (地域振興河川事業) 護岸工等の河川改修や地域環境等と調和した良好な水辺空間の整備を行い、治水安全度の向上と河川環境の保全を図った。</p> <p>【河川名】 鴨川、小畑川、古川、防賀川、弘法川、神子川</p>
<p>京都府が管理する大野ダムについて、洪水調節機能を高めるため、事前放流目標水位の暫定的な引下げ等、効果的な管理を行います。また、日吉ダム等、国及び水資源機構が管理するダムについても、洪水調節機能の充実等に向けた取組を促進します。</p>	<p>◆洪水予想時ダム操作等検討事業【273】 事前放流の実施にあたり改良が必要となる施設の測量・詳細設計を実施した。</p>
<p>老朽化したため池の適切な維持管理を行うとともに、防災重点ため池について、浸水想定区域図の公表を進め、ため池ハザードマップの作成を進めます。</p>	<p>◆農林水産業基盤整備事業【170、171】 (団体営ため池等整備事業) ため池等の農業用施設の改修及び農村防災施設の整備等を支援することで、農業用水の安定供給を図り、災害を未然に防止した。</p> <p>ため池等整備事業（樋門撤去ほか） 3地区 調査設計事業（実施計画策定ほか） 4地区 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (ハザードマップの作成ほか) 28地区</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況																																				
	<p>(府営ため池等整備事業)</p> <p>老朽化した農業用ため池等について、改修を実施することで、農業用水の安定供給を図り、災害を未然に防止した。</p> <table border="0"> <tr> <td>豊 富 用 水 池 (福知山市)</td> <td>ため池改修</td> </tr> <tr> <td>福知山 (その1) (〃)</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>福知山 (その2) (〃)</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>大内山田奥池 (〃)</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>小 代 呂 池 (綾 部 市)</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>上 桂 川 (亀 岡 市)</td> <td>頭首工改修</td> </tr> <tr> <td>段 ノ 池 (〃)</td> <td>ため池改修</td> </tr> <tr> <td>昭 和 池 (〃)</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>廻り池 (亀岡市・南丹市)</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>川 口 (八 幡 市)</td> <td>揚水機場改修</td> </tr> <tr> <td>田辺排水機場 (京田辺市)</td> <td>排水機場改修</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農業用排水</td> </tr> <tr> <td>大 山 (京丹後市)</td> <td>施設改修</td> </tr> <tr> <td>菅 (〃)</td> <td>ため池改修</td> </tr> <tr> <td>口 人 (南 丹 市)</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>大 保 池 (〃)</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(小規模老朽ため池整備事業)</p> <p>国庫補助事業の対象にならない小規模老朽ため池の整備を支援することで、農業用水の安定供給を図り、災害を未然に防止した。</p> <table border="0"> <tr> <td>上 賀 茂 大 池 (京都市)</td> <td>ため池改修</td> </tr> <tr> <td>上 賀 茂 親 池 (〃)</td> <td>〃</td> </tr> </table>	豊 富 用 水 池 (福知山市)	ため池改修	福知山 (その1) (〃)	〃	福知山 (その2) (〃)	〃	大内山田奥池 (〃)	〃	小 代 呂 池 (綾 部 市)	〃	上 桂 川 (亀 岡 市)	頭首工改修	段 ノ 池 (〃)	ため池改修	昭 和 池 (〃)	〃	廻り池 (亀岡市・南丹市)	〃	川 口 (八 幡 市)	揚水機場改修	田辺排水機場 (京田辺市)	排水機場改修		農業用排水	大 山 (京丹後市)	施設改修	菅 (〃)	ため池改修	口 人 (南 丹 市)	〃	大 保 池 (〃)	〃	上 賀 茂 大 池 (京都市)	ため池改修	上 賀 茂 親 池 (〃)	〃
豊 富 用 水 池 (福知山市)	ため池改修																																				
福知山 (その1) (〃)	〃																																				
福知山 (その2) (〃)	〃																																				
大内山田奥池 (〃)	〃																																				
小 代 呂 池 (綾 部 市)	〃																																				
上 桂 川 (亀 岡 市)	頭首工改修																																				
段 ノ 池 (〃)	ため池改修																																				
昭 和 池 (〃)	〃																																				
廻り池 (亀岡市・南丹市)	〃																																				
川 口 (八 幡 市)	揚水機場改修																																				
田辺排水機場 (京田辺市)	排水機場改修																																				
	農業用排水																																				
大 山 (京丹後市)	施設改修																																				
菅 (〃)	ため池改修																																				
口 人 (南 丹 市)	〃																																				
大 保 池 (〃)	〃																																				
上 賀 茂 大 池 (京都市)	ため池改修																																				
上 賀 茂 親 池 (〃)	〃																																				
<p>桂川右岸流域下水道事業「いろは呑龍トンネル」について、令和2(2020)年度の暫定供用・令和5(2023)年度の完成に向け、南幹線及び呑龍ポンプ場の整備を進めるとともに、流入量・貯留量の予測精度を上げ、より正確な浸水予測情報を発信し、貯留機能と流下機能を最大限に発揮させる運用を確立します。</p>	<p>◆流域下水道事業</p> <p>(いろは呑龍トンネルの整備)</p> <p>工事工程の見直しにより暫定供用時期を令和3年度に変更するとともに、流入する雨水を桂川に放流するためのポンプ場施設や向日市及び長岡京市からの雨水を流入するための接続施設の整備を実施</p>																																				

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>危機管理センターを設置し、オペレーションルームの常設、国等の応援機関の専用スペース・リエゾン室の確保、4振興局へのサブセンターの設置等、京都市及び府内市町村対策本部とのネットワークを強化します。</p> <p>また、府・市町村の災害発生時対応業務について、図表等を用いて視覚的にも分かりやすく標準化するとともに、総合防災情報システムの整備、国のISUT（災害時情報集約支援チーム）との連携体制の確立、備蓄管理システムの整備、防災情報の多言語発信、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築します。</p>	<p>◆危機管理センター整備計画策定事業【59】 外部有識者等の意見を踏まえ、基本構想を策定した。</p> <p>◆総合防災情報システム整備事業【58】 多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加し、機能拡充を図るとともに、サーバのクラウド化による業務継続性の確保に向けた防災情報システムを整備した。</p> <p>◆河川の水位状況については、危機管理型水位計 60基、簡易型河川監視カメラ 58基を、令和元年度に新たに設置し、令和2年度に京都府HP「河川防災情報」において情報提供を開始した。</p>
<p>府内全ての自主防災組織における水害等避難行動タイムラインの策定と「避難時声掛け体制」を確保するとともに、災害危険情報の対象エリアを精緻化し、危険度の高いエリアに絞ってプッシュ配信することにより、情報の信頼性を向上させるなど、「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」として取り組みます。</p>	<p>◆中小河川タイムライン作成支援事業【264】 人家等に影響を及ぼす可能性がある中小河川において、避難開始を判断する目安となる水位を設定することで、避難行動タイムラインの作成を支援した。</p> <p>◆災害時避難行動円滑化事業【59】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 避難訓練プログラム教材の作成 (2) 避難訓練 実施地域 2地域 (舞鶴市京口、精華町西北) (3) 災害時声掛け人材養成研修 4回(京都市2回、山城地域、南丹地域各1回)、 120人 (4) 水害等避難行動タイムラインのモデル作成支援 京丹波町(町内の自主防災組織) 京丹後市(久美浜一区自治会)

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>降雨情報（X-R a i n）とミクロな地形情報、実績水位をもとに早いタイミングで中小河川の洪水を予測するA I活用「氾濫早期予測システム」を開発します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>犯罪の発生情報を集約、A I等を活用して情報の分析機能を強化するなど、犯罪防御システムの高度化を図り、先制的なパトロールや効果的な情報発信等により、更なる犯罪抑止対策を推進します。</p>	<p>◆犯罪防御システム活用事業【294】 選定したパトロールコースにおける府民との協働パトロール等の犯罪抑止活動を実施したほか、犯罪リスクの高いエリアにおける警戒活動を行うことにより、性犯罪や街頭犯罪を検挙した。</p>
<p>「子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクト」を創設し、 ▷通学路やお散歩コース等の園外活動における交通事故防止のため、路肩の拡幅やポールを設置するとともに、地域、保育所・認定こども園・幼稚園、学校、行政、警察等が連携して、子どもが安心して通行できる交通環境の整備を推進します。 ▷車両運転者への対策として、交通安全教室等あらゆる機会を活用するとともに、安全運転サポート車や急発進抑制装置装着の技術開発や普及を進めます。</p>	<p>◆園児等交通安全緊急対策事業【253】 府管理道路におけるガードレール・ポールの設置や路肩拡幅による歩行空間の整備等の安全確保対策を実施した。 実施箇所数 41 箇所</p> <p>◆子供安全安心実感まちづくり事業【293】 （G I S交通事故分析システムの高度化） 交通指導取締り、交通安全教育等と交通事故発生状況の相関分析等を行い、より効果的でタイムリーな交通事故防止対策を推進するためのシステム改修を実施した。 （可搬式速度違反取締装置による車両速度抑制対策） 可搬式速度違反取締装置4基を整備して、通学路・生活道路等での速度違反取締りを実施した。</p> <p>◆未来へつなぐ交通安全推進事業【43】 (1) 交通安全教育に係る機材等を整備 ・四輪運転シミュレーター ・運転、歩行能力診断機 ・交通安全教育（広報啓発用）車両 (2) 四輪運転シミュレーター等を活用し、警察や綾部市等と連携した交通安全教育を実施 開催日 令和2年11月26日 場 所 あやべ日東精工アリーナ 参加者 約50人</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
	<p>安全運転サポート車や急発進抑制装置装備の技術開発等への支援に向けて、以下の取組を実施。</p> <p>◆京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 【192、193】 (京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業) 自社独自の強みを活かし、新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発や新分野進出等の新規事業に取り組む中小企業等を対象に、支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画の策定から設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援した。</p> <p>ア 事業創生コース 新規事業計画の見極めのための市場調査等に要する経費の一部を助成した。</p> <p>イ 事業化促進コース 試作品・サービス等の開発、テスト販売等による本格的な市場調査等に要する経費の一部を助成した。</p> <p>ウ 本格的事業展開コース 実用化に向けた応用研究・生産技術開発、生産・販売・サービス提供のための設備の導入に要する経費の一部を助成した。</p> <p>交付件数 42件 交付額 404,900千円</p> <p>◆「企業の森・産学の森」事業【193、194】 (「企業の森・産学の森」推進事業) 高付加価値の製品・サービスを創出し、新たな産業文化を創生する産産・産学連携グループ(=企業の森・産学の森)の形成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施した。</p> <p>交付件数 30件 交付額 422,985千円</p>

総合計画に掲げた具体方策	令和2年度実施状況
<p>G I Sを活用した交通事故の発生原因等の多角的な分析に基づき、原因別に重点を絞った街頭活動の展開や自転車通行帯等の道路交通環境の整備等、地域の交通実態に即した交通事故防止対策を進めます。</p>	<p>◆子供安全安心実感まちづくり事業【293】 (G I S交通事故分析システムの高度化) 交通指導取締り、交通安全教育等と交通事故発生状況の相関分析等を行い、より効果的でタイムリーな交通事故防止対策を推進するためのシステム改修を実施した。 (可搬式速度違反取締装置による車両速度抑制対策) 可搬式速度違反取締装置4基を整備して、通学路・生活道路等での速度違反取締りを実施した。</p>

(2) 数値目標の状況

基本計画に掲げた数値目標のうち、令和2年度の対象となる73項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

(割合)

令和2年度対象項目数	73	
参考年間目標に対する達成率が70%以上	48	(65.8%)
〃 80%以上	43	(58.9%)
〃 90%以上	35	(47.9%)
〃 100%以上	18	(24.7%)

【参考：分野別の状況】

分 野	指標数	項目数 ※	R2 対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70% 以上	80% 以上	90% 以上	100% 以上
①希望あふれる子育て	6	6	(6)	5	5	5	3
②夢を実現する教育	4	5	(2)	2	2	1	1
③安心できる健康・医療と人生100年時代	8	13	(4)	3	3	3	2
④安心できる介護・福祉の実現	4	4	(4)	4	4	4	1
⑤人権が尊重される社会	3	3	(3)	2	2	1	0
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会	4	4	(4)	3	2	2	0
⑦障害者が暮らしやすい社会	5	5	(3)	2	1	1	1
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	3	3	(2)	2	2	2	0
⑨コミュニティが大切にされる社会	4	4	(4)	2	2	1	0
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	3	3	(2)	1	0	0	0
⑪文化力による未来づくり	4	4	(4)	2	2	2	0
⑫産業の創出・成長・発展と継承	6	6	(5)	4	4	3	3
⑬魅力ある観光	4	4	(4)	0	0	0	0
⑭雇用の安定・確保と人材育成	6	6	(4)	4	3	2	2
⑮農林水産業の成長産業化	6	6	(4)	4	3	3	2
⑯しなやかで災害に強い地域	4	4	(4)	4	4	3	2
⑰犯罪や事故のない暮らし	4	4	(3)	3	3	2	1
⑱脱炭素社会へのチャレンジ	4	4	(0)	0	0	0	0
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	3	3	(2)	1	1	0	0
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携	9	9	(9)	0	0	0	0
合 計	94	100	(73)	48	43	35	18

※基本計画に掲げた数値目標94指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標について、それぞれを別項目としてカウント

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{実績数値} \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (1 - (\text{実績数値} - \text{参考年間目標}) \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

③「0」を目標としている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{基準値} - \text{実績数値}) \div (\text{基準値} - \text{参考年間目標}) \times 100$$

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020	R2	
①希望あふれる子育て						
1 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6 (2019年度)	90.0	81.1 (90.1)		新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化が進行している状況が懸念されていることなどから、「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」により、市町村における子育て世代の交流拠点整備などに対する取組支援を実施したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、安心して子育てができる環境づくりの取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
2 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	96.0 (2019年度)	96.0以上	96.3 (100.3)		「京都府子育て環境日本一推進戦略」に基づき、スマートフォンアプリ「まもっぷ」の普及啓発や子育て応援レーンの設置による環境整備、企業に対する職場づくり行動宣言の働きかけなど、子育てにやさしい気運の醸成に繋がる取組により、参考年間目標を達成した。引き続き、「京都府子育て環境日本一戦略」を推進することにより目標数値の達成をめざす。
3 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	—	1,500	677 (112.8)		中小企業応援隊をはじめとする「子育て企業サポートチーム」が府内企業16,077社を訪問し、子育て支援制度（補助金等）や活用事例等を周知するとともに、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより参考年間目標を達成した。引き続き各企業への働きかけにより、行動宣言企業数を増やし、目標数値の達成をめざす。
4 「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	67	80.0	77.5 (96.9)		新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのワークショップをオンラインで実施したことにより、理解促進が十分に図れず、参考年間目標を達成できなかった。今後は、学生自身の将来像の明確化と意識の変化をより一層促すため、データを示すなど、オンライン上でも分かりやすい説明に努め、目標数値の達成をめざす。
5 保育所における待機児童数	人	86 (2019.4.1現在)	0 (2023年)	48 (44.2)		保育所等の整備など受け皿整備を進めているが、府南部地域の一部では、宅地開発等に伴う受け皿以上の若年世帯・子育て世帯の転入や保育人材不足により、待機児童が発生しているため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き待機児童ゼロに向けて保育所等の整備などに取り組み、目標数値の達成をめざす。
6 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5 (2019年度)	90.0以上	90.4 (100.4)		保育所・認定こども園や地域子育て支援拠点などの身近に相談できる場所の開設支援や、子育て世帯がオンライン等で子育て団体等に相談できる仕組みの構築により、参考年間目標を達成した。今後も引き続き、オンライン相談等の機能の充実を図り、目標数値の達成をめざす。

- 注1) 2020年度に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載
 注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載
 注3) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果（2021年度調査の結果）を記載するとともに、質問の回答を選択するにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合を掲載
 注4) 京都府総合計画に掲げる指標の内、京都府地域創生戦略にも掲げられているものについては、「第2期地方創生戦略」欄に同戦略上に掲げる項目番号等を掲載

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2021年度京都府民の意識調査 実績数値：83.4% 達成率：92.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：24.7%	基 1	2
82.6	81.1					
96.0 以上				◆2021年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き 続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：93.3% 達成率：97.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：18.5%	基 1	3
96.0	96.3					
300	600	900	1,200	◆2021年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き 続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：93.3% 達成率：97.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：18.5%	基 1	5
336	677					
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2021年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き 続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：93.3% 達成率：97.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：18.5%	基 1	4
78.0	77.5					
0	0	0	0	◆2021年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き 続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：93.3% 達成率：97.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：18.5%	基 1	6
86	48					
90.0 以上				◆2021年度年京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き 続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：85.8% 達成率：95.3% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：17.5%	基 1	7
89.5	90.4					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等	
				2020	R2		
②夢を実現する教育							
1 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合	%	小学校 13.2	13.2 以下に減少させる	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため実績はないが、引き続き、基礎基本の徹底等に取り組み、目標数値の達成をめざす。	
				—	—		
		中学校 10.1	10.1 以下に減少させる	—	—		新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため実績はないが、引き続き、基礎基本の徹底等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
				—	—		
2 英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	35.1	47.5	45.6	(114.0)	各種の教員対象研修の実施により授業改善が行われ、生徒が4技能（リーディング、リスニング、スピーキング、ライティング）を総合的に学習する授業レベルが向上したことや、民間英語技能試験受験に対する補助事業の実施により受験の機会が増えたため目標数値を達成した。引き続き、教員対象研修の実施等により、生徒の技能の向上や受験機会の増加に向けた取組を実施し、目標数値の達成をめざす。	
				—	—		
3 特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	%	27.3	30.0	24.9	(83.0)	新たな実習先や雇用先の開拓などの就労支援に取り組んだが、年度毎の生徒の障害の程度により就職率に変動があり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、特別支援学校職業教育等充実事業及び羽ばたけ就労支援事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。	
				—	—		
4 認知されたいじめの年度内解消率	%	82.7 (2017年度)	82.7 以上に増加させる	2021年10月頃公表予定	—	目標数値：2023年度に82.7%以上をめざす 2020年度の実績数値は、2021年10月頃公表予定	
				—	—		
③安心できる健康・医療と人生100年時代							
1 健康寿命	歳	男性 70.21 (2013年度)	71.21	—	—	目標数値：2023年度に71.21歳をめざす 2020年度の参考年間目標の設定なし	
				—	—		
		女性 73.11 (2013年度)	74.11	—	—	目標数値：2023年度に74.11歳をめざす 2020年度の参考年間目標の設定なし	
				—	—		
2 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	7	26	21	(140.0)	市町村への介護予防支援等により、取組実施数の少なかったフレイル対策が進展したことで参考年間目標を達成した。引き続き関係課と高齢者の保健事業の一体的実施をはじめとした各事業の連携により目標数値の達成をめざす。	
				—	—		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
13.2以下					基 1	8
9.2	—					
10.1以下					基 1	9
11.4	—					
37.5	40.0	42.5	45.0		基 1	10
42.4	45.6					
30.0	30.0	30.0	30.0		基 1	11
29.1	24.9					
82.7以上					基 1	17
82.2	2021年10月頃 公表予定					
—	—	—	—		横 1	18
—	—					
—	—	—	—			
—	—					
11	15	19	23		横 1	18
20	21					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
3 がん検診受診率 (胃がん)	%	35.5	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (肺がん)	%	41.2	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (大腸がん)	%	37.0	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (乳がん)	%	39.4	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (子宮がん)	%	38.5	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
4 特定健診を受診する人の割合	%	48.4	70.0	2022年8月頃 公表予定	—	目標数値：2023年度に70.0%をめざす 2020年度の実績数値は、2022年8月頃公表予定
		(2016年度)				
5 介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	4	200	61	(67.8)	NPO等に対し、介護予防事業の拡充等に向け、地域交響プロジェクト交付金の交付やアドバイザー派遣による相談支援などに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、住民主体の活動（創出）が停滞傾向にあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、「住民主体のサービス」の創出に向けた事業化や人材マッチングを行う事業の実施により、目標数値の達成をめざす。
6 医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	194	260	221	(100.5)	府立医大と連携し、北部地域の病院であっても、専門医資格を取得できるようキャリア形成を支援することで、参考年間目標を達成した。引き続き、医師確保に係る取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
7 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	72.6	80.0	73.3	(91.6)	SKYふれあいフェスティバルの開催や、人生100年シニアパワー結集事業（高齢者のボランティア養成と活躍の場とのマッチング支援）の実施など、公益財団法人京都SKYセンターと共に高齢者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組んでいるが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、啓発・スキルアップ等の事業を実施することにより、高齢者の一層の社会参加を促進し、目標数値の達成をめざす。
		(2019年度)				

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.7	—					
45.0	—	—	50.0		横 1	19
43.9	—					
45.0	—	—	50.0		横 1	19
39.8	—					
45.0	—	—	50.0		横 1	19
44.3	—					
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.9	—					
50.0	55.0	60.0	65.0		横 1	20
53.3	2022年8月頃 公表予定					
40	90	140	170		横 1	21
38	61					
207	220	234	247		横 1	22
205	221					
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2021年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き 続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：68.9% 達成率：86.1% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：32.8%	横 1	8
72.6	73.3					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
8 高齢者の有業率	%	25.9	31.0	—		目標数値：2022年に31.0%をめざす 2020年は参考年間目標の設定なし
		(2017年)	(2022年)	—		

④安心できる介護・福祉の実現

1 介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数	人 (床)	20,386	21,300 (2020年度)	20,837	入所定員総数の確保に向け、計画的な施設整備の支援を実施したが、介護老人保健施設から介護医療院へ転換した施設があったこと等から、目標数値を達成できなかった。引き続き国及び京都府の補助制度を活用し、施設整備を支援し、必要な入所定員総数の確保を図る。
				(97.8)	
2 介護人材の確保（累計）	人	2,485	7,500 (2018～2020年度)	7,123	きょうと福祉人材育成認証制度を活用し、京都府福祉人材・研修センター等での就労支援等により人材の確保を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所等相談数が伸び悩み目標数値を達成できなかった。引き続き、就労支援等の取り組みにより、人材の確保に努める。
				(95.0)	
3 生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	%	21.8 (2017年度)	25.0	27.0	支援対象者の自助努力の他に、就労支援員やケースワーカーの支援（ハローワークへの同行等）により、参考年間目標を上回った。引き続き、支援を継続し、就職率の増加を図り、目標数値の達成をめざす。
				(108.0)	
4 ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	%	62.5	80.0	65.2	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での支援が制限される中、アプローチの仕方を工夫することで昨年度から改善率は増加したものの、参考年間目標の達成までには至らなかった。引き続き、当事者の状態に応じた支援に努め、目標数値の達成をめざす。
				(95.9)	

⑤人権が尊重される社会

1 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	33.0 (2014年度)	50.0 (2020年度)	25.6	テレビ・ラジオなど様々な媒体を通じ、人権啓発事業及び人権相談や法律相談の周知を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症への不安や外出自粛によるストレスなどの心理的影響が要因となり、目標数値を達成できなかった。引き続き、相談窓口等の周知啓発に取り組む。
				(51.2)	
2 日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	%	81.3 (2019年度)	90.0	78.7	テレビ・ラジオなど様々な媒体を通じ、人権啓発事業及び人権相談や法律相談の周知を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症への不安や外出自粛によるストレスなどの心理的影響が要因となり、参考目標年間値を達成できなかった。引き続き、積極的、集中的な人権啓発活動の推進により、目標数値の達成をめざす。
				(87.4)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	31.0		横 1	9
—	—					
20,807	21,300	—	—		横 1	23
20,330	20,837					
5,000	7,500	—	—		横 1	24
5,008	7,123					
25.0	25.0	25.0	25.0		横 1	25
31.9	27.0					
64.0	68.0	72.0	76.0		横 1	26
64.3	65.2					
—	50.0	—	—		横 1	2
—	25.6					
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2021年度京都府民の意識調査 実績数値：83.6% 達成率：92.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：2.5%	横 1	3
81.3	78.7					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
3 ユニバーサルデザインを知っている人の割合	%	59.5 (2019年度)	70.0	59.8 (96.5)		府のイベント等でのパネル展示などによるユニバーサルデザインの普及啓発や「京都おもいやり駐車場利用制度」の利用拡大につながる取組を推進したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、認知度向上に繋がる取組を実施し、目標数値の達成をめざす。

⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会

1 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.2 (2019年度)	70.0	50.7 (72.4)		大学連携リカレント事業や女性の起業・経営支援事業に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言下において、子どものいる女性の家事育児負担が増加したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、大学との連携によるリカレント事業の実施等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
2 ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	407	650	491 (98.2)		オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業への訪問数が減少したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、認証企業拡大に向けた取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 府庁の女性管理職の割合	%	15.1 (2019年度)	19 (2023年度)	15.7 (98.1)		女性職員の視点を府政に反映し、組織内の多様性を高めていくため、積極的な登用を継続し、女性管理職の割合は過去最高となったが、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、管理職への積極的な女性登用を行い、目標数値の達成をめざす。
4 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	49.1 (2019年度)	70.0	48.9 (69.9)		オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、男性の育児休業取得をテーマにした企業向けシンポジウムを開催するなど、企業における女性の活躍を推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言下において、子どものいる女性の家事育児負担が増加したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、企業におけるワーク・ライフ・バランス推進支援事業等の更なる取り組み推進により、目標数値の達成をめざす。

⑦障害者が暮らしやすい社会

1 農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	114,096 (2017年度)	200,000	2021年11月頃 公表予定 —		目標数値：2023年度に200,000千円をめざす 2020年度の実績数値は、2021年11月頃公表予定
2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	7,250	8,445 (2020年度)	2021年11月頃 公表予定 —		目標数値：2020年度に8,445人をめざす 2020年度の実績数値は、2021年11月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
59.5	62.0	64.5	67.0	◆2021年度京都府民の意識調査 実績数値：62.4% 達成率：96.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：1.6%	基 4	12
59.5	59.8					
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2021年度京都府民の意識調査 実績数値：56.0% 達成率：80.0% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：16.5%	横 1	1
52.2	50.7					
450	500	550	600		横 1	6
457	491					
15	16	17	18		—	—
15.1	15.7					
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2021年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き 続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：45.1% 達成率：64.4% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：7.5%	横 1	7
49.1	48.9					
137,000	151,000	166,000	182,000		横 1	10
184,454	2021年11月頃 公表予定					
7,979	8,445	—	—		横 1	11
7,723	2021年11月頃 公表予定					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
3 ヘルプマークを知っている人の割合	%	15.7 (2017年度)	30.0	27.9 (121.3)		PR動画やポスターの掲示など、普及啓発活動の継続により、府民の認知度が向上したことから参考年間目標を達成した。引き続き啓発活動の継続等により、目標数値の達成をめざす。
4 文化、芸術活動（府主催、後援等）への障害のある人の延べ参画者数	人	812	1,100	751 (79.1)		新型コロナウイルス感染症の影響により作品制作活動が制限されるとともに、展覧会等の開催回数の減少や企画公募展への出品点数も減少したことから参考年間目標を達成できなかった。引き続き、参画者数の増となるよう、活動しやすい環境や広報活動に努め、目標数値の達成をめざす。
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	7.1 (2017年度)	14.0	5.9 (59.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により様々な活動が制限されたことや、スポーツ大会の中止により、参考年間目標を達成できなかった。引き続きスポーツ大会の開催の広報など参加者の増加につながる取り組みを進め、目標数値の達成をめざす。

⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

1 府内日本語教室の数	箇所	25	32	27 (96.4)		多文化共生事業により、教室の新規開設に向けた人材育成は実施できたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により開設が遅れ、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、多文化共生事業の推進等により、目標数値の達成をめざす。
2 府内の留学生の数	人	9,568 (2018年)	14,000 (2023年)	10,896 (99.1)		オール京都体制での留学生誘致事業により、首都圏からの留学生の誘致に取組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの入国制限や人の往来を伴う誘致事業等が実施出来なかったことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、「留学生スタディ京都ネットワーク」によるオール京都体制での留学生誘致事業の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	657 (2017年)	1,100 (2023年)	2021年10月頃 公表予定 —		目標数値：2023年に1,100人をめざす 2020年の実績数値は、2021年10月頃公表予定

⑨コミュニティが大切にされる社会

1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	%	28.5 (2019年度)	40.0	26.4 (85.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会、NPOの活動そのものが休止または規模縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域課題の解決に取り組む地域活動団体の活動を支援する地域交響プロジェクトとの連携により、参画率の向上に努め、目標数値の達成をめざす。
--	---	------------------	------	----------------	--	---

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	23.0	—	—		—	—
—	27.9					
900	950	1,000	1,050		横 1	12
870	751					
—	10.0	—	—		横 1	13
—	5.9					
26	28	30	31		横 1	14
26	27					
10,000	11,000	12,000	13,000		横 1	15
10,942	10,896					
780	860	940	1,020		横 1	16
662	2021年10月頃 公表予定					
28.5	31.0	34.0	37.0	◆2021年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：25.6% 達成率：75.3% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：14.4%	基 3	12
28.5	26.4					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
2 地域交響プロジェクト 交付金を活用して新たに 施策の担い手となっ た団体数（累計）	団体	—	155	1	(10.0)	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での地域活動が困難になり、事業が休止または規模縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。また、団体等を施策に活用する体制の整っていない市町村もあることから、引き続きパートナーシップミーティングを通じて団体と市町村の関係構築に努め、目標数値の達成をめざす。
3 農山漁村等への移住者 数（累計）	人	658	6,160 (2019～2023 年度)	1,163	(51.5)	全国の自治体が移住対策に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への往来を控える動きもあり、参考年間目標を達成できなかった。一方で移住相談件数（市町村窓口含む）は、前年度に比べ約3割増加するなど、地方移住への関心は高いことから、引き続き、情報発信や移住希望者へのアプローチを進め、目標数値の達成をめざす。
4 持続的な地域経営の体制 （農村型CMO等） を構築した地区数（累 計）	地区	4	37	15	(93.8)	新型コロナウイルス感染症の影響で接触機会が減少し、地域内の合意形成などに支障を来したこともあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、より持続性ある農村コミュニティの構築に向けた組織体制の強化、マンパワー不足を補う仕組み等を検討し、目標数値の達成をめざす。

⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ

1 成人の週1回以上のス ポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	65.0 (2022年度)	—	—	目標数値：2022年度に65.0%をめざす 2020年度は、参考年間目標の設定なし
2 府立スポーツ施設（府 立体育館、京都トレ ーニングセンター、京 都スタジアムなど）の 利用者数（観客数を含 む）	千人	271	674	313	(54.8)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止により、利用者数が減少し、参考年間目標値を達成できなかった。今後は、感染症防止対策と大会の誘致等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 府立京都スタジアムの 利用者数（観客数を含 む）	千人	—	400	226	(75.3)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止により、利用者数が減少し、参考年間目標値を達成できなかった。今後は、感染症防止対策と大会の誘致等に取り組み、目標数値の達成をめざす。

⑪文化力による未来づくり

1 府内のアートフェア等 に参加する若手アー ティスト（40歳以 下）の数	人	108	160	120	(92.3)	「ARTISTS' FAIR KYOTO」や「京都アトラウンジ」等のアートフェアを開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響による催しの開催方法の変更などにより、当初見込んでいた参加者を確保できず、参考年間目標を達成できなかった。今後は参加者確保に向け、開催方法の見直しを行い、目標数値の達成をめざす。
--	---	-----	-----	-----	--------	---

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
0	10	35	85		基 3	13
0	1					
1,080	2,260	3,560	4,860		基 3	14
604	1,163					
10	16	23	30		基 3	15
14	15					
—	—	—	65.0	R2に臨時調査を実施 『成人の週1回以上のスポーツ実施率』 48.5%	横 1	4
—	—					
355	571	672	673		横 1	5
324	313					
85	300	400	400		基 3	11
63	226					
120	130	140	150		基 3	3
149	120					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2	
2 府内のアートフェア等における販売額	万円	2,515	33,000	3,954 (24.0)	新型コロナウイルス感染症の影響によるアートフェアの中止により、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、アートフェア開催への取組や、参加者確保に向けた取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
3 文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	57.8	70.0	46.5 (66.4)	新型コロナウイルス感染症の影響により文化施設への来訪者や、文化体験を希望する方が減少したため、参考年間目標を達成できなかった。今後は、POSTコロナ社会に合わせた「リアル」と「バーチャル」の双方による文化体験の拡充などにより、目標数値の達成をめざす。
4 歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	83.5 (92.8)	日本博府域展開アートプロジェクトや文化財活用推進事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が制限されたことなどから、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、POSTコロナ社会に合わせたイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などにより、目標数値の達成をめざす。
⑫産業の創出・成長・発展と継承					
1 従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	15,250 (87.6)	新型コロナウイルス感染症により、広範な業種の売上高に影響が出ており、参考年間目標を達成できなかった。今後は、危機克服会議の提言を踏まえ、POSTコロナ社会での新たな産業社会を目指した施策を実施し、目標数値の達成をめざす。
2 開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	— —	目標数値：2021年に5.1%をめざす 2020年は参考年間目標の設定なし
3 事業承継診断件数（累計）	件	286	5,560 (2019～2023年度)	5,172 (232.6)	府において事業承継診断シートの様式作成や、診断実施方法の検討を行い、関係機関等と連携することで一体的に診断が実施できる体制を構築したことにより、事業承継診断を受ける事業者が増え、参考年間目標を達成できた。引き続き、診断実施体制の充実を進め、目標数値の達成をめざす。
4 海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	社	10	100 (2019～2023年度)	52 (130.0)	海外ビジネスセンター設置による支援・相談体制の充実により、海外展開に新たに挑戦する企業が増加したことで参考年間目標を達成できた。引き続き、センターを通じた支援等により、目標数値の達成をめざす。
5 府内への企業立地件数（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）（累計）	件	20 (2016～2018年平均)	100 (2019～2023年)	44 (110.0)	府南部地域における用地不足により、立地件数が伸び悩んだが、京都産業立地促進事業等の実施により、関連企業の誘致が可能となり、参考年間目標値を達成することができた。引き続き、企業立地を推進し、目標数値の達成をめざす。
6 「KYOTO KOU GEI WEEK」での商談成立件数（累計）	件	—	4,000	647 (64.7)	新型コロナウイルス感染症の影響により商談会が中止になるなど、販売や商談が出来ない状況が続き、参考年間目標を達成できなかった。今後は、商品開発や国内外バイヤー等向けのPR活動に対する支援に継続的に取り組み、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
3,500	16,500	21,000	25,500		基3	4
761	3,954					
70.0	70.0	70.0	70.0		基3	5
58.9	46.5					
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2021年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：82.9% 達成率：92.1% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：24.1%	基3	6
84.9	83.5					
16,200	17,400	18,600	19,800		基2	1
15,775	15,250					
—	—	5.1	—		基2	3
—	—					
1,112	2,224	3,336	4,448		基2	4
2,079	5,172					
20	40	60	80		基2	5
22	52					
20	40	60	80		基2	7
27	44					
500	1,000	2,000	3,000		基2	6
281	647					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
⑬魅力ある観光						
1 京都府域（京都市除く）の観光消費額	億円	619 (2018年)	1,095 (2023年)	444 (54.8)		新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛の要請、海外からの入国制限が行われた結果、人の移動や交流が抑制され、観光入込客数及び観光消費額が大きく減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は近隣地域からの誘客や地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
2 京都府域の観光入込客数	万人	3,230 (2018年)	4,560 (2023年)	2,139 (56.6)		新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、緊急事態宣言の発出や外出自粛の要請、海外からの入国制限が行われた結果、人の移動や交流が抑制され、観光入込客数及び観光消費額は大きく減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、近隣地域からの誘客や地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 京都府域の外国人宿泊者数	人	91,493 (2018年)	352,000 (2023年)	13,492 (6.9)		新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、海外からの入国制限が講じられた結果、観光目的の訪日は実質的に不可能となり、外国人宿泊者数も大きく減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
4 京都府内の国際会議開催件数	件	367 (2018年)	450 (2023年)	31 (7.7)		新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限等により、国際会議の開催が難しく、参考年間目標を達成できなかった。今後、オンラインの活用等により、国際会議の開催形式を検討するなど、目標数値の達成をめざす。
⑭雇用の安定・確保と人材育成						
1 不本意非正規雇用の割合	%	11.7 (2017年)	10.7 (2022年)	— —		目標数値：2022年までに10.7%をめざす 2020年の参考年間目標の設定なし
2 府内大学生の府内就職割合	%	19.4 (2017年度)	25.0	2022年5月 公表予定 —		目標数値：2023年度に25.0%をめざす 2020年度の実績数値は2022年5月公表予定
3 障害者雇用率	%	2.13 (2018年)	2.30 (2023年)	2.24 (101.8)		企業に対する障害者雇用の啓発及び雇用支援、障害のある方々に対する就労・職場定着支援等を総合的に推進し、参考年間目標を達成した。引き続き、雇用支援や、就労支援の実施により、目標数値の達成をめざす。
4 京都府（庁）の障害者雇用率	%	2.57 (2018年)	2.60 (2023年)	2.60 (104.0)		身体障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行ったため、参考年間目標を達成した。引き続き採用に向けた取組を推進し、数値を維持する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数值				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
715	810	905	1,000		基3	7
658	444					
3,520	3,780	4,040	4,300		基3	8
3,440	2,139					
144,000	196,000	248,000	300,000		基3	9
98,091	13,492					
384	401	418	435		基3	10
405	31					
—	—	—	10.7		基2	2
—	—					
21.0	22.0	23.0	24.0		基2	10
18.7	2022年5月 公表予定					
2.20	2.20	2.30	2.30		基2	9
2.23	2.24					
2.50	2.50	2.60	2.60		—	—
2.59	2.60					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
5 京都府教育委員会の障害者雇用率	%	2.31 (2018年)	2.50 (2023年)	1.73 (72.1)		雇用率確保に向けた採用情報の周知や、相談対応等に取り組んだが、資格を有する障害者の採用に困難を極めたことから、参考年間目標の達成はできなかった。引き続き、京都府教育委員会における障害者活躍推進計画に基づき、個人の特性に応じた職務配置と職場環境の整備等により、目標数値の達成をめざす。
6 奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	27	300	127 (84.7)		社会保険労務士によるアドバイザー派遣の実施等により、制度の導入に向けた支援を行ったが、制度導入に係る就業規則の改正等、企業の負担感が大きかったこともあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、制度導入に向けた支援に取り組むことにより、目標数値の達成をめざす。
⑮農林水産業の成長産業化						
1 農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～2017年の5年間における最大最小を除いた3年平均	820 (2023年)	2022年3月頃公表予定 —		目標数値：2023年に820億円をめざす 2020年の実績数値は、2022年3月頃公表予定
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,000	37,400	2021年10月頃公表予定 —		目標数値：2023年度に37,400haをめざす 2020年度の実績数値は2021年10月頃公表予定
3 新規就業者数（農業）（累計）	人	165	750 (2019～2023年度)	333 (111.0)		法人化や経営力強化の取組を推進してきた結果、雇用を行える農業法人が増加し、参考年間目標を達成した。今後は、農業経営チャレンジ支援事業や農業次世代人材投資事業など既存施策の着実な実施に加えて、「集落連携100ha農場づくり事業」の「企業連携支援事業」において、企業社員等の農業におけるセカンドキャリアを支援し、多様な担い手の確保を図り、目標数値の達成をめざす。
4 新規就業者数（林業）（累計）	人	30	150 (2019～2023年度)	70 (116.7)		林業大学校による人材育成や就業相談会の開催、国の「緑の雇用事業」の取組等の効果もあり、参考年間目標を達成した。今後も、林業大学校による取組等と併せて、府内事業体の雇用条件や労働環境の改善を支援し、就業者の確保を図り、目標数値の達成をめざす。
5 新規就業者数（漁業）（累計）	人	52	250 (2019～2023年度)	71 (71.0)		各経営体の世代交代が一定進んだこともあり、定置網経営体等での採用が減少したことや、例年に比べ高齢の漁業者の減少が顕著であり、廃業に伴う承継者が減少したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の民学舎に関連する取組や、廃業者からの承継を促進するとともに、国の施策と連携した新規就業者確保の取り組みを行うことで、目標数値の達成をめざす。
6 新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数（累計）	件	80	500 (2019～2023年度)	193 (96.5)		農林漁業者のチャレンジを支援し、農林水産物の新商品・新サービスの開発を促進してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による新商品開発が手控えられたことなどから、参考年間目標を達成できなかった。上記の取組に加え、京の農業応援隊と中小企業応援隊の連携を強化し、農林漁業者と企業のマッチングを促進するなど、引き続き、農商工連携・6次産業化を推進することで、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
2.40	2.40	2.50	2.50		—	—
1.46	1.73					
100	150	200	250		基2	8
67	127					
793	800	805	815		基2	11
775	2022年3月頃 公表予定					
29,000	29,500	30,000	33,700		基2	16
29,000	2021年10月頃 公表予定					
150	300	450	600		基2	13
171	333					
30	60	90	120		基2	14
36	70					
50	100	150	200		基2	15
44	71					
100	200	300	400		基2	12
92	193					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020	R2	
⑩しなやかで災害に強い地域						
1 災害時声掛け隊の人数 (累計)	人	—	500	494 (247.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の実施回数・参加者数が少なく、実績数値の伸びは鈍化したが、参考年間目標は達成した。引き続き、人数の確保に向けて、研修の開催だけでなく、開催方法を工夫することで、目標数値の達成をめざす。
2 河川整備計画策定済み 河川の改修延長（累計）	km	19.2	30.5	21.8 (89.0)		関係機関等との調整に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、河川改修事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
3 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	760	800	769 (99.1)		地元調整及び用地取得に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、砂防及び急傾斜事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
4 府内の住宅耐震化率	%	87	91	88.0 (100.0)		近年の自然災害の頻発により、府民の防災意識が向上し、住宅の耐震改修率が上昇傾向であることもあり、参考年間目標を達成できた。引き続き「住まいの耐震化」に対する普及啓発に取り組み、目標数値の達成をめざす。
⑪犯罪や事故のない暮らし						
1 刑法犯認知件数	件	16,821 (2018年)	15,000 (2023年)	— —		目標数値：2023年に15,000件をめざす 2020年は参考年間目標の設定なし
2 年間の交通事故死者数	人	52 (2018年)	50以下 (2020年)	49 (102.0)		G I S交通事故分析システムを活用した交通死亡事故抑止対策を推進した結果、目標数値を達成した。引き続き、交通死亡事故抑止対策の推進に取り組む。
3 消費者被害の救済状況 (被害回復率)	%	66.3	75.0	68.1 (97.3)		消費者からの相談対応や、消費者と事業者間の仲介など、被害の救済に向けた取組を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、インターネット通販に関する相談が増えたことから、被害回復率の参考年間目標を達成できなかった。引き続き、相談対応能力の向上を図り、消費者被害の救済に努める。
4 DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	43	50	43.7 (87.4)		自立支援グループワークや、地域生活サポーターを活用した支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による有効求人倍率の低下により、就職者が減少したため参考年間目標を達成できなかった。引き続き、社会的自立に向けた生活支援を実施し、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
100	200	300	400		基 4	13
374	494					
21.8	24.5	27.2	29.5		基 4	14
19.8	21.8					
768	776	784	792		基 4	15
764	769					
—	88.0	—	—		基 4	16
—	88.0					
—	—	—	—		横 2	3
—	—					
50以下		—	—		横 2	4
55	49					
68.0	70.0	72.0	74.0		—	—
70.0	68.1					
50	50	50	50		—	—
54.5	43.7					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020	R2	
⑱脱炭素社会へのチャレンジ						
1 温室効果ガス排出量削減率（1990年度比）	%	18.3	25.0	2022年8月頃公表予定	—	目標数値：2020年度に25.0%をめざす 2020年度の実績数値は、2022年8月頃公表予定
		(2017年度)	(2020年度)	—		
2 府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合	%	9.2	12.0	2021年10月頃公表予定	—	目標数値：2020年度に12.0%をめざす 2020年度の実績数値は、2021年10月頃公表予定
		(2020年度)	(2020年度)	—		
3 一般廃棄物排出量	万t	84.3	70.5	2022年4月公表予定	—	目標数値：2020年度に70.5万tをめざす 2020年度の実績数値は、2022年4月公表予定
		(2015年度)	(2020年度)	—		
4 産業廃棄物最終処分量	万t	11.2	7.5	2022年3月頃公表予定	—	目標数値：2020年度に7.5万tをめざす 2020年度の実績数値は、2022年3月頃公表予定
		(2015年度)	(2020年度)	—		
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり						
1 府域における鉄道（JR在来線）の複線延長（累計）	km	80.6	94.6	—	—	目標数値：2022年度に94.6kmをめざす 2020年度の参考年間目標の設定はなし
		(2022年度)	(2022年度)	—		
2 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623	25,000	18,557	(84.4)	新型コロナウイルス感染症の影響による自動車や輸送用車両などの関連部品産業の操業停止等により大口荷主の利用が減少したことから、参考年間目標を達成できなかった。今後は、取り扱い貨物量の増加に向け、京都舞鶴港の強みを活かしたポートセールスに取り組むなどにより、目標数値の達成をめざす。
		(2018年)	(2023年)	(2022年度)		
3 府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	353	363	237	(66.4)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用停止やイベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後は、安心して利用できるよう、感染防止対策の徹底等により、目標数値の達成をめざす。
		(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)		
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携						
1 海の京都エリアの観光入込客数	万人	969	1,380	671	(58.9)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
		(2018年)	(2023年)	(2022年度)		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	25.0	—	—		横 2	5
—	2022年8月頃 公表予定					
—	12.0	—	—		横 2	6
—	2021年10月頃 公表予定					
—	70.5	—	—		横 2	7
—	2022年4月 公表予定					
—	7.5	—	—		横 2	8
—	2022年3月頃 公表予定					
—	—	—	94.6		基 4	10
—	—					
20,000	22,000	23,000	25,000		基 4	9
19,812	18,557					
355	357	359	361		基 4	11
405	237					
1,060	1,140	1,220	1,300		基 4	1
1,026	671					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2	
2 海の京都エリアの観光消費額	億円	247 (2018年)	437 (2023年)	199 (61.6)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、宿泊キャンペーンの実施等により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 森の京都エリアの観光入込客数	万人	939 (2018年)	1,340 (2023年)	674 (61.3)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、森の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
4 森の京都エリアの観光消費額	億円	169 (2018年)	299 (2023年)	127 (57.5)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、宿泊キャンペーンの実施等により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、森の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
5 お茶の京都エリアの観光入込客数	万人	1,254 (2018年)	1,760 (2023年)	795 (54.5)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、お茶の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
6 お茶の京都エリアの観光消費額	億円	226 (2018年)	401 (2023年)	136 (45.9)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、宿泊キャンペーンの実施等により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、お茶の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
7 竹の里・乙訓エリアの観光入込客数	万人	220 (2018年)	295 (2023年)	119 (47.6)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
8 竹の里・乙訓エリアの観光消費額	億円	8.4 (2018年)	14 (2023年)	3.5 (31.8)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、宿泊キャンペーンの実施等により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
9 海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額	万円	4,871	8,780	1,493 (23.2)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響でイベントやツアーのキャンセル、催行中止が相次ぎ、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
285	323	361	399		基 4	5
273	199					
1,020	1,100	1,180	1,260		基 4	2
1,024	674					
195	221	247	273		基 4	6
185	127					
1,360	1,460	1,560	1,660		基 4	3
1,328	795					
261	296	331	366		基 4	7
223	136					
235	250	265	280		基 4	4
233	119					
10	11	12	13		基 4	8
8.5	3.5					
5,660	6,440	7,220	8,000		基 4	17
6,008	1,493					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020	R2	
京都府地域創生戦略独自設定数値目標						
1 合計特殊出生率	—	1.29 (全国： 1.42) (2018年度)	全国平均並み (2040年)	1.22	—	全国レベルで前年に比べて出生率が下がっており、京都府も概ね同様の傾向であるが、要因分析には詳細なデータ（国勢調査）が必要。少子化の要因は複数の要因が絡み合っており、分野を超えた粘り強い取組が必要であることから、引き続き、「京都府子育て環境日本一推進戦略」の推進により、目標数値の達成をめざす。
2 人口の社会増（転入超過）	人	▲ 2,536 (2018年度)	0以上	▲ 3,947	—	転出超過が縮小した市町があるものの、京都市において転出超過が大幅に拡大したことにより、府の転出超過は前年より拡大した。
3 企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	11,256千円 (2016～2018 年度累計)	4	0.36	(36.0)	新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みにより、企業からの寄附が難しい状況にあり、参考年間目標を達成できなかった。 今後、新型コロナウイルス感染症の動向も注視しながら、企業とのマッチング会の参加や業種に応じた積極的な対象事業のPR等を行い、より一層の制度の活用促進を図る。
4 府内5G人口カバー率	%	—	99	2022年6月 公表予定	—	目標数値：2023年度までに99%をめざす 2020年度の実績数値は2022年6月公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	—		基 1	1
1.25	1.22					
—	—	—	—		基 3	1
▲ 2,688	▲ 3,947					
—	1	2	3		基 3	2
0.22	0.36					
—	—	—	—		横 2	1
—	2022年6月 公表予定					

2 地域振興計画

数値目標の状況

地域振興計画に掲げた数値目標のうち、令和2年度の対象となる64項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

令和2年度の対象項目数	64	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	43	(67.2%)
〃 80%以上	36	(56.3%)
〃 90%以上	33	(51.6%)
〃 100%以上	25	(39.1%)

【参考：地域別の状況】

地域	指標数	項目数 ※	R2 対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70%以上	80%以上	90%以上	100%以上
山城地域 振興計画	17	17	(17)	13	12	11	9
南丹地域 振興計画	17	17	(16)	10	8	8	6
中丹地域 振興計画	16	16	(14)	10	8	7	6
丹後地域 振興計画	18	19	(17)	10	8	7	4
合計	68	69	(64)	43	36	33	25

※各地域振興計画に掲げた数値目標68指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標を別項目としてカウント

〔達成率の算出方法〕

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合
 達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合
 達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100
- ③「0」を目標としている場合
 達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2	
山城地域振興計画の数値目標					
1 新名神の整備効果を山城管内に広める道路整備（累計）	箇所	0	6	1 (100.0)	都市計画道路東中央線の整備を令和元年度に完了したため、参考年間目標を達成し、令和2年度は宇治木屋線完了に向けてトンネル掘削に着手した。引き続き、計画に沿って道路整備を進め、目標数値の達成をめざす。
2 JR奈良線高速化・複線化に関連する道路整備（累計）	箇所	0	2	1 (100.0)	玉水駅西交通広場の整備を令和元年度に完了したため、参考年間目標を達成し、令和2年度は向島宇治線完了に向けてバイパス部の暫定供用（JR踏切除却）を実施した。引き続き、計画に沿って道路整備を進め、目標数値の達成をめざす。
3 サテライトオフィスなど交流拠点施設を活用した企業等交流者数（累計）	人	225	363	556 (203.7)	サテライトオフィスの広報による認知度の高まりや、コロナによるテレワークの促進により利用者が増えたことで、参考年間目標を達成した。引き続き、利用促進に向けた広報活動等の推進により、目標数値の達成をめざす。
4 相楽東部地域（笠置町、和束町、南山城村）への移住者数	人	139 (2018年)	224 (2023年)	137 (81.5)	新型コロナウイルス感染症による人流の抑制により、誘致・PR活動を積極的に行うことができなかつたため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、移住者の増加に向け、交流人口・関係人口の拡大を図る取組の促進により、目標数値の達成をめざす。
5 災害・天井川対策のための河川・道路整備完了件数（累計）	箇所	0	12	3 (75.0)	令和2年度に完了としていた古川本川の床上浸水対策に係る暫定的な改修について、支障物件移設等に不測の期間を要し、完了が後年度となり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、支障物件移設を進め、目標数値の達成をめざす。
6 防災重点ため池のハザードマップ等作成（累計）	箇所	9	135	99 (198.0)	ハザードマップ作成に係る助成制度の周知や他市町村の作成事例の共有等とともに、市町村の豪雨に対する減災対策の重要性の増大により、マップ作成が進んだため、参考年間目標を達成した。引き続き、市町村に対する支援等により、目標数値の達成をめざす。
7 保育所における待機児童数	人	73 (2019.4.1 現在)	0	3 (95.9)	待機児童ゼロをめざし各市町村が保育所整備等を行っているが、保育需要を完全に満たすことができず参考年間目標を達成できなかった。引き続き、待機児童ゼロに向けて、保育人材確保等に努め、目標数値の達成をめざす。

注1) 2020年度の目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載

注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
1	1	2	2	
1	1			
1	1	1	2	
1	1			
248	273	300	330	
420	556			
153	168	185	204	
159	137			
2	4	6	10	
0	3			
21	50	79	107	
81	99			
0	0	0	0	
12	3			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
8 発達障害児への対応力強化を図った保育所・認定こども園数（累計）	箇所	35	112	73	(112.3)	新型コロナウイルスの影響により、研修の実施方法をオンラインに切り替えることで、遠方の保育所等が参加できたことで、参考年間目標を達成できた。引き続き研修の実施方法について検討を進めるとともに、参加しやすい日程での開催等により、参加する保育所等を増やし、目標数値の達成をめざす。
9 人権に関する啓発活動の取組回数	回	51	102	39	(54.2)	新型コロナウイルス感染症の影響で、街頭啓発を十分実施できなかったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係団体と連携した取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
10 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	0	225	130	(144.4)	府HP等における周知等を行ったことで、宣言企業数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、地域の企業と連携して取組を進め、目標数値の達成をめざす。
11 「知恵の経営」や「元氣印」等の認定企業数（累計）	社	269	369	310	(100.3)	制度周知や、認定等に向けた伴走支援に取り組んだことで、管内企業の認定数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、中小企業応援隊等との連携のもと認定等の拡大に取り組み、目標数値の達成をめざす。
12 管内荒茶生産額	億円	73	85.5	44.2	(56.7)	春先の低温で一番茶の生産量が減少したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、茶の需要が下がり、茶流通業者の買い控えが起きたことから、一番茶、二番茶とも単価が下落し、参考年間目標を達成できなかった。今後、生産額増加に向けて他産地と差別化できる市場評価の高い「宇治種」への改植を推進し、目標数値の達成をめざす。
13 管内新規就農者数（農家子弟後継者を含む）（累計）	人	30	155	124	(155.0)	法人化や経営力強化の取組を推進してきた結果、雇用を行える農業法人が増加したことから、就業者数が増加し、参考年間目標を達成できた。引き続き、新規就農者を対象とした農業基礎講座や経営強化の取組支援の推進により、目標数値の達成をめざす。
14 九条ねぎの生産量	t	1,778	2,980	3,099	(122.5)	新たな小売り用のブランドを立ち上げ、生産者を組織したことにより、生産量が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、栽培技術研修会や栽培こよみの配布等を通じた生産者の拡大の推進により、目標数値の達成をめざす。
15 京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	22.5	27.5	22.7	(92.7)	気象条件による収量減や、新型コロナウイルス感染症の影響による高価格帯野菜の需要減により、参考年間目標を達成できなかった。今後、年間販売額の増加に向けて、新規需要開拓等の推進により、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
50	65	80	95	
56	73			
61	72	87	95	
71	39			
45	90	135	180	
61	130			
289	309	329	349	
290	310			
75.5	78.0	80.5	83.0	
61	44.2			
55	80	105	130	
65	124			
2,380	2,530	2,680	2,830	
3,090	3,099			
23.5	24.5	25.5	26.5	
24.4	22.7			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
16 管内観光入込客数	千人	14,740 (2018年)	20,550 (2023年)	9,139 (53.4)		新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設の閉鎖、イベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。POSTコロナに向け、お茶の京都DMO等と連携して落ち込んだ観光需要の回復に取り組み、目標数値の達成をめざす。
17 管内観光消費額	百万円	23,392 (2018年)	41,500 (2023年)	13,922 (45.3)		新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設の閉鎖、イベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。POSTコロナに向け、お茶の京都DMO等と連携して落ち込んだ観光需要の回復に取り組み、目標数値の達成をめざす。

南丹地域振興計画の数値目標

1 管内観光入込客数	千人	7,867 (2018年)	11,250 (2023年)	5,538 (60.1)		新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設の閉鎖、イベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。森の京都DMO等と連携して新たな地域の魅力発掘を行い、観光誘客に繋げ、目標数値の達成をめざす。
2 管内観光消費額	百万円	13,835 (2018年)	24,300 (2023年)	10,670 (59.3)		新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設の閉鎖、イベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。森の京都DMO等と連携して新たな地域の魅力発掘を行い、観光誘客に繋げ、目標数値の達成をめざす。
3 周遊・滞在型ツアーの参加人数	人	584	2,000	115 (7.7)		新型コロナウイルス感染症の影響によるツアーの中止や行動自粛により、参考年間目標を達成できなかったが、コロナ禍に対応した旅行の促進に継続して取り組み、目標数値の達成をめざす。
4 京都丹波に関わるSNS投稿数（累計）	件	1,300	130,000	2,800 (6.3)		新型コロナウイルス感染症の影響によりSNS投稿促進に資する事業が中止となり、参考年間目標が達成できなかったが、今後はコロナ禍に対応した施策により投稿を促進することで、目標数値の達成をめざす。
5 人権に関する啓発活動の取組回数	回	34	68	44 (100.0)		新型コロナウイルス感染症に対応した人権啓発活動を積極的に実施したことで、参考年間目標を達成した。引き続き、関係団体と連携した取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
6 障害者の一般就労者数（累計）	人	35	220	109 (100.0)		周知活動等の継続実施により、参考年間目標を達成した。引き続き、周知活動等の取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
7 健康増進の取組への参加者数	人	3,000	6,000	1,989 (47.4)		新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が中止となったため、参考年間目標を達成できなかったが、エリア構想の推進と合わせた健康増進の取組を継続し、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
15,950	17,100	18,250	19,400	
15,609	9,139			
27,100	30,700	34,300	37,900	
23,152	13,922			
8,530	9,210	9,890	10,570	
8,521	5,538			
15,900	18,000	20,100	22,200	
15,294	10,670			
700	1,500	1,600	1,800	
706	115			
15,600	44,200	72,800	101,400	
1,800	2,800			
36	44	52	60	
28	44			
72	109	146	183	
77	109			
3,600	4,200	4,800	5,400	
3,901	1,989			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2	
8 経営革新を志向する企業経営者数（累計）	人	140	840	426 (101.4)	企業訪問やセミナー開催等、企業支援を継続して実施したことで、参考年間目標を達成した。今後も企業訪問等による支援を継続し、目標数値の達成をめざす。
9 年間販売額が1億円を超える農業法人等の数（累計）	経営体	24	30	25 (96.2)	新型コロナウイルス感染症の影響により販売額が伸び悩んだこと等から、参考年間目標を達成できなかった。今後も、農業生産や経営に対する支援を継続し、目標数値の達成をめざす。
10 管内の製造品出荷額等	億円	3,562 (2017年)	3,741 (2023年)	3,509 (96.6)	新型コロナウイルス感染症の影響により、製造品出荷額等は全国的に減少し、管内では前年比6.3%減となったことから、参考年間目標を達成できなかった。今後も、企業への訪問等による情報提供、伴走支援や、関係機関との連携による支援を継続して実施し、目標数値の達成をめざす。
11 管内の農畜産業産出額	億円	151.4 (2017年)	154.4 (2023年)	2022年3月頃 公表予定 —	目標数値：2023年に154.4億円をめざす 2020年の実績数値は、2022年3月頃公表予定
12 地域産木材（素材）生産量	m ³	58,365 (2016～ 2017年平均)	70,000 (2023年)	70,286 (112.5)	新型コロナウイルス感染症の影響により、木材需要減少はあったが、輸出向け販路開拓等の取組により需要は堅調に確保され、森林組合や素材生産事業体の取組が進められたことで参考年間目標を達成した。引き続き森林組合等への生産支援の取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
13 管内への移住者数（累計）	人	188	1,900	558 (69.8)	新型コロナウイルス感染症の影響により現地開催のイベント等が中止となったため、参考年間目標を達成できなかった。今後は、オンラインセミナー等を継続実施し、京都丹波の魅力を発信することで、目標数値の達成をめざす。
14 京都丹波Uターン応援隊企業数及び京都丹波子育て応援隊企業数（累計）	社	12	75	39 (108.3)	啓発資料の作成・配付等に継続的に取り組んだ結果、参考年間目標を達成した。引き続き、応援隊企業数の増加に向け、啓発活動等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
15 河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	3.9	5.6	4.1 (100.0)	計画どおり河川改修を進め、参考年間目標を達成した。今後も計画に沿って河川改修を進め、目標数値の達成をめざす。
16 対策を講じた防災重点ため池数（累計）	箇所	35	205	86 (74.8)	新型コロナウイルス感染症の影響により、集落内における協議や現地確認等の取組が中断したことで参考年間目標を達成できなかった。今後もハザードマップ作成支援等の取組を継続し、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
280	420	560	700	
307	426			
25	26	27	28	
25	25			
3,597	3,633	3,669	3,705	
3,744	3,509			
152.4	152.9	153.4	153.9	
163.8	2022年3月頃 公表予定			
60,200	62,500	65,000	67,500	
76,005	70,286			
500	800	1,100	1,500	
340	558			
24	36	49	62	
24	39			
3.9	4.1	4.7	5.1	
3.9	4.1			
75	115	155	195	
56	86			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
17 自主防災組織タイムライン策定数（累計）	件	0	30	9 (75.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により、住民間の協議が困難であり、参考年間目標を達成できなかったが、引き続き市町等と協力し、自主防災組織の代表へのタイムライン策定手順説明等を推進し、目標数値の達成をめざす。
中丹地域振興計画の数値目標						
1 管内への移住者数（累計）	人	167	1,880	317 (46.6)		都市部のセミナーをオンラインにより実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地案内が見合わせとなったことなどから、参考年間目標を達成できなかった。今後、移住希望者の掘り起こしと地域とのマッチングを推進し、目標数値の達成をめざす。
2 中丹圏域子育て未来づくり100人会議の趣旨に賛同する個人・団体・企業数（累計）	人・団体	—	125	125 (250.0)		100人会議主催研修等の実施により、趣旨賛同の輪が拡大したことなどで、参考年間目標及び目標数値を達成した。引き続き、100人会議事業の推進により、更なる賛同拡大をめざす。
3 人権に関する啓発活動の取組回数	回	12	30	24 (100.0)		各市等との連携した人権啓発活動により参考年間目標を達成した。引き続き、各市等との連携による取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
4 不本意非正規雇用者の割合	%	10.9 (2017年)	10.7 (2022年)	— —		目標数値：2022年に10.7%をめざす 2020年は参考年間目標の設定なし
5 主な農林水産物の生産額	万円	90,400	102,000	92,336 (96.2)		担い手育成や農作業の効率化事業により、万願寺甘とうが過去最高の販売額となる等、全体として前年比増となったが、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、儲かる農林水産業事業の推進により、目標数値の達成をめざす。
6 管内の製造品出荷額等	億円	6,133 (2017年)	7,093 (2023年)	2022年3月 公表予定 —		目標数値：2023年に7,093億円をめざす 2020年の実績数値は、2022年3月公表予定
7 管内観光入込客数	千人	3,822 (2018年)	5,400 (2023年)	2,446 (54.4)		新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で、参考年間目標を達成できなかった。今後、海・森の京都DMO等と連携し、地域資源の魅力向上や情報発信の推進により、目標数値の達成をめざす。
8 管内観光消費額	百万円	6,947 (2018年)	12,300 (2023年)	4,660 (51.2)		新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で、参考年間目標を達成できなかった。今後、海・森の京都DMO等と連携し、地域資源の魅力向上や情報発信の推進により、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
6	12	18	24	
2	9			
320	680	1,080	1,480	
168	317			
25	50	75	100	
97	125			
20	24	26	28	
22	24			
—	—	—	10.7	
—	—			
94,000	96,000	98,000	100,000	
89,649	92,336			
6,453	6,613	6,773	6,933	
6,442	2022年3月 公表予定			
4,100	4,500	4,800	5,100	
4,187	2,446			
8,000	9,100	10,200	11,200	
7,434	4,660			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
9 地域応援活動への参加者数（累計）	人	1,569	10,000	2,942	(79.5)	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や地域イベントが中止となったことにより、参考年間目標を達成できなかった。今後、中丹ファンサイト「CO-KYOTO」等を通じた情報発信の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
10 クルーズ船寄港回数	回	23 (2018年)	50 (2023年)	0	(0.0)	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定されていた寄港が全てキャンセルとなり、参考年間目標を達成できなかった。今後、受入体制づくりを進めるとともに、クルーズ誘致事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
11 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623 (2018年)	25,000 (2023年)	18,557	(84.4)	新型コロナウイルス感染症の影響による自動車や輸送用車両などの関連部品産業の操業停止等により大口荷主の利用が減少したことから、参考年間目標を達成できなかった。今後は、取り扱い貨物量の増加に向け、京都舞鶴港の強みを活かしたポートセールスに取り組むなどにより、目標数値の達成をめざす。
12 洪水時の3市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数（累計）	箇所	—	9	2	(100.0)	地元調整や事業用地の確保を進めたことにより、計画どおり整備でき、参考年間目標を達成した。引き続き、地元調整や事業用地の確保に努め、目標数値の達成をめざす。
13 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	301	313	307	(100.3)	地元調整や事業用地の確保を進めたことにより、計画どおり整備でき、参考年間目標を達成した。引き続き、地元調整や事業用地の確保に努め、目標数値の達成をめざす。
14 災害時声掛け隊の人数（累計）	人	—	60	125	(520.8)	管内各市、自主防災組織と連携した研修実施により、人材養成を図り、参考年間目標及び目標数値を達成した。引き続き、研修事業の推進により、更なる人数拡大をめざす。
15 タイムラインを策定した組織数（累計）	組織	3	576	146	(78.5)	新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織への説明会の開催が見合わせとなったことから、ワークショップ開催数が減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後、防災士等派遣事業の推進により、目標数値の達成をめざす。
16 避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行うことができる職員の育成数（累計）	人	—	150	66	(110.0)	原子力緊急支援・研修センターの協力を得た研修実施により、職員育成を図り、参考年間目標を達成した。引き続き、研修事業の推進により、目標数値の達成をめざす。
丹後地域振興計画の数値目標						
1 危機管理型水位計（累計）	箇所	6	35	19	(95.0)	危機管理水位計について市町と優先設置箇所を確認しながら設置に取り組んだが、参考年間目標を達成できなかった。今後も、市町との調整により必要箇所への設置を推進し、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
1,800	3,700	5,700	7,800	
1,632	2,942			
33	37	41	45	
34	0			
20,000	22,000	23,000	25,000	
19,812	18,557			
—	2	5	7	
—	2			
306	306	310	311	
303	307			
12	24	36	48	
74	125			
76	186	316	446	
115	146			
30	60	90	120	
39	66			
15	20	25	30	
19	19			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
2 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	193	198	195	(100.0)	市町や地元との調整による工事実施予定箇所の着実な進捗により、参考年間目標を達成した。引き続き、必要な対策工事を推進し、目標数値の達成をめざす。
3 きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計）	事業所	19	24	20	(95.2)	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業が行う従業員の健康づくりに関する新たな認証取得に至らなかったため、参考年間目標を達成できなかった。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
4 人権に関する啓発活動の取組回数	回	18	36	29	(100.0)	各市町との連携した人権啓発活動により参考年間目標を達成した。引き続き、各市町連携による取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
5 福祉避難サポートリーダー人材養成数（累計）	人	229	454	274	(85.9)	新型コロナウイルス感染症の影響により、育成研修を中止としたため新たな人材育成に至らず、参考年間目標を達成できなかった。今後は、オンライン活用等により、人材養成を推進し、目標数値の達成をめざす。
6 管内観光入込客数	千人	5,872	8,400	4,267	(61.8)	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限、インバウンドが減少したことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMO等関係機関との更なる連携によりPOSTコロナを見据えた新たな需要喚起等を推進し、目標数値の達成をめざす。
		(2018年)	(2023年)			
7 管内観光消費額	百万円	17,737	31,400	15,193	(65.5)	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限や、インバウンドが減少したことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMO等関係機関との更なる連携によりPOSTコロナを見据えた新たな需要喚起等を推進し、目標数値の達成をめざす。
		(2018年)	(2023年)			
(一人当たり観光消費額)	(円)	(3,021)	(3,750)	—	—	目標数値：2023年に3,750円をめざす 2020年の参考年間目標の設定はなし
		(2018年)	(2023年)			
8 管内宿泊者数	千人	940	1,177	751	(70.9)	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限、インバウンドが減少したことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMO等関係機関との更なる連携によりPOSTコロナを見据えた新たな需要喚起等を推進し、目標数値の達成をめざす。
		(2018年)	(2023年)			
9 管内の製造品出荷額等	億円	1,109	1,294	1,066	(90.1)	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との物流の低下や需要低迷により参考年間目標を達成できなかった。今後も、基幹産業の織物・機械金属業を中心に業界組合と連携による産業活性化を推進する。
		(2017年)	(2023年)			

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
194	195	196	197	
194	195			
20	21	22	23	
20	20			
23	29	32	35	
23	29			
274	319	364	409	
274	274			
6,500	6,900	7,400	7,900	
6,076	4,267			
20,500	23,200	25,900	28,700	
19,878	15,193			
—	—	—	—	
—	—			
1,020	1,059	1,099	1,138	
1,084	751			
1,146	1,183	1,220	1,257	
1,142	1,066			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
10 農林水産業へのAI・ICTなどの先端技術導入事例数（累計）	件	—	10	15 (375.0)		スマート農林水産技術のPRや導入支援により、参考年間目標及び目標数値を達成した。引き続き、支援継続によりスマート農林水産産業を推進する。
11 6次産業化取組支援件数（累計）	件	18	118	39 (67.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により、生産物の緊急的な販路対策が優先されたことなどにより、新たに6次産業化を目指す生産者が減少し参考年間目標を達成できなかった。今後は、POSTコロナにおける生産者の経営力強化の一環として、6次産業化の取組を支援し、目標数値の達成をめざす。
12 管内新規開業事業所数（累計）	事業所	200 (2015～2016年平均)	1,200 (2022年)	— —		目標数値：2022年に1,200事業所をめざす 2020年の参考年間目標の設定はなし
13 管内への移住者数（累計）	人	78	1,220	171 (38.9)		新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心度が高まる一方、現地での見学会等の実施が困難である中、オンラインを活用したセミナーなどを実施したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関連携による取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
14 新規就農数（累計）	経営体	14	89	35 (79.5)		市町や農業法人と連携・協働の上、新規就農の相談活動を実施したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関連携による取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
15 農村型小規模多機能自治地域ビジョン策定地区数（累計）	地区	—	6	2 (66.7)		策定作業を2地区で進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により調整機会が減少したことで1地区では策定に至らず、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、ビジョン策定支援とともに、新規取組地区の掘り起こしを実施し、目標数値の達成をめざす。
16 子どもたちが農業、農村、歴史、生態系について学習する取組を行う組織数（累計）	組織	16 (2017年度)	126	31 (57.4)		新型コロナウイルス感染症の影響により、受け入れ側となる組織が、取組の実施などを控えたため、参考年間目標を達成できなかった。今後は、新型コロナの感染状況を踏まえ取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
17 食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への参加者数	人	572	850	308 (44.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の休校や、感染拡大防止のため、集合学習を控える学校もあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、オンライン活用も検討して取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
18 地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元就職した者の割合	%	44	50	52.3 (104.6)		新型コロナウイルス感染症の影響により、地元就職への機運向上とともに地元商工会等との連携による「地元の産業・企業セミナー」などの取組を実施したことで、参考年間目標を達成した。引き続き、関係機関連携の取組を推進し、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
2	4	6	8	
6	15			
38	58	78	98	
33	39			
—	—	—	1,200	
—	—			
210	440	700	960	
99	171			
29	44	59	74	
24	35			
2	3	4	5	
1	2			
34	54	76	100	
26	31			
650	700	750	800	
840	308			
50	50	50	50	
48	52.3			

3 他の計画の改定に伴い変更 した指標

総合計画に掲げている数値目標のうち、他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置づけられた目標数値に置き換えるものとしている。

計画改定により指標を変更したものは、以下のとおり。

<⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会>

3 府庁の女性管理職の割合

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	17.0 (2019年度)	18 (2020年度)	—	18	—	—
(変更後)	<u>15.1</u> (2019年度)	<u>19</u> (2023年度)	<u>15</u>	<u>16</u>	<u>17</u>	<u>18</u>

【変更理由】

「京都府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」（平成28年度～平成31年度（令和元年度））の改定（2019年度）に伴い、基準値等を見直したため

<⑩しなやかで災害に強い地域>

4 府内の住宅耐震化率

	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	85	91	86	87	88	89
(変更後)	<u>87</u>	91	<u>—</u>	<u>88</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

【変更理由】

「京都府建築物耐震改修促進計画（平成28年度～平成37年度）」の改定（2020年度）に伴い、基準値等を見直したため

4 京都府民の意識調査

「京都府民の意識調査」の概要

1 目的

既存の統計資料では測定できない「子育てのしやすさ」「働きやすさ」といった府民の生活実感を測ることや、府政運営の方向性が府民の意識とかけ離れたものになっていないかなどを点検することを目的として実施するもの。

2 調査対象及びその抽出の考え方

(1) 調査対象

京都府内在住の満20歳以上の府民4,900人（無作為抽出による）

(2) 抽出に当たっての考え方

京都府の人口構成（平成27年実施の国勢調査による）に比例するように3,000人を市町村別、性別、年齢層別に配分。更に、抽出数が少ないことによって調査精度が低下することを防ぐため、亀岡市以北の市町に1,100人、向日市、長岡京市、京田辺市、木津川市並びに乙訓郡及び相楽郡の町村に800人を人口構成に比例させて追加配分。

3 調査方法

郵送による無記名アンケート形式

4 調査時期

5月

5 調査項目

全53項目（調査に関する項目が48、属性に関する項目が5）

6 回収状況

回収数2,143件のうち、白票を除いて2,141件の有効回収があり、44.3%の有効回収率を得た。

※4,900件の内、64件の不達があり、4,836件を配付数として有効回収率を算出。

7 その他

回答の集計に当たっては、国勢調査の人口構成（市町村別、性別、年齢階層別）と比例するように、補正を行っている。

○ 結果の概要

2021年度の調査は、新型コロナウイルス感染症による府民生活への影響を点検するため、京都府総合計画の数値目標に活用している意識調査項目（10項目）に、感染症の影響度を確認する設問を追加して実施。

府民からの意見では、多くの感染症の影響への指摘が出されているが、中には感染症が社会にもたらした変化についてプラスの側面を肯定的に捉える意見も寄せられている。

<前年度から数値が減少した主な指標>

(単位：%)

質問項目		2020年度	2021年度	
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	90	86	(-4)
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	73	69	(-4)
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	56	52	(-4)
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	49	45	(-4)
26	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	42	35	(-7)

<前年度から数値が上昇した主な指標>

(単位：%)

質問項目		2020年度	2021年度	
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	58	62	(+4)
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	79	84	(+5)
43	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	61	65	(+4)
44	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	51	56	(+5)
45	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	63	67	(+4)

<新型コロナウイルス感染症の影響度>

※質問の回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人の割合 (単位：%)

質問項目		影響度 (※)
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思うか。	25
4	子育てに喜びや楽しみを感じているか。	18
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいるか。	17
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがあるか。	33
13	日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことがあるか。	3
16	ユニバーサルデザインを知っているか。	2
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思うか。	8
21	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPO など）の活動に参画しているか。	14
28	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思うか。	24
44	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思うか。	17

(感染症の影響への主な指摘)

- ・地域や学校の行事がなくなったことによる人との交流機会の減少や、遊びが制限されたことについての子供達への影響が心配。
- ・立ち会い出産の禁止や学校行事への参加者制限など父親の育児参加が減少し、子育ての喜びを感じる機会が減少しているとともに、母親への負担が心配。
- ・コロナの影響で文化芸術活動を行う施設が閉鎖されており、ストレスを発散できる場所が失われている。
- ・コロナの影響により接触機会が減少したことで、情報の伝達や意見の取りまとめに苦労している。
- ・祇園祭り等、三大祭りや伝統行事が中止になっている。
- ・拝観の中止により寺社の財政状況が悪化し、文化財の保存や修復に影響が出ていないか心配。

(感染症の影響を肯定的に捉えた主な意見)

- ・散歩に出ることがきっかけで、健康づくりを意識するようになった。
- ・家族の大切さと守るべき存在のあることの大切さを改めて実感できた。
- ・家でも楽しめる新しい趣味を見つけるきっかけとなった。
- ・リモートワークやオンラインイベント、クラウドファンディングなど新しいライフスタイルに希望を感じる。
- ・行事が減ったことにより、出席する場を選択できることで、気持ちが楽になった。

京都府民の意識調査結果一覧

(単位：%)

	質 問 項 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	79	83	81	83
2	マタニティマークを知っている人の割合		75	78	77
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合		4	4	4
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合		96	96	93
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合		90	90	86
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合		83	82	80
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合		32	30	29
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合		74	79	76
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合		71	69	66
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合		73	73	69
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	49	52	56	52
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	54	57	58	62
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合		81	79	84
14	この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	98	98	98	99
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合		26	26	26
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合		60	60	62
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合		34	37	39
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	57	49	49	45
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合		16	16	16

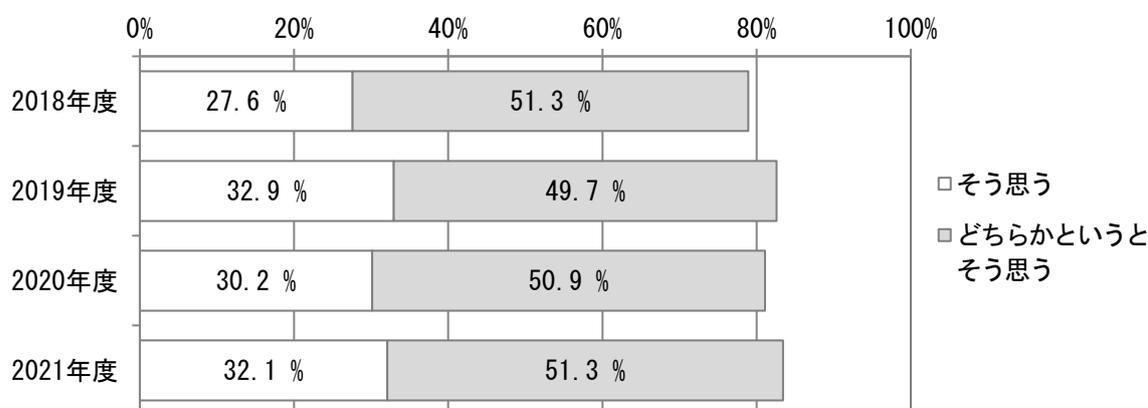
	質 問 項 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
20	外国人や留学生との交流の機会に参加したことがある人の割合		8	8	8
21	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合		29	26	26
22	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合		6	4	4
23	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合		58	57	55
24	プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合		58	56	54
25	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合		18	18	15
26	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合		46	42	35
27	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	45	53	45	46
28	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	81	85	84	83
29	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	65	70	71	68
30	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	42	46	43	46
31	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合		27	27	27
32	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合		53	48	50
33	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	75	74	75	75
34	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合	81	79	84	86
35	生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合		33	36	34
36	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合		50	50	49
37	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合		29	30	28
38	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	73	68	70	70
39	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合		60	61	61

	質 問 項 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
40	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が暮らしやすさに繋がると思う人の割合		71	74	74
41	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	71	69	66	68
42	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	69	79	76	76
43	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	54	64	61	65
44	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	53	52	51	56
45	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合		64	63	67
46	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91	92	91	91
47	住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合	40	38	39	42

京都市民の意識調査結果＜経年比較＞

※経年比較のグラフには、京都府がめざす社会の状況に近い選択肢を選んだ人の割合を掲載

〔問 1〕 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合



＜回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度＞

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

受けていない	28.3%	あまり受けていない	34.3%
少し受けている	12.9%	受けている	7.6%

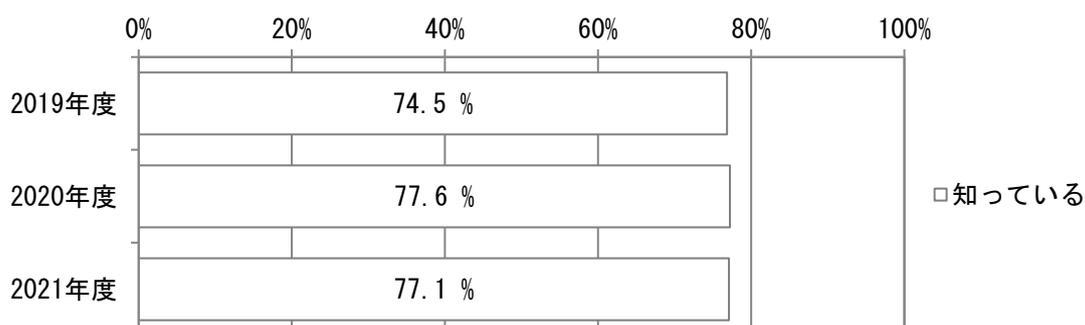
■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

受けていない	6.1%	あまり受けていない	6.6%
少し受けている	2.6%	受けている	1.6%

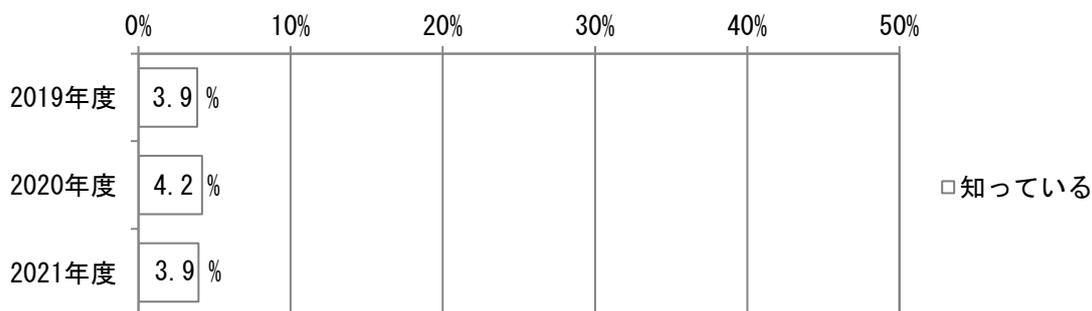
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 学校、地域の行事等がなくなった
- 習い事、イベントが中止になった
- 学校が休校になっている など

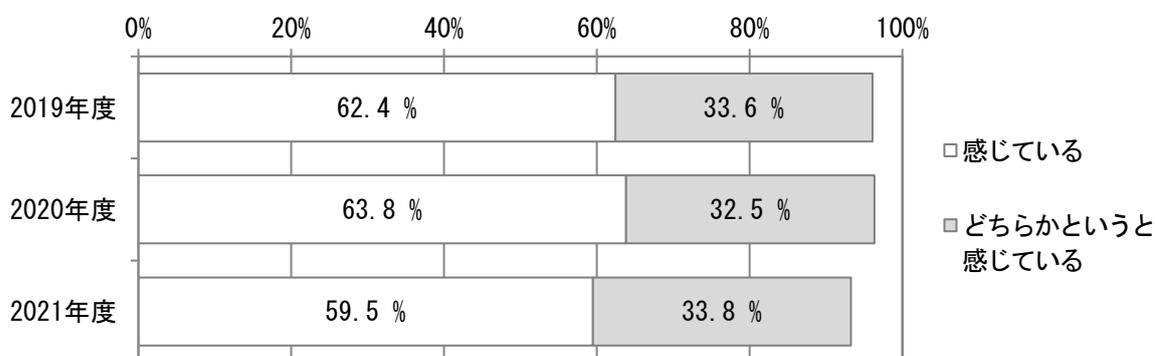
〔問 2〕 マタニティマークを知っている人の割合



[問3] 「きょうと育児の日」を知っている人の割合



[問4] 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度>

■ 「感じている」「どちらかというと感じている」と回答した人の内訳

受けていない	18.8%	あまり受けていない	14.0%
少し受けている	7.6%	受けている	6.3%

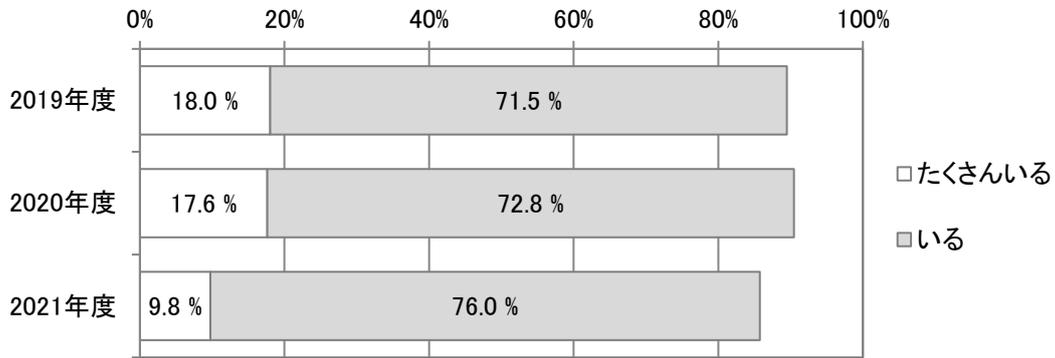
■ 「感じていない」「どちらかというと感じていない」「現在子育てをしていない」と回答した人の内訳

感じていない	35.2%	あまり感じていない	13.5%
少し感じていない	2.5%	受けていない	2.1%

【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 子どもと外出できる場所、遊べる場所が制限される
- 常にコロナ感染に気をつけないといけないため不安
- 立ち合い出産が制限されるなど、父親の育児参加が遅れ母親の負担が大きくなっている など

[問5] 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度>

■ 「たくさんいる」「いる」と回答した人の内訳

受けていない	37.2%	あまり受けていない	31.9%
少し受けている	10.6%	受けている	5.5%

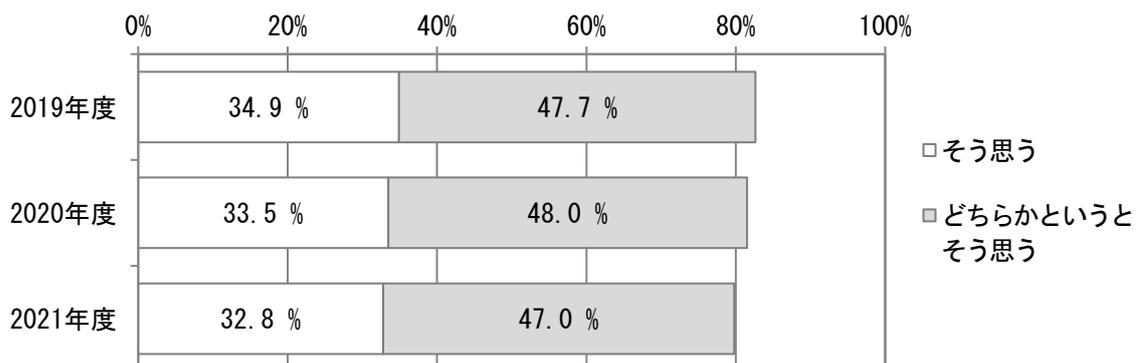
■ 「いない」と回答した人の内訳

受けていない	8.5%	あまり受けていない	4.9%
少し受けている	0.8%	受けている	0.6%

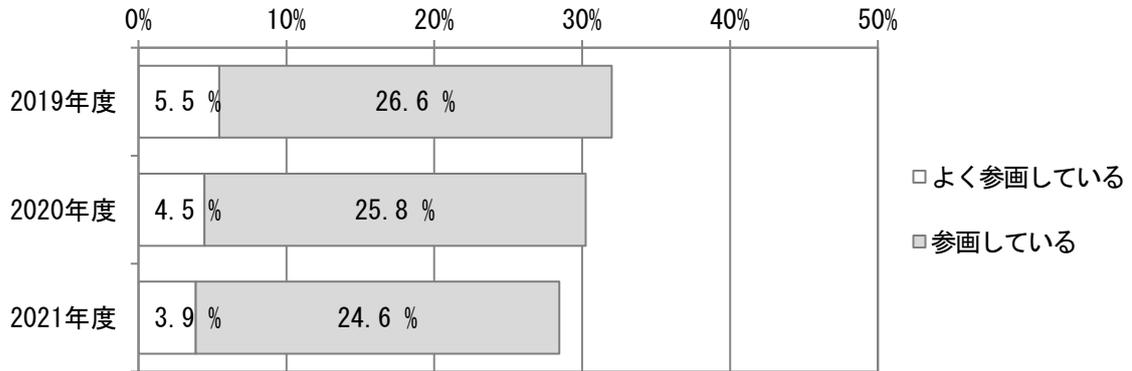
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 相談できる人と直接会って話せない
- 気軽に人と会えない
- 緊急事態宣言で在宅勤務となり、専業主婦世帯と関わりが持てた
など

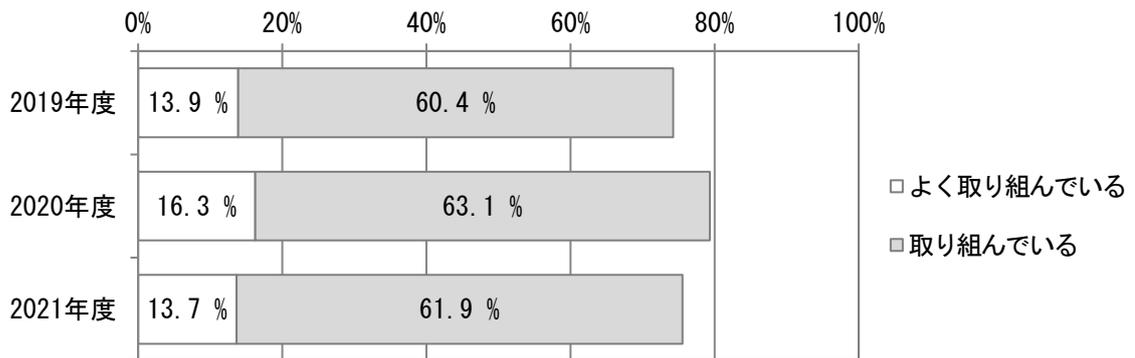
[問6] 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合



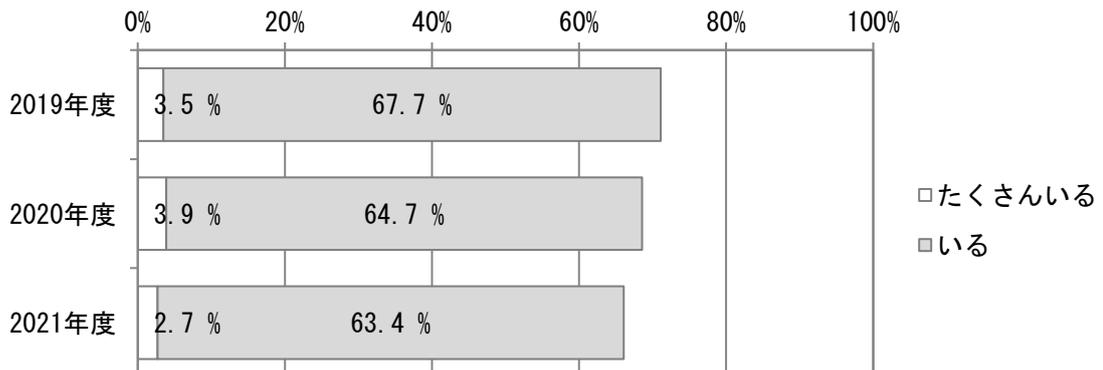
[問7] 子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参加している人の割合



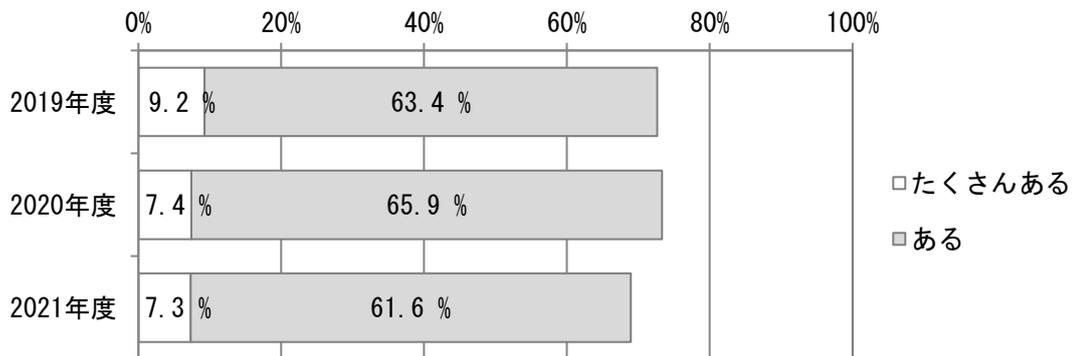
[問8] 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合



[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



[問 10] 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度>

■ 「たくさんある」「ある」と回答した人の内訳

受けていない	20.9%	あまり受けていない	20.6%
少し受けている	13.3%	受けている	15.4%

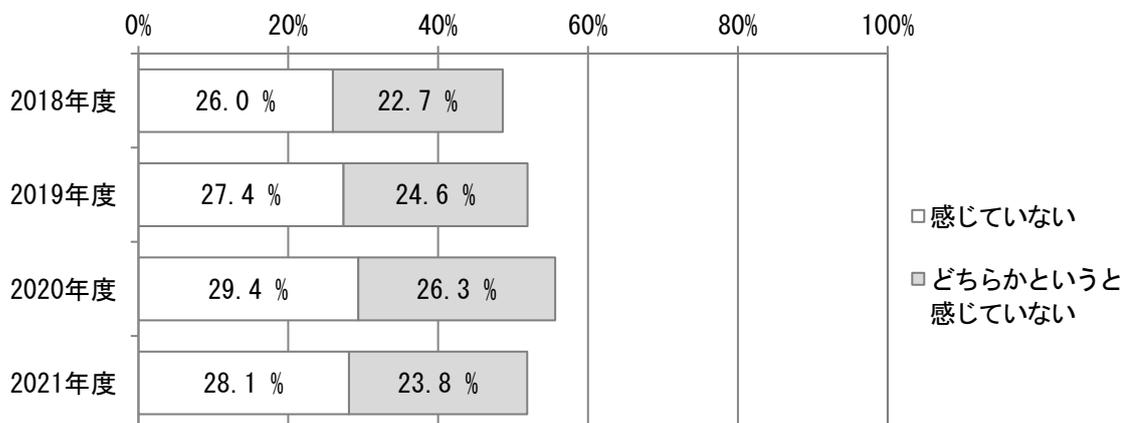
■ 「ない」と回答した人の内訳

受けていない	14.0%	あまり受けていない	11.7%
少し受けている	2.2%	受けている	1.9%

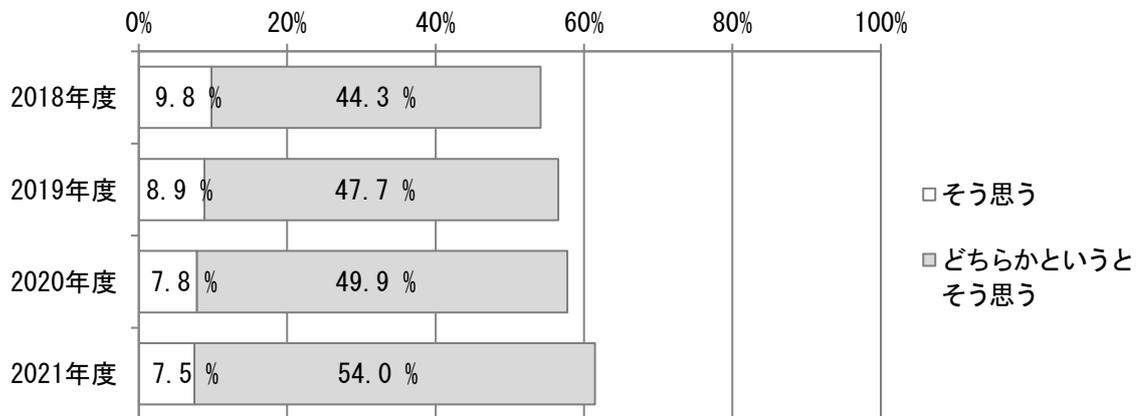
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 緊急事態宣言で店舗や施設が休業している
- 人が集まらずイベント等が中止になっている
- 趣味や地域の活動が制限される など

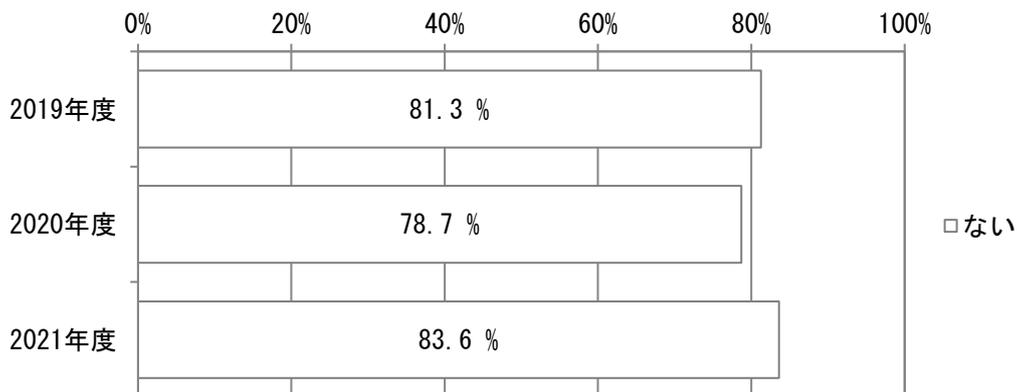
[問 11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



[問 12] 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



[問 13] 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度>

■ 「ない」と回答した人の内訳

受けていない	64.1%	あまり受けていない	17.6%
少し受けている	0.5%	受けている	0.2%

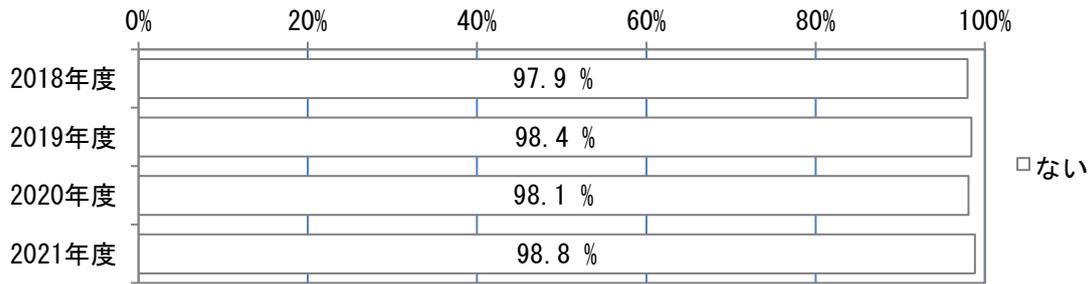
■ 「よくある」「ある」と回答した人の内訳

受けていない	10.4%	あまり受けていない	5.4%
少し受けている	1.0%	受けている	0.8%

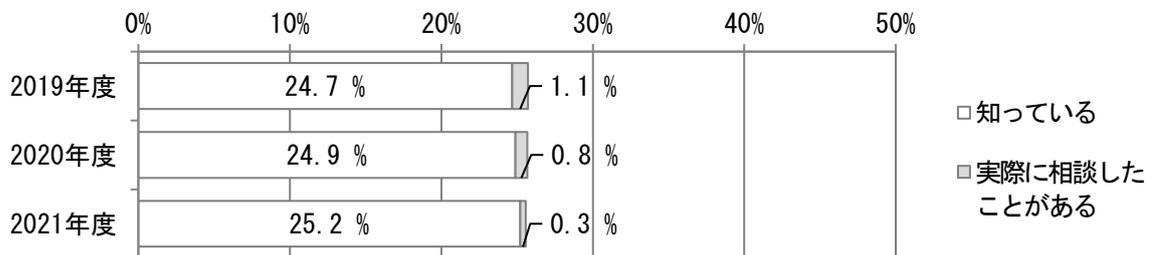
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 差別や偏見を恐れて医院に行くことが心配
- 感染に対する恐怖心から同調圧力の強まりを感じる など

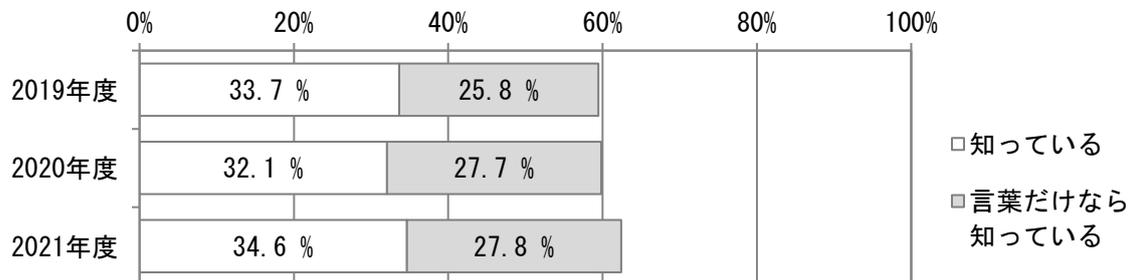
[問 14] この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合



[問 15] 人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合



[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度>

■ 「知っている」「言葉だけなら知っている」と回答した人の内訳

受けていない	51.1%	あまり受けていない	13.1%
少し受けている	0.9%	受けている	0.1%

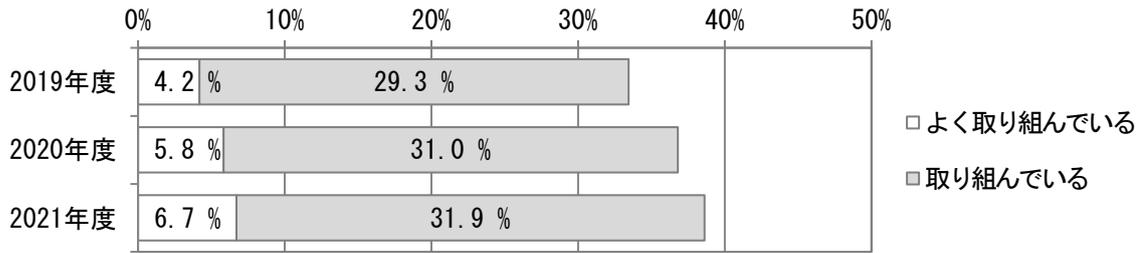
■ 「知らない」と回答した人の内訳

受けていない	27.1%	あまり受けていない	7.1%
少し受けている	0.3%	受けている	0.3%

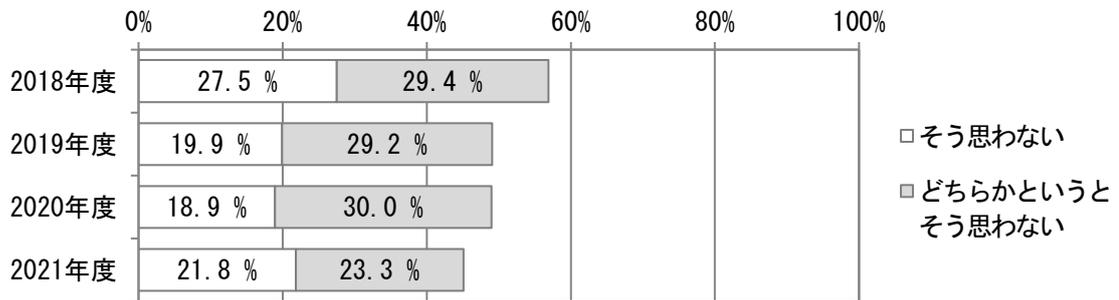
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- ユニバーサルデザインが推進されているが、コロナの影響を踏まえたデザインのあり方には課題が多く、対応が難しくなっている
- 接触が制限されるなど、平時と違った生活を送っているから など

[問 17] キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合



[問 18] 今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度>

■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

受けていない	31.8%	あまり受けていない	11.3%
少し受けている	1.2%	受けている	0.4%

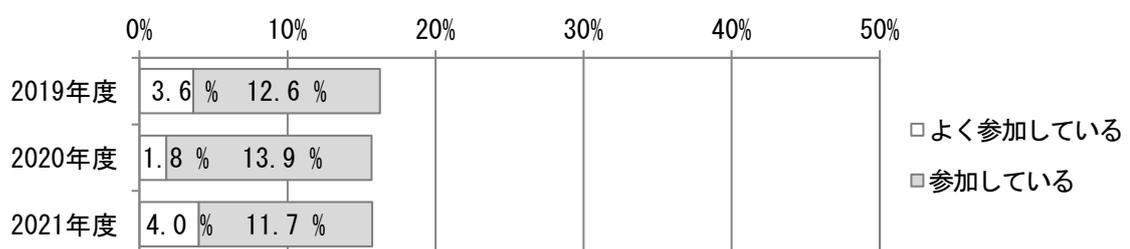
■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

受けていない	31.5%	あまり受けていない	17.9%
少し受けている	3.4%	受けている	2.5%

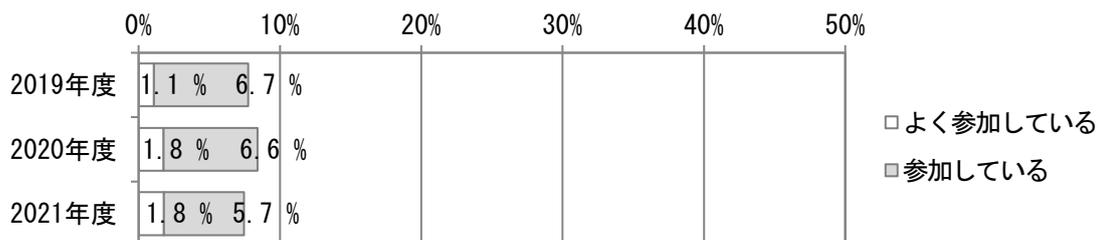
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 在宅勤務ができるようになった
- 休校や在宅ワーク時の家庭の負担（子どものオンライン学習の補助や食事の準備等）はほとんど女性側が担っている
- 女性が仕事と家庭を両立しやすいとは言えない など

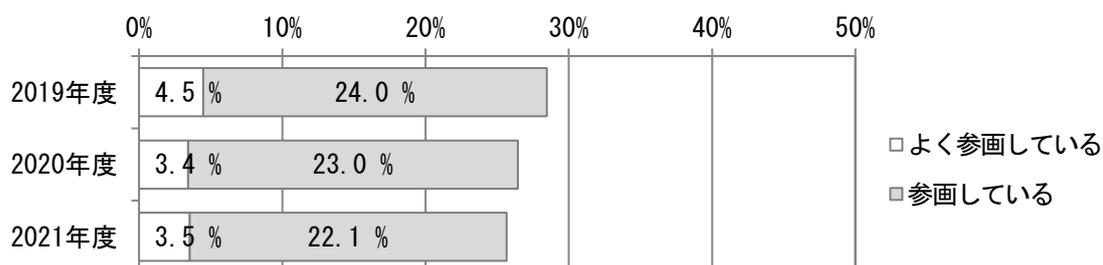
[問 19] 障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合



[問 20] 外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合



[問 21] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度>

■ 「よく参画している」「参画している」と回答した人の内訳

受けていない	8.8%	あまり受けていない	6.7%
少し受けている	5.3%	受けている	6.4%

■ 「参画していない」と回答した人の内訳

受けていない	57.0%	あまり受けていない	13.1%
少し受けている	1.6%	受けている	1.1%

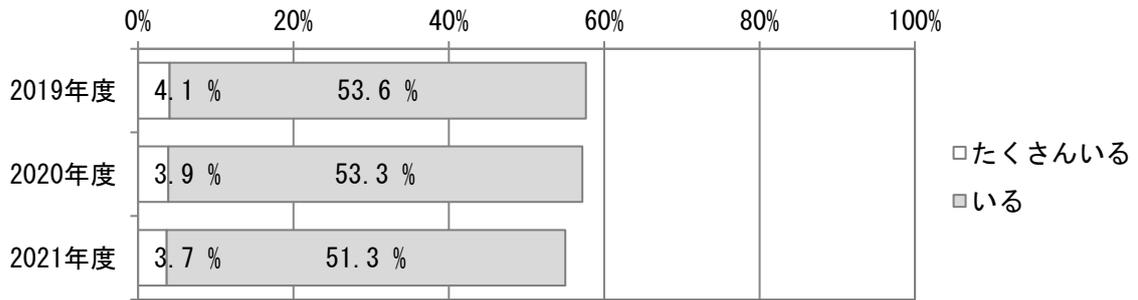
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 色々な地域行事が中止になっている
- 会合や総会ができず、活動が制限されている
- コロナの影響による変更事項や意見の取りまとめに苦労している など

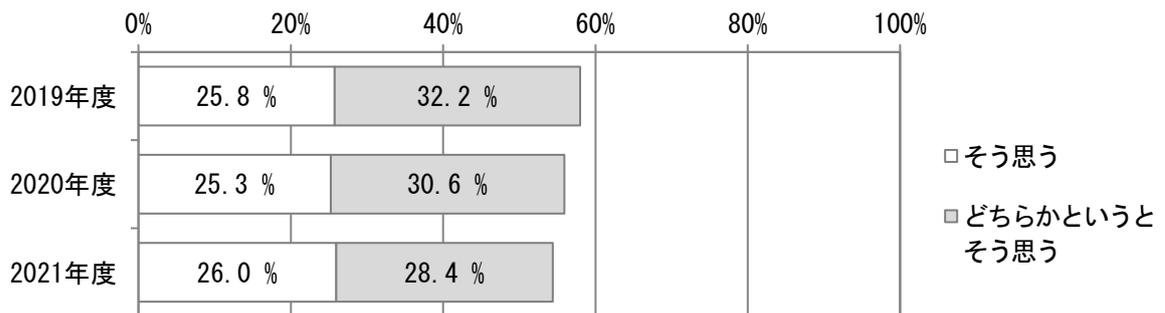
[問 22] 府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合



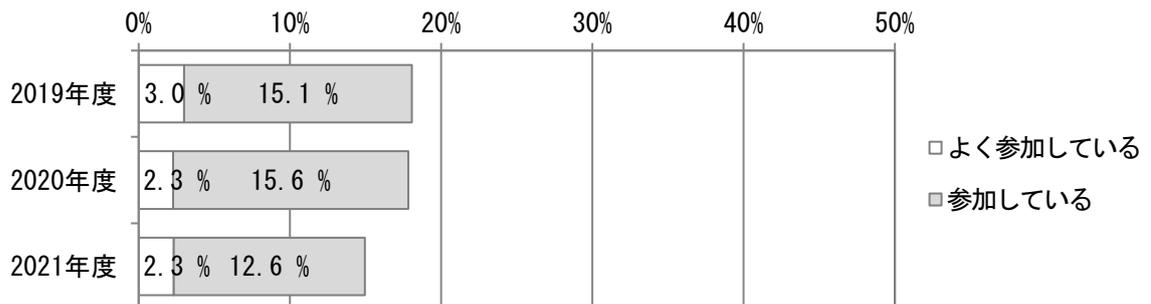
[問 23] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



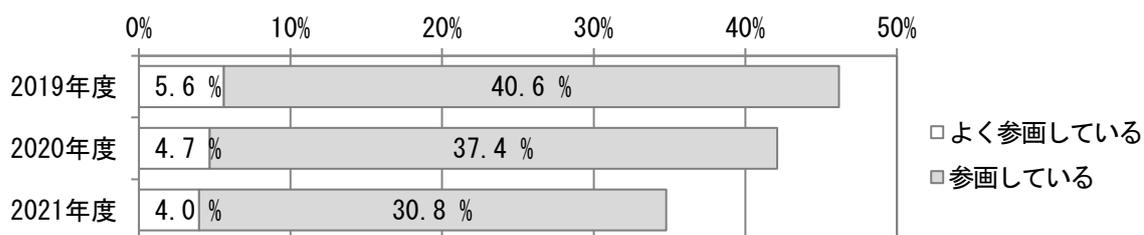
[問 24] プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合



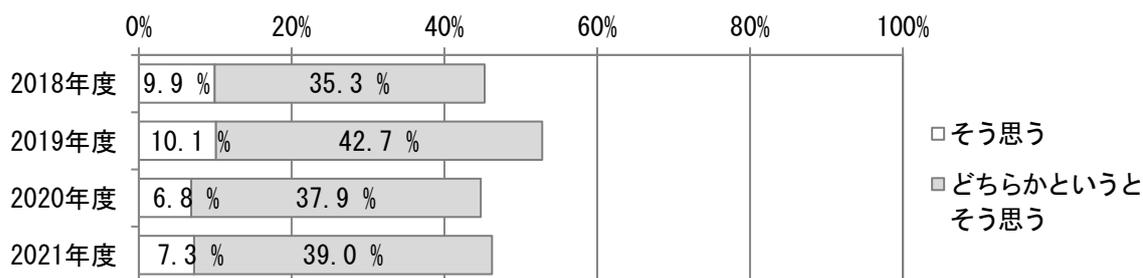
[問 25] 地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合



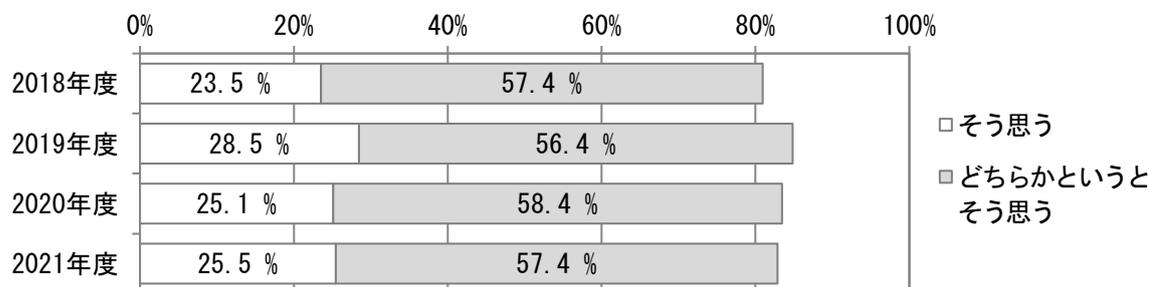
[問 26] 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



[問 27] 住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合



[問 28] 京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度>

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

受けていない	36.9%	あまり受けていない	25.0%
少し受けている	8.4%	受けている	12.9%

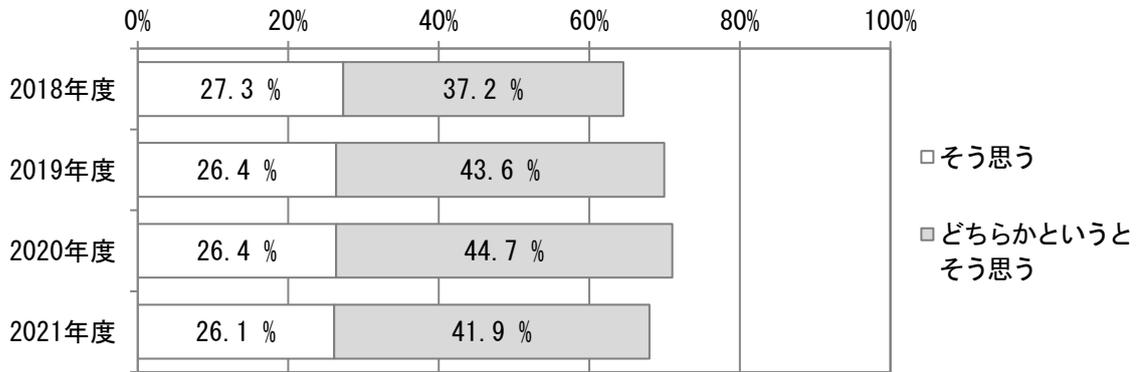
■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

受けていない	9.6%	あまり受けていない	4.4%
少し受けている	1.5%	受けている	1.3%

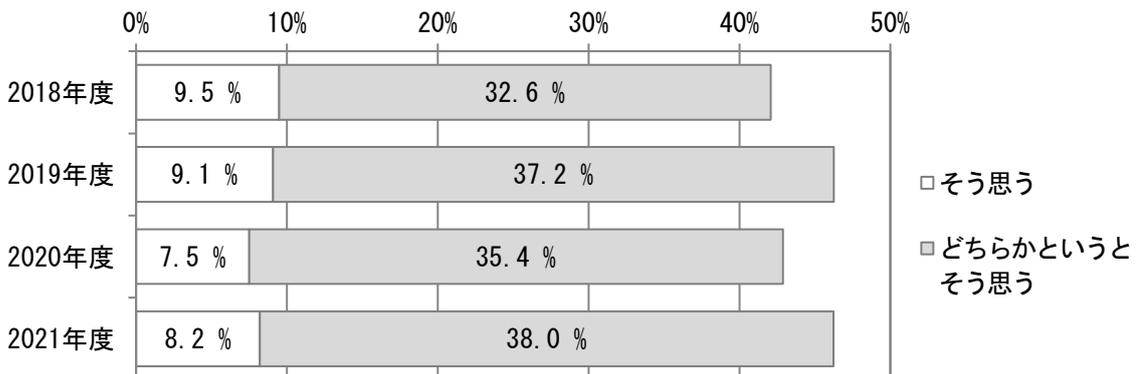
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- 祇園祭り等、三大祭りや伝統行事が中止になっている
- 寺社の拝観が制限されている
- 文化財の見学や祭りなどのイベントが中止されているから など

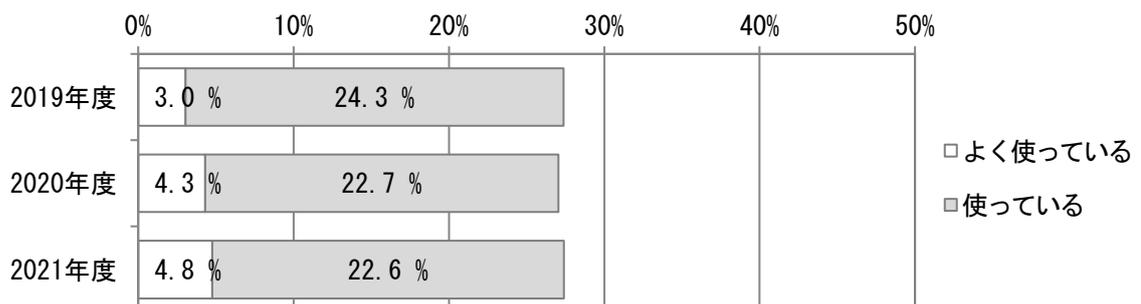
[問 29] 明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合



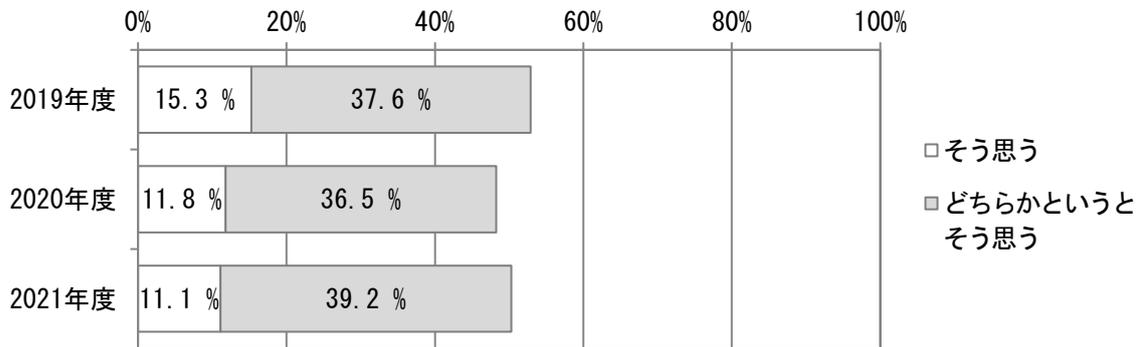
[問 30] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



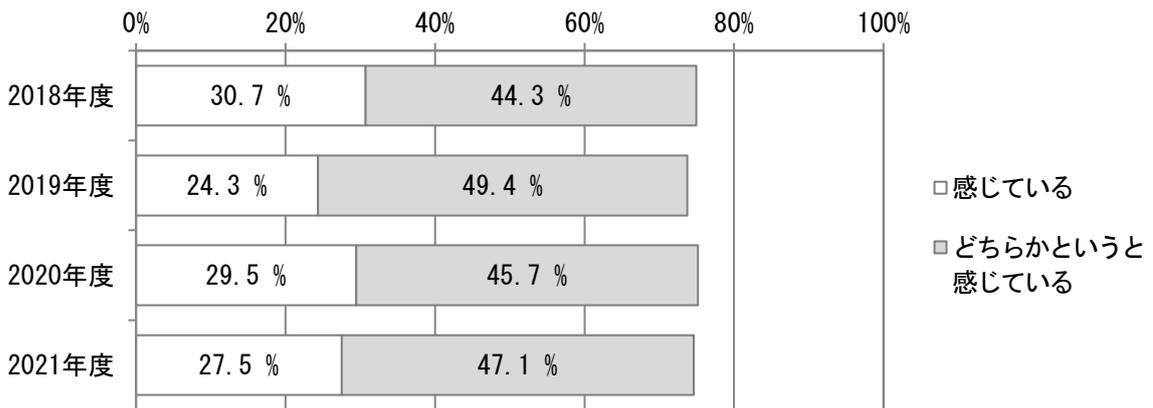
[問 31] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



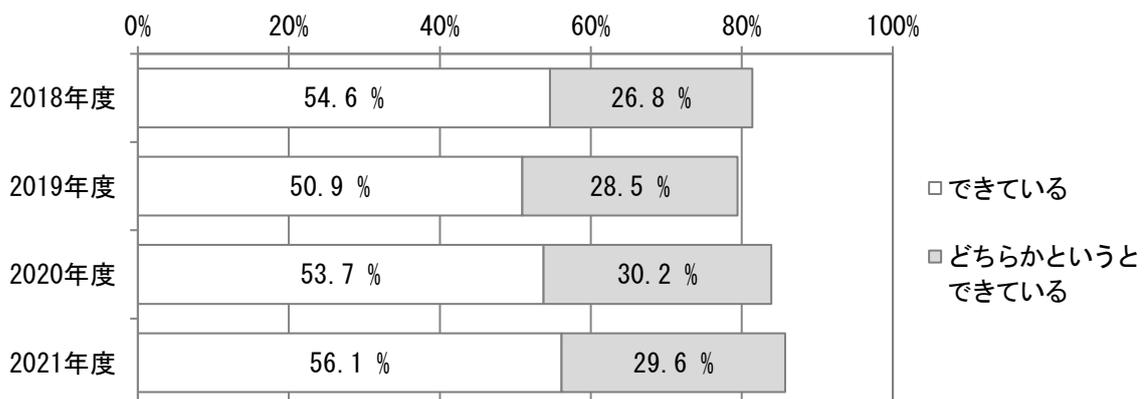
[問 32] 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合



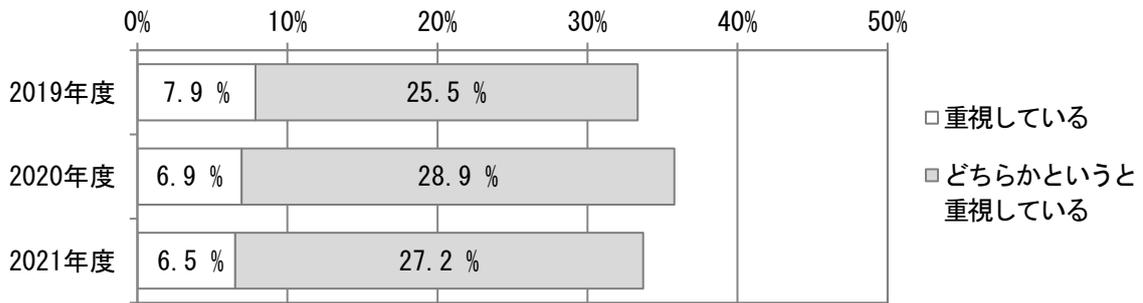
[問 33] 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



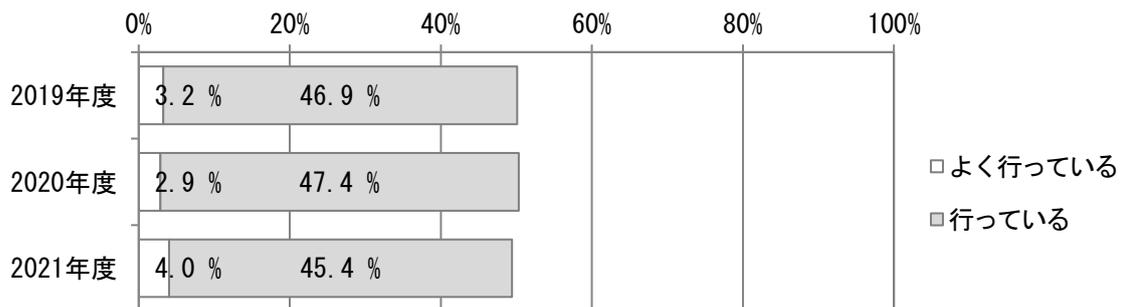
[問 34] 希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合



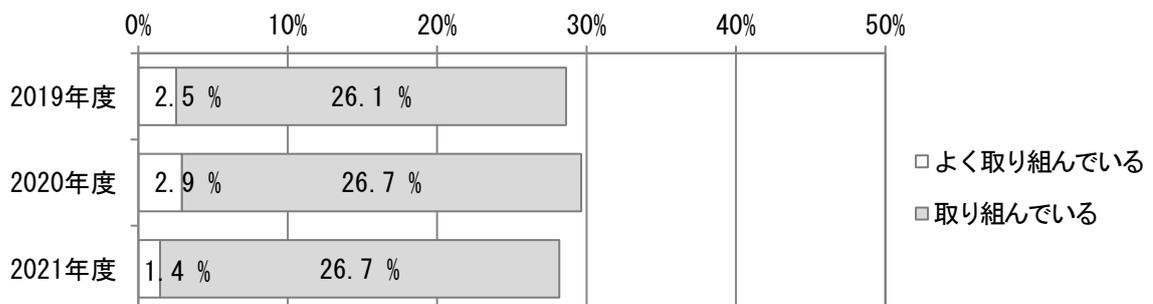
[問 35] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



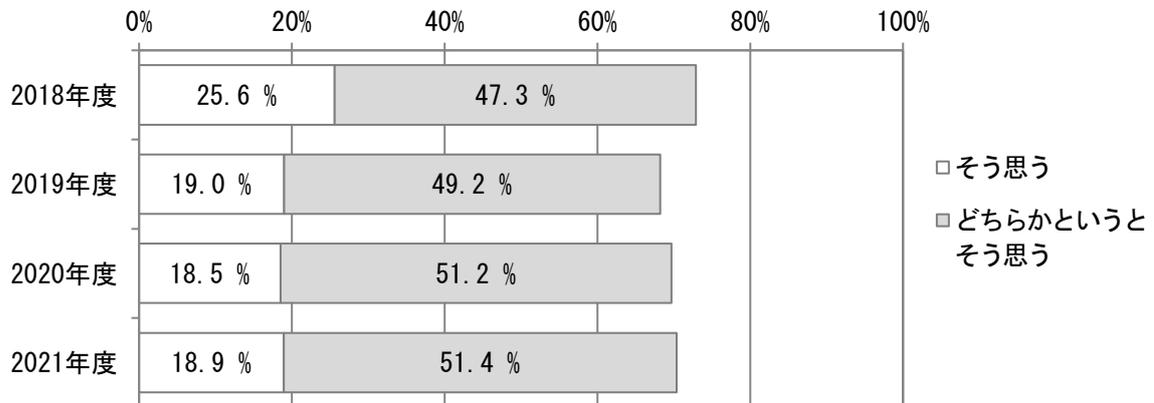
[問 36] 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合



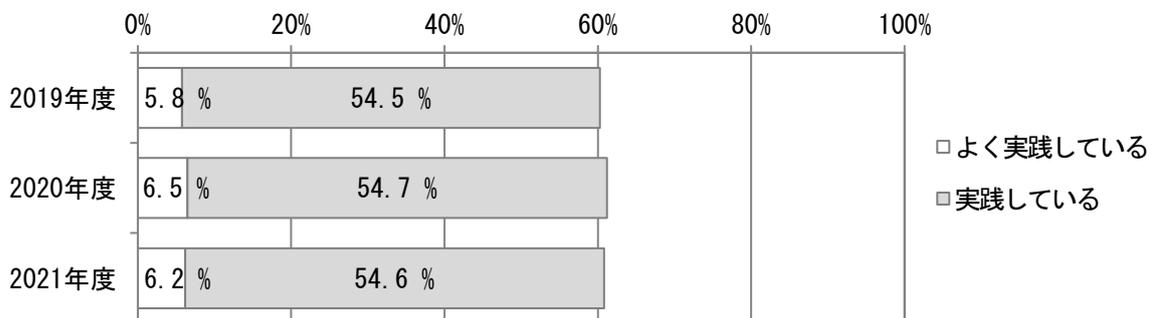
[問 37] 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合



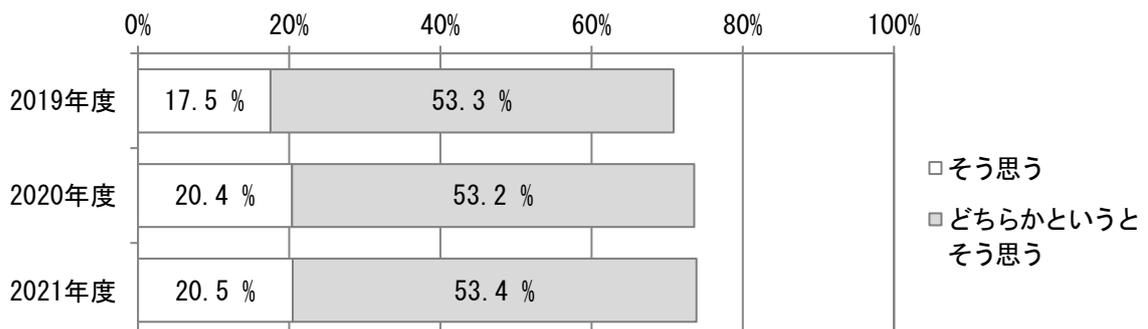
[問 38] 住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合



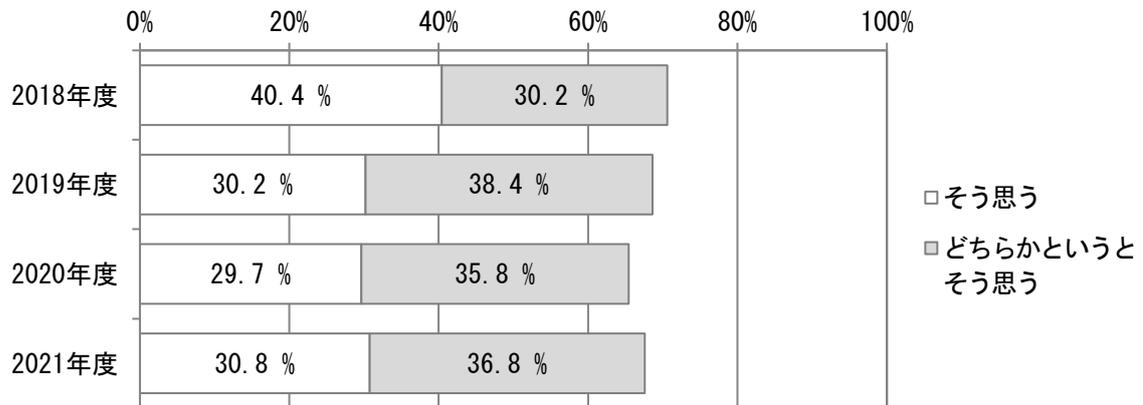
[問 39] 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合



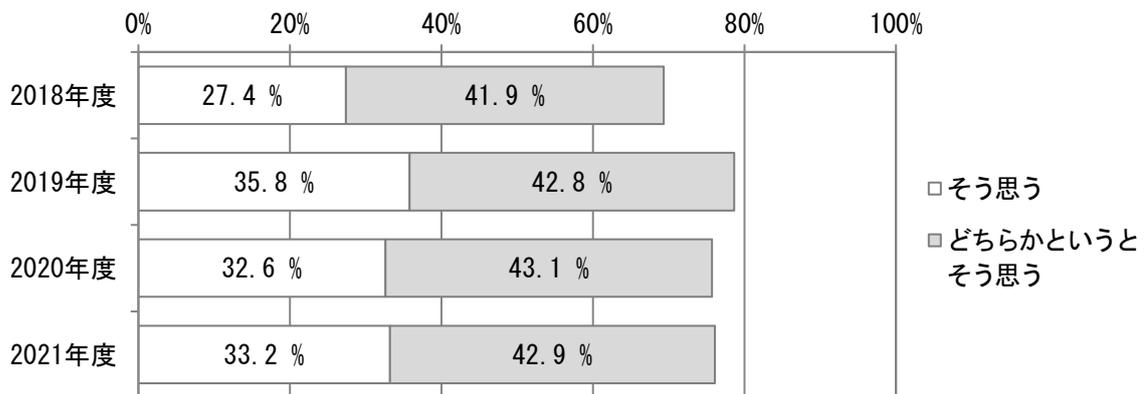
[問 40] 省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合



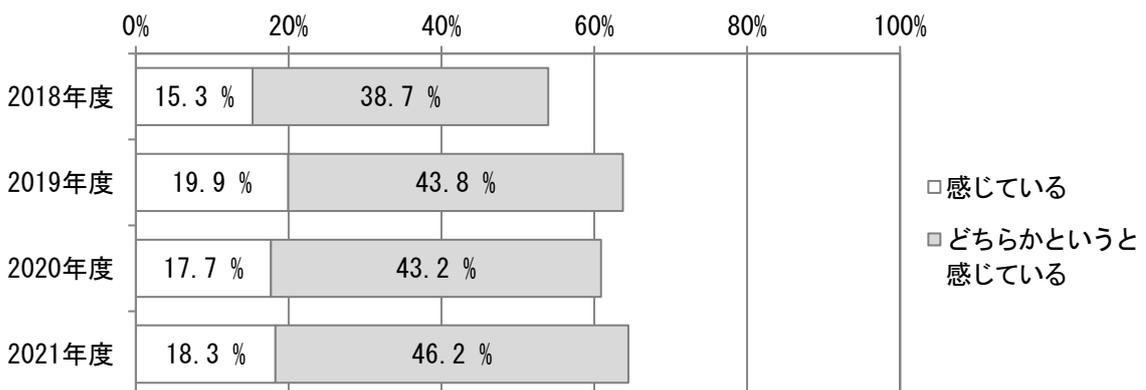
[問 41] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



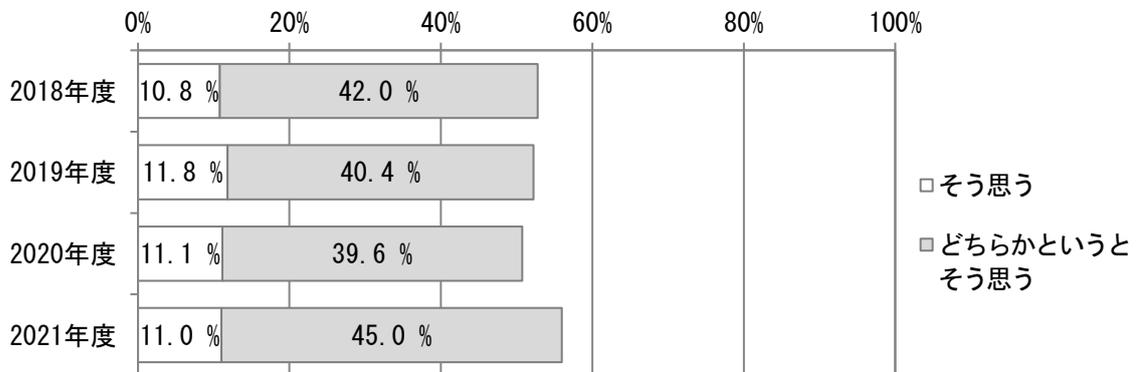
[問 42] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 43] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



[問 44] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



<回答の選択における新型コロナウイルス感染症の影響度>

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の内訳

受けていない	26.7%	あまり受けていない	18.1%
少し受けている	5.9%	受けている	5.9%

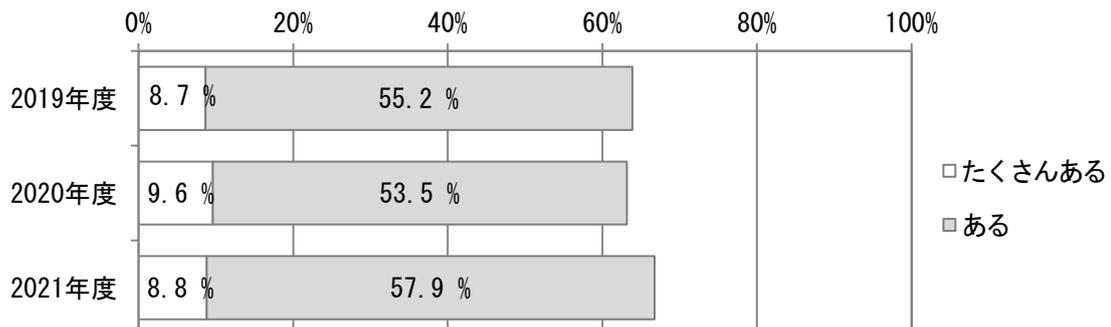
■ 「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答した人の内訳

受けていない	26.0%	あまり受けていない	12.7%
少し受けている	2.4%	受けている	2.3%

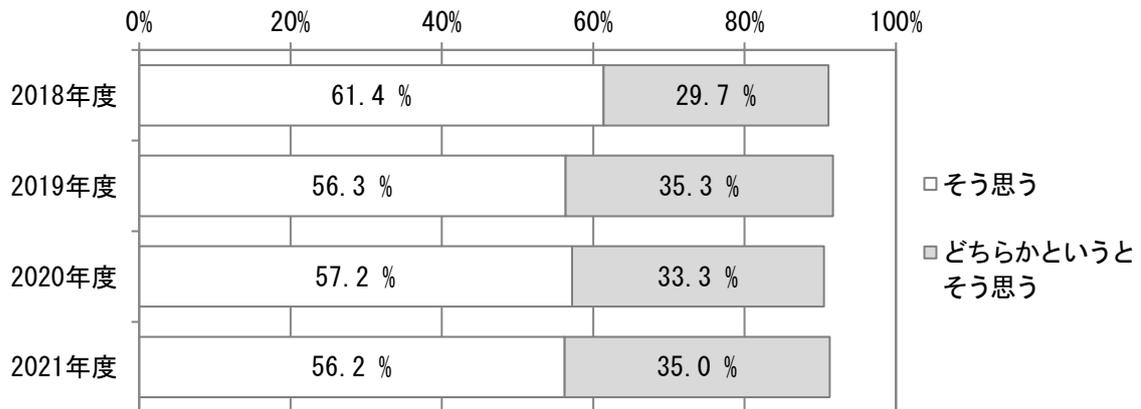
【少し受けている、受けていると回答した主な理由】

- コロナの影響を受けて仕事が減っている
- コロナ対策によって行動や活動が制限される
- 会社が在宅勤務の環境を整えるきっかけになった など

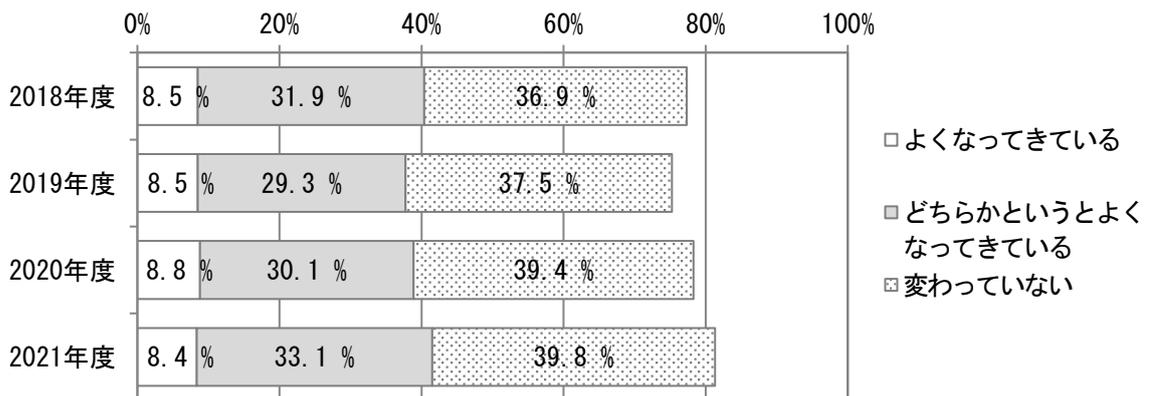
[問 45] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合



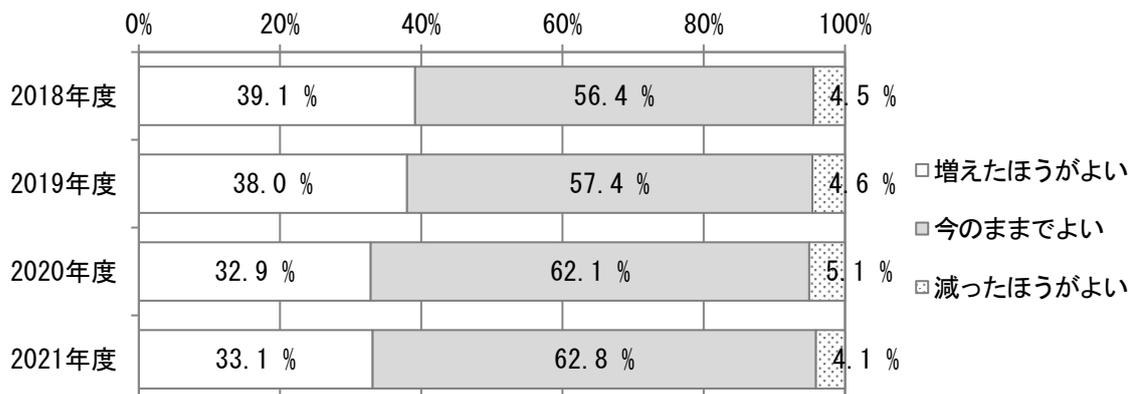
[問 46] これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



[問 47] 住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合



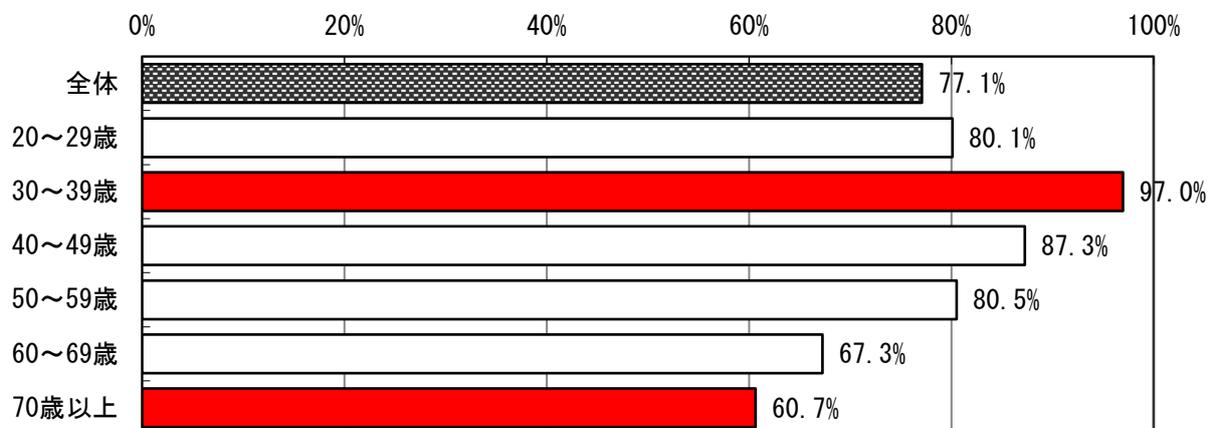
[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



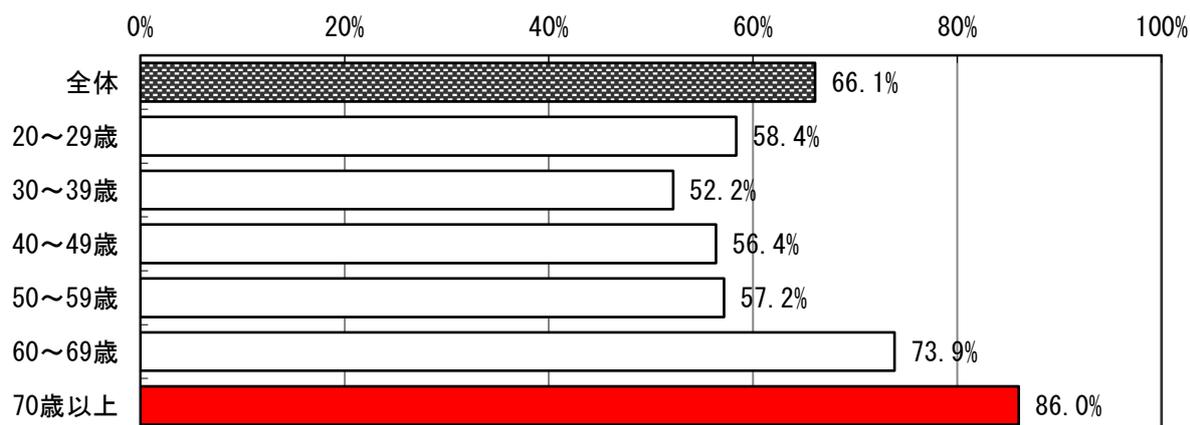
年齢層により集計値に大きな差が認められたもの

年齢別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

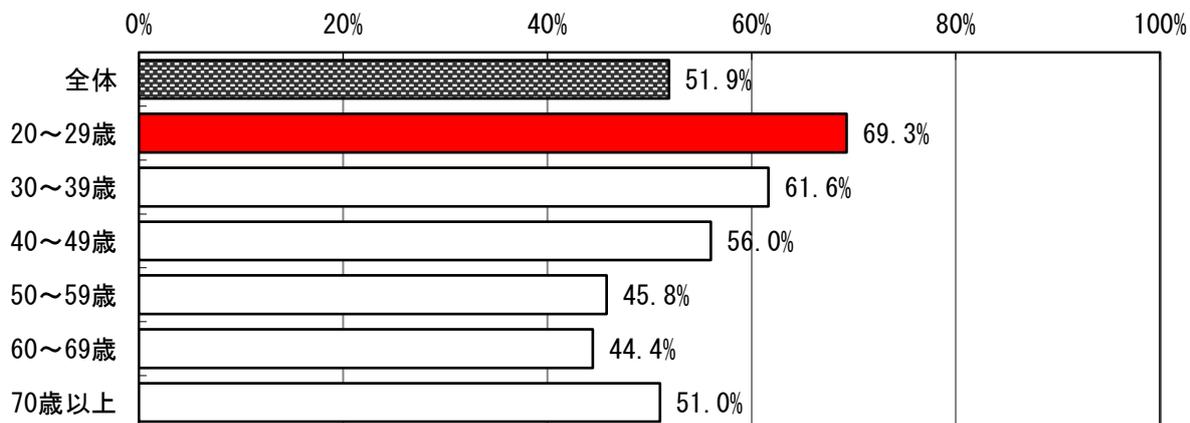
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



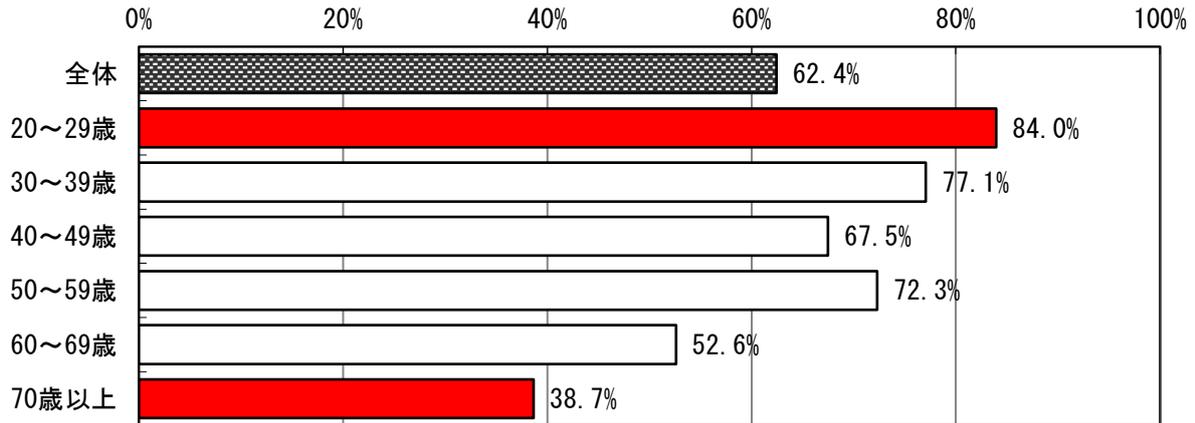
[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



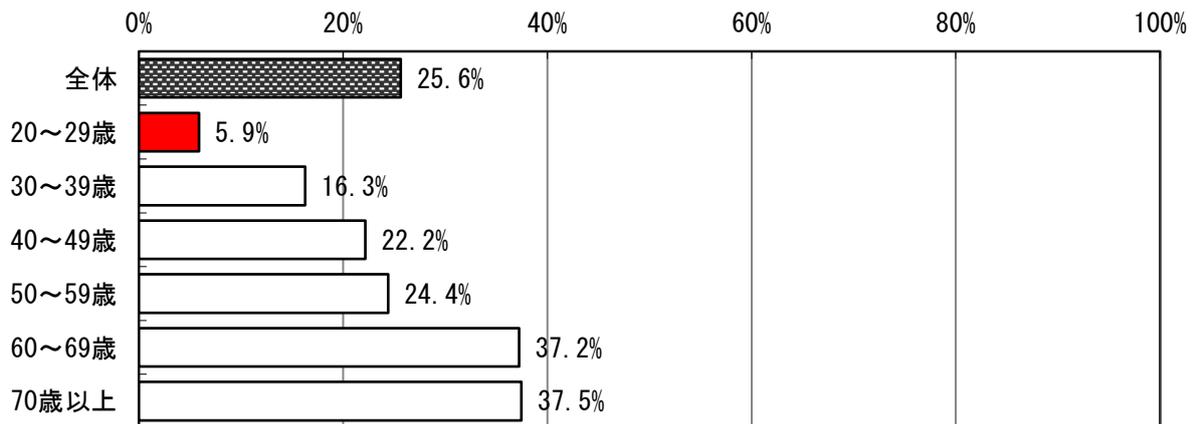
[問11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



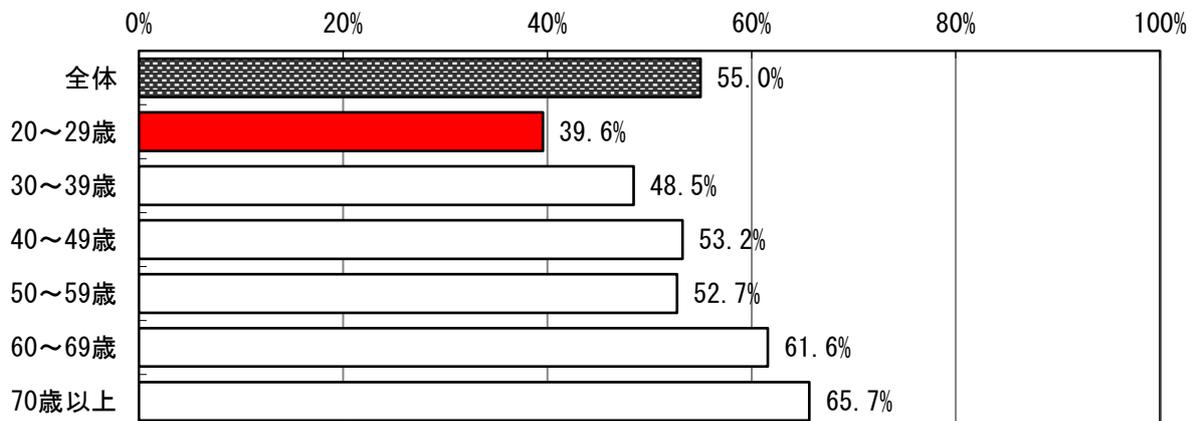
[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



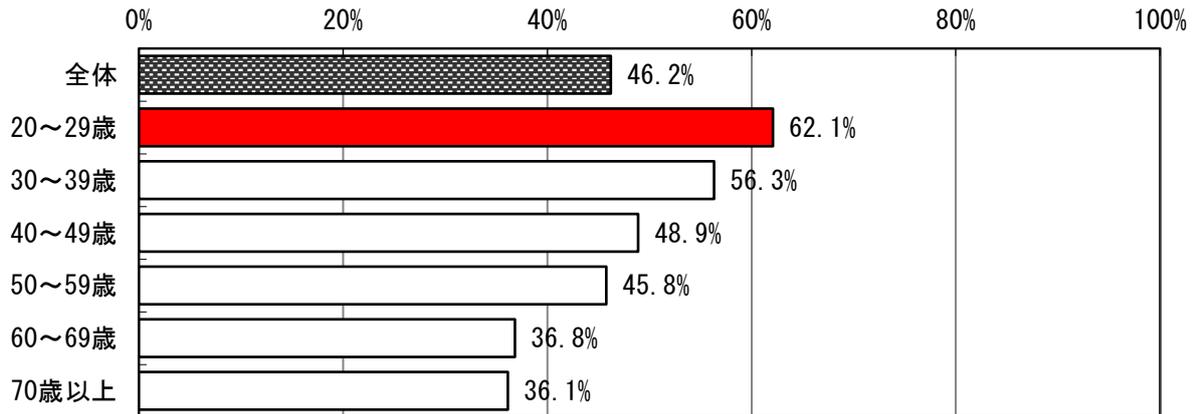
[問 21] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参加している人の割合



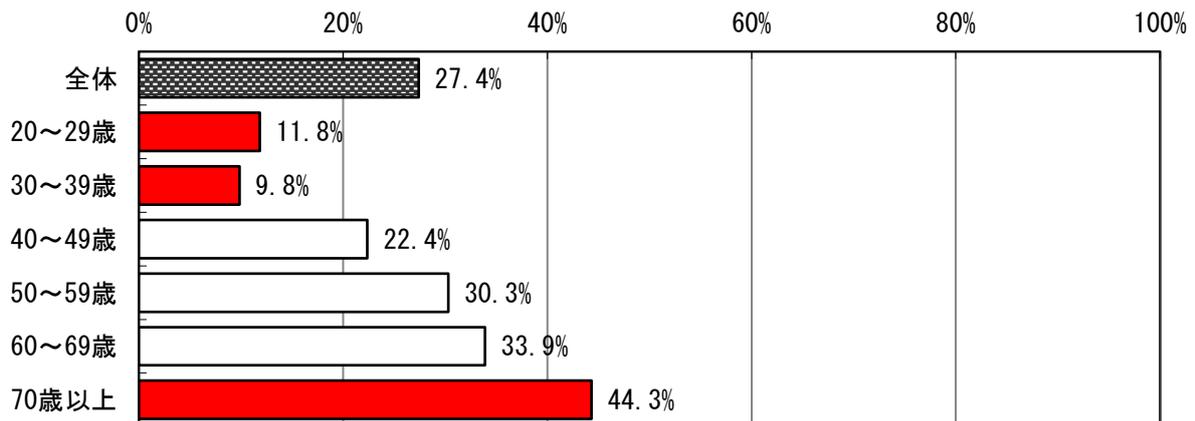
[問 23] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



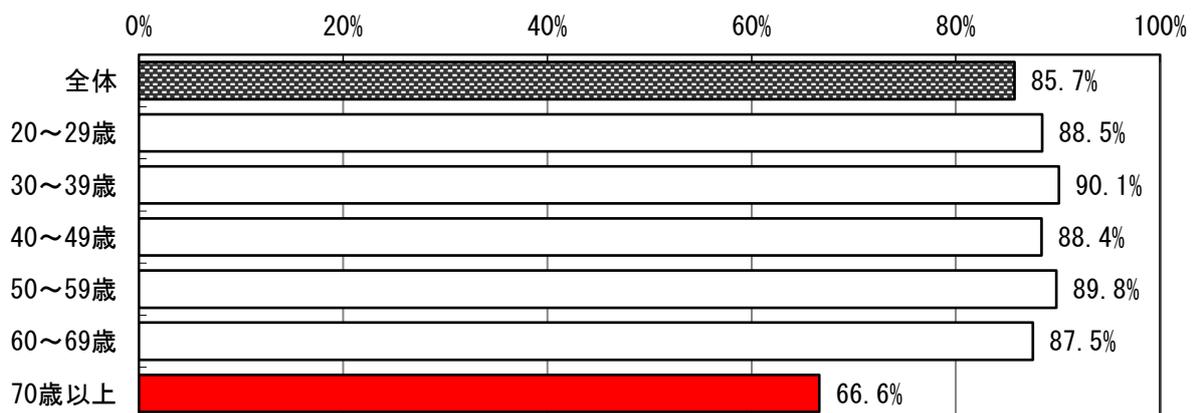
[問 30] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



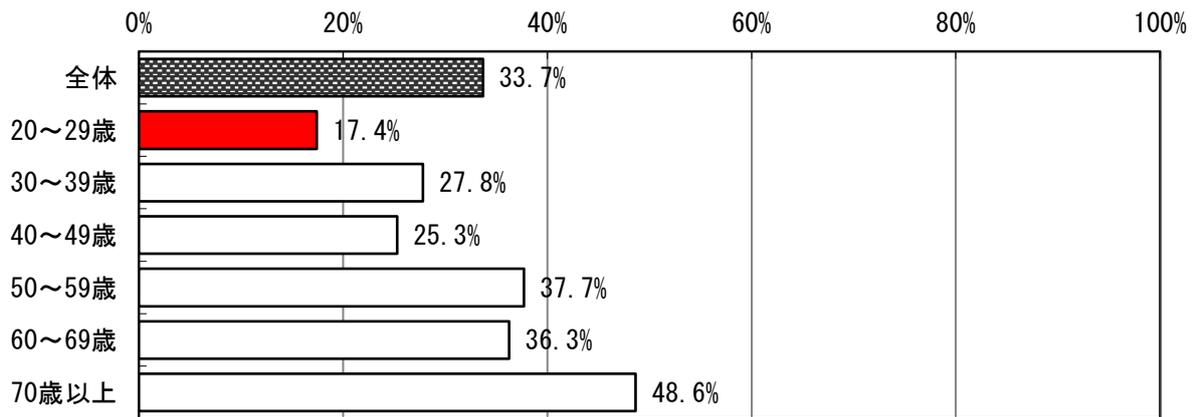
[問 31] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



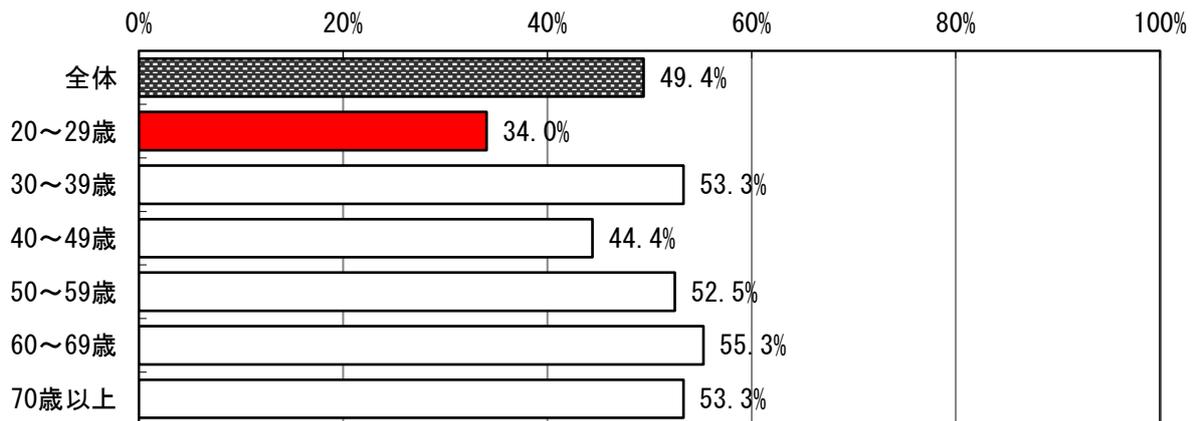
[問 34] 希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合



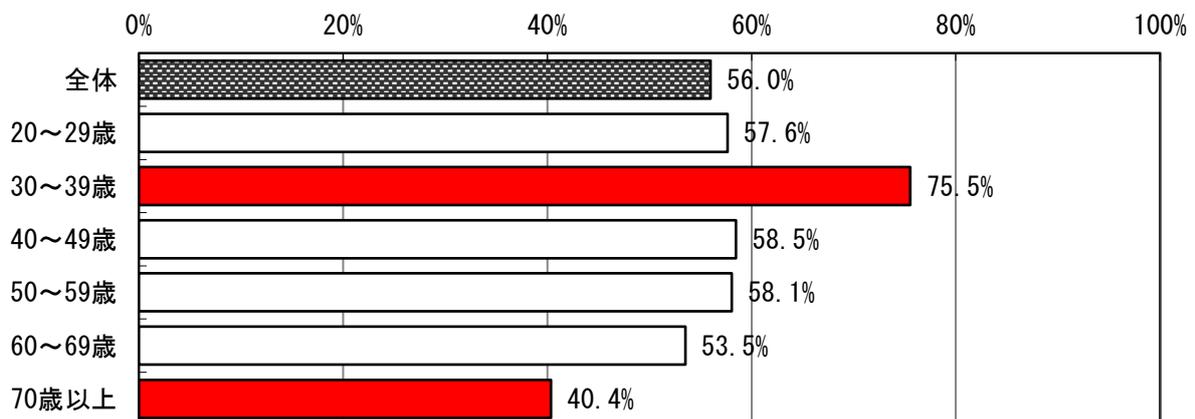
[問 35] 生鮮食品を購入するときに、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



[問 36] 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合

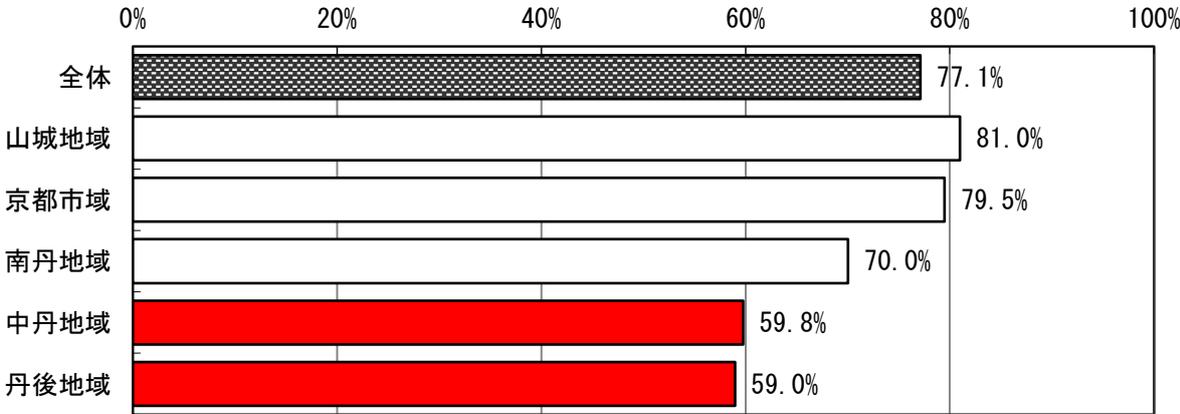


[問 44] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合

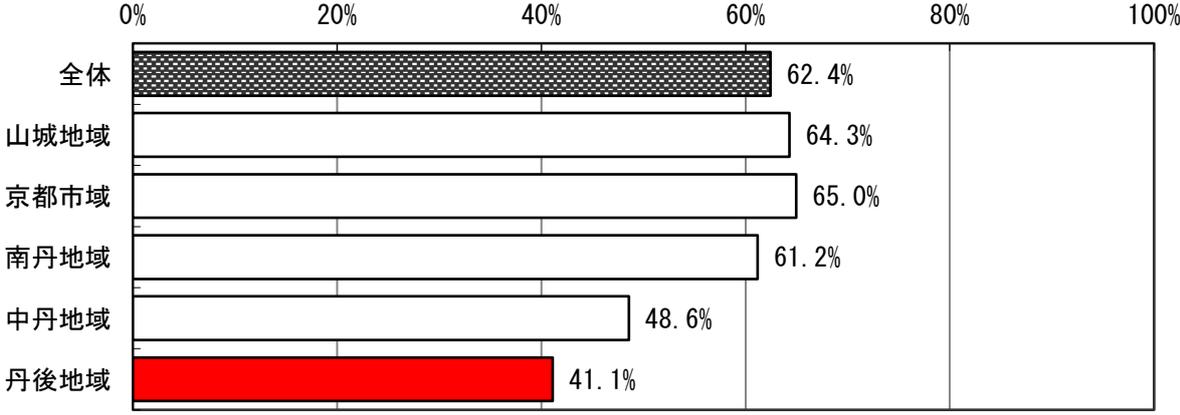


居住する地域により集計値に大きな差が認められたもの
 居住する地域別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

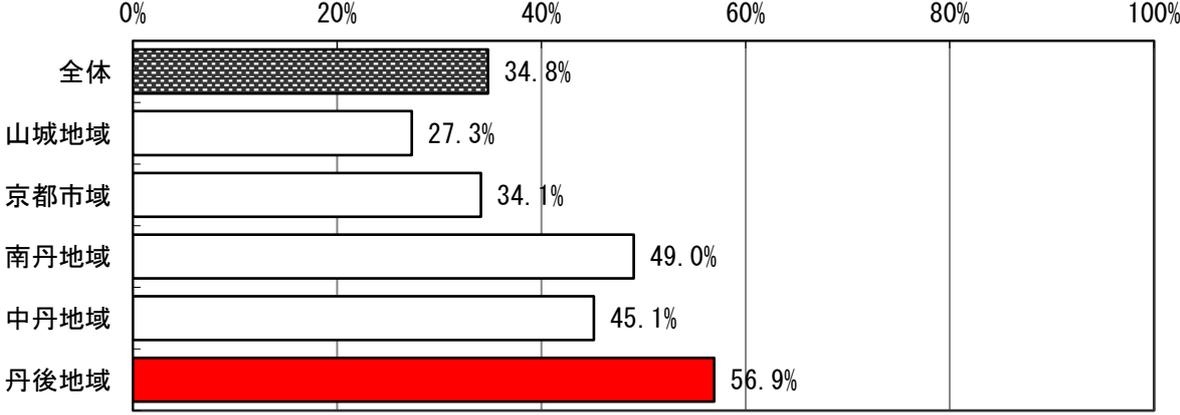
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



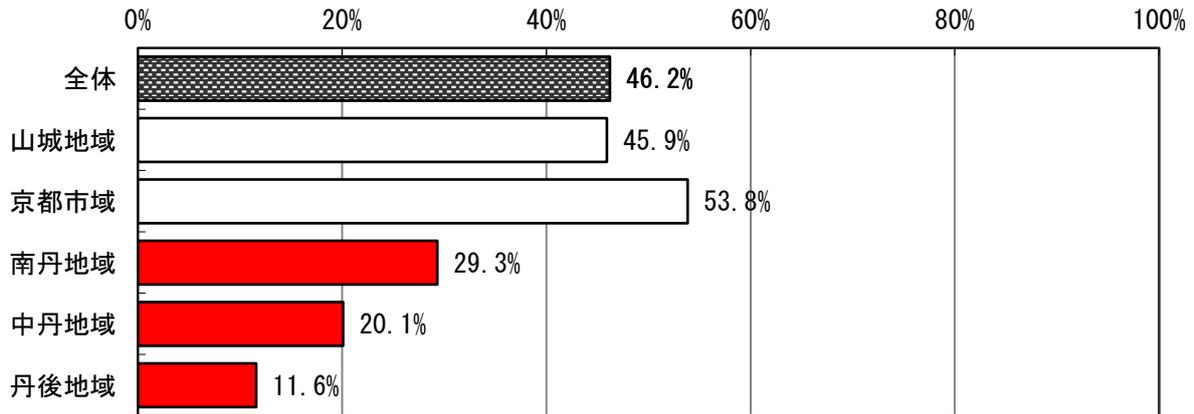
[問16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



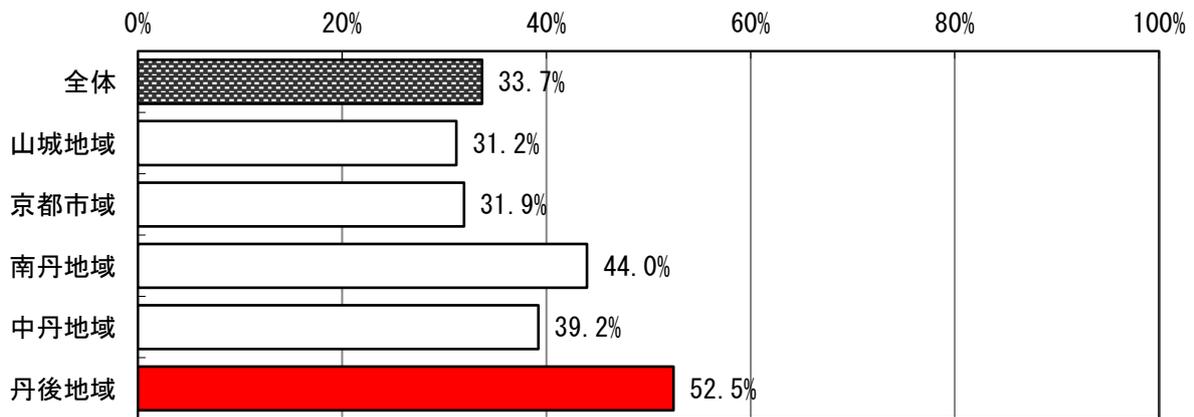
[問26] 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



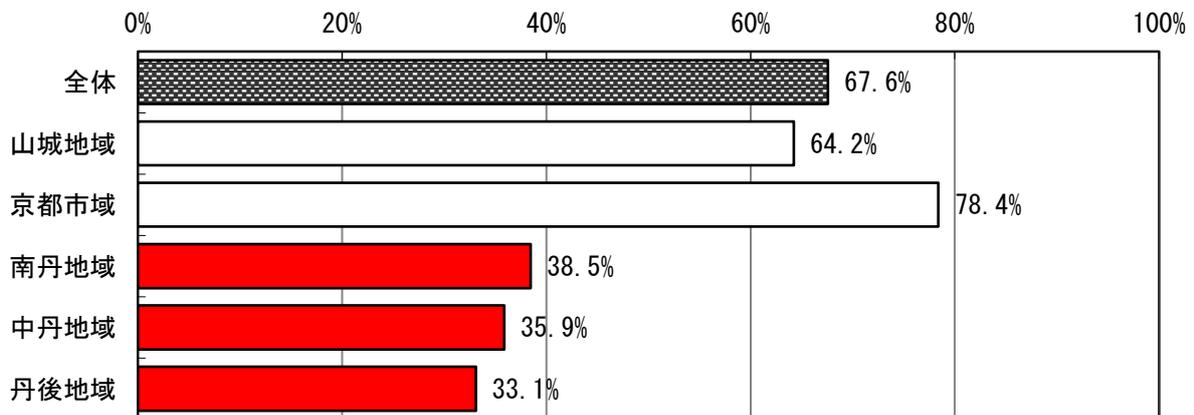
[問 30] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



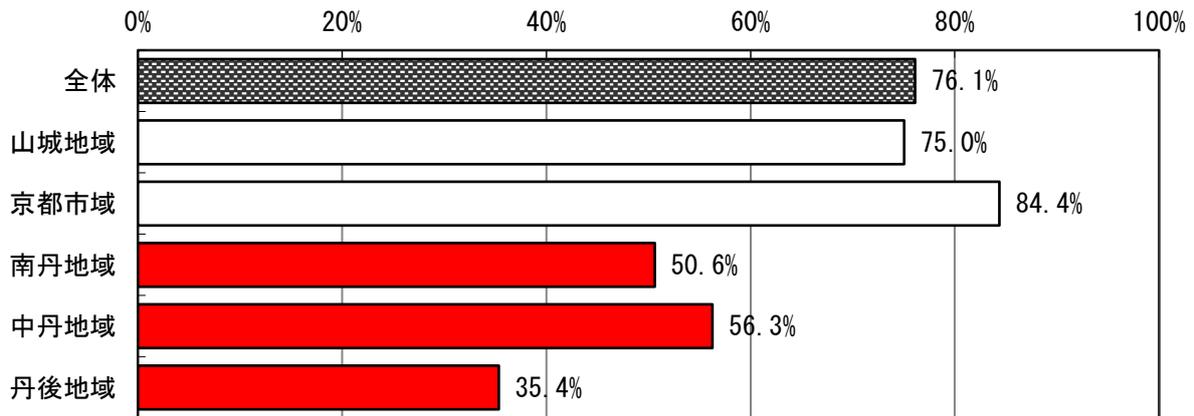
[問 35] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



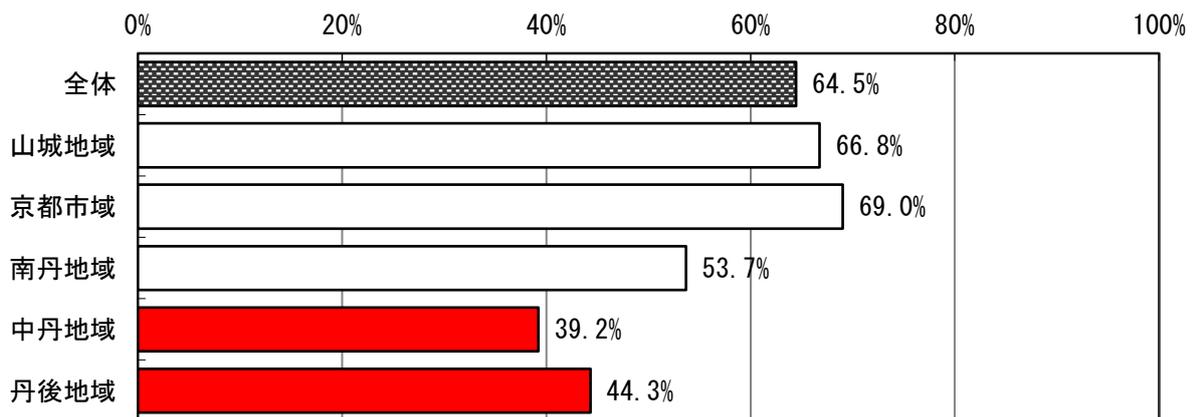
[問 41] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



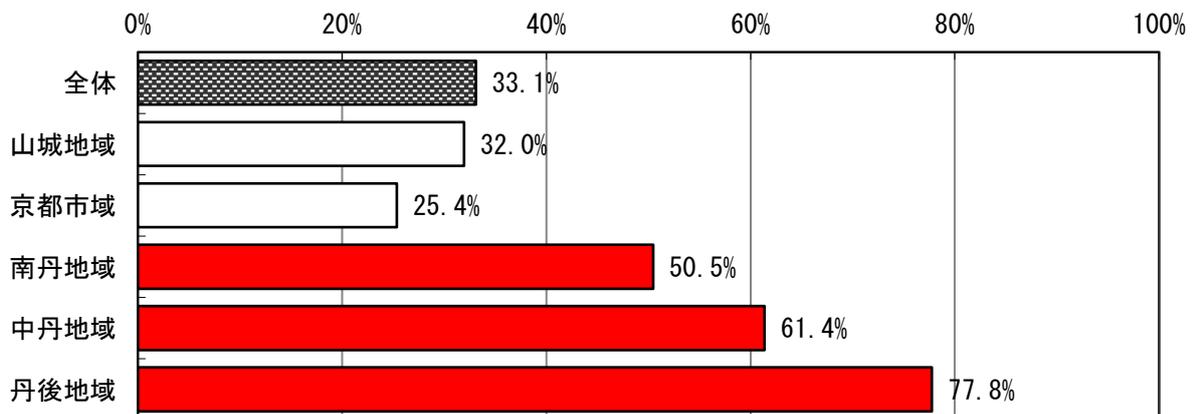
[問 42] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 43] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



定住意向等と各質問項目との相関分析

○相関係数は、「なんらかの関係の有無と強弱」を示すものであり、-1から+1までの値をとる。
本調査では、次の基準で相関の有無を示す。

- 1.0 < γ < -0.3 : (負の相関) がある
- 0.3 < γ < +0.3 : 相関はほとんどない
- +0.3 < γ < +1.0 : (正の相関) がある

○次の3つの質問項目における肯定的な回答と表中の45の質問項目における肯定的な回答の相関度により、相関性のあるものに○印を付し、相関が強い項目を上位として数字を付した。

- 問45 将来かなえたい夢や実現したい目標があるか
- 問46 これからも京都府に住み続けたいと思うか
- 問47 住んでいる地域の環境は、以前に比べてよくなってきていると思うか

	質 問 項 目	問 45		問 46		問 47	
		γ 値	相関性	γ 値	相関性	γ 値	相関性
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	0.139		0.373	○1	0.268	
2	マタニティマークの認知度	0.265		-0.171		0.126	
3	「きょうと育児の日」の認知度	0.228		0.124		0.176	
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	0.508	○4	0.192		0.081	
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	0.387	○7	0.193		0.098	
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	0.362	○8	0.217		0.093	
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	0.327	○11	0.187		-0.002	
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	0.244		0.106		0.025	
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	0.109		0.145		0.061	
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	0.536	○2	0.118		0.129	
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	-0.020		0.074		0.124	
12	住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合	0.174		0.245		0.335	○2
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	-0.121		0.163		0.199	
14	この1年の間にインターネット(フェイスブックやツイッターなど)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	-0.144		-0.197		0.208	
15	人権侵害を受けた際に相談できる窓口を知っている人の割合	0.277		0.120		0.083	

	質 問 項 目	問 45		問 46		問 47	
		r 値	相関性	r 値	相関性	r 値	相関性
16	ユニバーサルデザインの認知度	0.353	○9	-0.105		0.078	
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	0.577	○1	-0.021		0.064	
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	-0.120		0.082		0.099	
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	0.308	○13	-0.017		0.049	
20	外国人の友人や留学生との交流がある人の割合	0.522	○3	-0.103		-0.045	
21	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	0.142		0.257		-0.019	
22	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	0.292		0.151		-0.142	
23	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	0.136		0.266		0.100	
24	プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	0.196		0.073		0.004	
25	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	0.203		0.179		-0.011	
26	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	0.266		0.305	○3	0.027	
27	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	0.232		0.127		0.139	
28	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	0.173		0.231		0.225	
29	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の全面的な京都移転が決定したことが、東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	0.146		0.212		0.139	
30	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	0.248		0.148		0.418	○1
31	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	0.114		0.228		-0.121	
32	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	0.239		0.157		0.177	
33	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	0.457	○5	0.274		0.132	
34	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合	0.314	○12	0.153		0.118	
35	生鮮食品を購入する際、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	0.118		0.082		-0.047	

	質 問 項 目	問 45		問 46		問 47	
		r 値	相関性	r 値	相関性	r 値	相関性
36	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	0.243		-0.011		0.028	
37	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	0.246		0.093		-0.013	
38	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	0.207		0.272		0.285	
39	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	0.282		0.082		0.080	
40	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が暮らしやすさに繋がると思う人の割合	0.222		0.129		0.121	
41	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	0.206		0.188		0.226	
42	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	0.286		0.214		0.327	○4
43	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	0.346	○10	0.347	○2	0.330	○3
44	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	0.443	○6	0.104		0.212	
参考	住んでいる地域の人口は、今と比べて増えたほうがよいと思う人の割合	0.036		0.161		-0.090	